2009 年度　修士論文

韓国における地域づくりの拠点に関する研究

Study on Regional City Planning Centers・Organizations in Korea

全　瑛美
Jeon, Young-mi

東京大学大学院新領域創成科学研究科
社会文化環境学専攻

韓国における地域づくりの拠点に関する研究

A Study on Regional City Planning Centers/Organization in Korea

学籍番号　47-086750
氏　　名　全　瑛美（Jeon, Youngmi）
指導教員　北沢　猛 教授、清水　亮 准教授

序章　はじめに

1）研究の背景と問題意識

韓国では1995年、民選自治制実施以降からまちづくり活動が活発に行なわれている。1970年代のセマウル運動に依拠する行政主導型の活動や、1980年代民主化運動から登場した市民団体による活動がある。しかし、急激な都市化による共同体意識及び定住意識の変化から、住民は地域に対する所属感を失い、一時的な滞留として居住する傾向が強い。住民の意識を転換させ、住民参加を促すため、行政及び市民団体は努力している。2006年、中央政府による「住み良い地域づくり事業」がその一つである。この政策に関して住民と自治体の関心誘導及び早期定着のため、2007年から「示範事業」を実施している。「示範事業」とは、自治体及び住民の事業計画を公募し、選定・支援する実践事業である。この事業では、2009年から選定された自治体において事業推進体系に地域づくり支援センターの構成及び運営方案を含むことを「義務化」している。

2）研究の目的

本論文は、以下の３項目を研究の目的とする。

目的１. 韓国における地域づくり拠点の「登場経緯・必要与件」を明らかにし、その結果から中央政府の義務化の動きを判断する。

目的２. 韓国における地域づくり拠点の「実態把握」を通じて、現時点での役割、問題点及び課題を発見する。

目的３. 実態把握及び課題の発見から、今後の地域づくり拠点のあり方を提案する。

第１章．韓国における地域づくりの動向

1-1 地域づくりにおける環境変化と問題点

韓国の伝統的農耕社会として強い結束力を持った「マウル」単位の共同体は、急速的かつ強制的な近代史の流れによって変質・破壊・再形成された。結果的に、共同体意識の欠如、首都圏人口及び機能集中による国土不均衡の地域づくりにおける弊害要因が現れた。

1-2 中央政府による地域づくり

問題解決のため、中央政府は「第４次国土総合計画」において既存の「開発と成長」の概念から「均衡発展」へ大きく方向転換した。参与政府（盧武鉉、2003ー2008）は「均衡発展」をより実現するため、首都圏の機能を地方に分散する「公営事業（2003ー)」、各地域の自主的活動を支援する「住み良い地域づくり事業（2006ー)」等を推進してきた。

1-3 市民団体及び住民組織による地域づくり

民主化運動、都市貧民運動の行政と対立関係から生まれた「市民団体及び住民組織」は、経済発展及び民主化宣言、民選自治制導入による安定化に従って、「対抗運動性」から「地域密着性」に性格を変化し、地域づくり活動を積極的に導いている。

1-4 個別的対応から協働の模索

上記の両者の過去における地域づくり活動は、個別的に分離されて行われた傾向がある。中央政府は「住みいい地域づくり事業」の推進において、既存の「トップダウン方式」から脱し、「下からの参加及び運営方法模索/体系構築」を図っていることが分かった。

第２章．地域づくりの事例分析

2-1 時期別傾向分析

第1期(1970 年代～)は、一方的な中央政府の開発や住宅供給政策に反する「対立（都市貧民運動）」から継承された「住民組織」による「環境改善活動」が行われた。**第2期(1995 年～)**は、民選自治実施以降、地方自治体による地域づくり活動が急激に増加した時期である。民主化運動を発端とする市民団体は、本来の反抗運動から地域密着へ性格を転換し、1990 年代後半、韓国における地域づくり概念の定着に最も貢献した。**第3期(2000 年～)**は、中央政府及び自治体による支援制度整備に従い、各地で地域づくり拠点が現れている。**第4期(2007 年～)**は、「住み良い地域づくり事業」の「示範事業」が始まり、2007 年から総計 104 ヵ所の事業が支援を受けてきた。2009 年支援内容は更に詳述化され、事業対象自治体において、地域づくり条例制定及び支援センター設立を義務化している。

以上の結果、第１期にソウル及び大都市圏に集中していた地域づくりの事例は、時期の経過と共に全国的に拡散している。第３期から地域づくり拠点が登場、第４期は中央政府によってその設立が「義務化」されていることが分かった。

2-2 地域別傾向分析

特定の地域における活動の蓄積、推進主体の連携性、活動拠点の登場経緯を調査した結果、多主体連携による動きがある地域、単独主体の持続的な動きがある地域には拠点が登場することが分かった。推進主体が行政である場合は、単独主導かつ一時的活動でも拠点が設けられている。また義務化による支援センターを準備している 8 地域では、2009 年以前の活動及び主体間連携は見られない。

図２．全国における地域づくり活動の蓄積及び拠点登場

第３章．地域づくり拠点の実態把握

3-1 拠点の類型化

設立経緯及び主導主体によって「開発事業・都市政策型」、「活動支援型」、「義務化による支援センター」の３つに類型化した。「活動支援型」は、自治体/市民団体/大学の「単独/連携」による拠点であり、その組み合わせ方によってより詳細区分ができた。

3-2 拠点の実態把握

総計 19 カ所の地域づくり拠点に対して既往研究及び文献調査、インターネット上での情報収集を行った。そのうち７カ所においては、ヒアリング調査を行った。以上から、実態調査の結果に基づいて類型別に考察を行った。以下に詳述する。

1） 開発事業及び都市政策型

主機能は情報発信であるが、時間経過及び主体交替によって地域に密着していることが分かった。特定の地域において個別的に行われてきた地域づくり活動を連携する場、新しく開発された地域と旧地域を連携する場として役割が期待される。

図４．情報発信から地域密着への機能変換

また、各段階別に機能の変化が見られる。構想計画段階では主体が連携し、実行段階では事業推進を支援する。そして終了後には地域全体のマネジメントの場として機能していることが分かった。

図５．各段階別に機能の変化

2） 活動支援型

主導主体の性格、専門家の配置、主体連携の方法、対象地域の特性及び規模によって活動の内容が左右される。

自治体主導は、活動における形式的手段であり、消極的拠点である。トップの入れ替わりによって運営の持続性に問題が生じる。

市民団体主導は、行政と距離（財政・法律上の支援）が活動内容の多様性、地域密着性に影響を与える。物理的空間を媒介に各主体が連携され、物理的拠点（空間）と主体的拠点（人）が一致している。

図６．物理的拠点（空間）と主体的拠点（人）の関係
左から、光州（自治体主導）：形式的施設／大邱（大邱YMCA主導）：YMCA職員常勤、鞍山（市の財政・法律支援、市民ネットワーク主導）：事務局長として外部専門家を導入。

大学主導は、官民の間における「専門家」の役割を「大学」が果たしている。ただし、拠点の運営管理主体が大学院生であり、その入れ替わりが頻繁であるため、持続的運営に関する工夫が必要である。

図７．左から、清州（大学主導）、法人化後、日本のUDCK

3）義務化による支援センター

事業対象に選定された各自治体における支援センターの設立が求められている。事業に関わる主体の並列な関係形成を計画にて提出しているが、支援センターの言及/位置づけを示してある地域は３カ所のみである。

第４章．地域づくり拠点に関する考察

4-1 主体関係と拠点の相関性

地域づくりに関わる主体が積極的に連携をとっていると判明した地域は 4 カ所である。その他、単独主体による拠点 13 ヵ所のうち、民単独による拠点は 2 カ所のみである。

主体関係	主体連携	行政単独(義務化)	民単独
地域の数	4	11(8)	2

表１．拠点がある地域における主体関係

4-2 行政主導の限界:主体連携の議論

韓国における地域づくりは、「住み良い地域づくり事業」によって普遍化し、かつ活性化されたと考えられる。中央政府による下からの参加及び運営方法の模索、体系構築を図ったものの現れである。一方、中央政府による条例の制定及び支援センター設立の２点の「義務化」による枠組みづくりに関しては、多様かつ自由な活動を行ってきた既存の民主導の活動が無視され、自治体による固定的・画一的な地域づくりが展開してしまう可能性がある。そのため主体が連携していくような体制構築が模索される必要があり、行政による縦割りの地域づくりから官民協働及び学の地域への介入、つまり柔軟な組織が要求される。

第5章 結論

第１の目的に対して、韓国における地域づくり拠点の「登場経緯・必要与件」を明らかにした結果、拠点が登場する地域は、以前に地域づくり活動の蓄積及び主体連携による展開が見られることが分かった。しかし自治体による単独主導の場合は、一時的活動においても拠点が登場しており、中央政府の義務化の動きによる拠点は、後者に当てはまる。また、中央政府による地域づくり拠点のネットワーク化から、一部「民」主導の拠点は除外され、行政による固定的・画一的な地域づくりに繋がる可能性があると予測した。

第２の目的に対して、韓国における地域づくり拠点の実態把握調査、役割及び問題点を考察した結果、拠点は各主体による個別的な活動の手段であり、運営において持続性の問題があることが分かった。官主導の場合は形式的であり、使用頻度が低く、民主導の場合は専門性欠如及び財政の問題を抱えていた。自治体と市民団体、自治体と大学の連携による拠点が設けられた鞍山/清州の事例は先進的な連携の場であるが、契約スタッフ及び大学院生による運営のため、持続的な活動展開に課題を抱えていた。

最後に、これら2つ結果を踏まえて今後の地域づくり拠点のあり方を提案する。今後は、各主体の主体連携の場として機能する仕組みが必要であり、本論では、地域の特性に合わせた主体連携の場、専門家の効果的な配置、その組織及び仕組みの持続的運営を提案する。これは、行政の限界から新しい公の領域を構築できるという点で有益であり、既存の資源を活かしながら、個々の地域に沿ったまちづくりの活動を促進することができる。また、今後の課題は義務化による支援センターを準備中の地域であり、この点については更に実態把握調査を行い、今後の活動の展開を精査する必要がある。

参考文献

(1)都市のデザインマネジメント-アメリカの都市を再編する新しい公共体.2002 北沢猛＋アメリカンアーバンデザイン研究会
(2)公民学連携型まちづくり組織の設立と始動-UDCK の初年度.2008 前田英寿、北沢猛、丹羽由佳理
(3)まちづくりセンターの活動特性と拠点となる空間に関する研究-UDCK の創設期を事例として.2007 砂川亜里沙
(4)まちづくり組織の類型に関する研究.2009 関谷進吾
(5)均衡発展核心政策-住み良い地域づくり.2007 国家均衡発展委員会

論文目次

序　章　はじめに

０−１．問題意識
０−２．研究目的
０−３．用語定義
０−４．論文構成

第１章　韓国における地域づくりの動向 −地域づくりにおける課題と各主体による動き

１−１．地域づくりおける環境変化と問題点 …… 12
１−１−１．住居環境及び都市構造の変化
１−１−２．共同体意識変化／国土不均衡

１−２．中央政府による地域づくり …… 18
１−２−１．初動、「セマウル運動」
１−２−２．均衡発展を図る「第４次国土総合計画」
１−２−３．公営事業、「革新・企業・行政複合都市」
１−２−４．住み良い地域づくり事業

１−３．市民団体及び住民組織による地域づくり …… 28
１−３−１．市民団体及び住民組織の登場
１−３−２．時代による性格変化

小結 …… 32

第２章　地域づくりの事例分析

２－１．分析対象 …… 38

２－１－１．分析対象とする事例選定

２－１－２．事例リスト

２－２．「時期別」傾向分析

２－２－１．分析項目 …… 49

１）地域区分　２）推進主体　３）活動拠点

２－２－２．時期別傾向分析 …… 50

１）分析基準年度

２）時期別分析

２－１）第１期（1970 年代、都市貧民運動ー）：反対運動から地域づくりへ

２－２）第２期（1995 年、民選自治制実施ー）：地域づくりの全国的拡散

２－３）第３期（2000 年、均衡発展概念登場ー）：主体連携と拠点の登場

２－４）第４期（2007 年、示範事業実施ー）：示範事業における義務化の動き

小結－１ …… 64

２－３．「地域別」傾向分析

２－３－１．分析項目 …… 69

１）活動の蓄積　２）推進主体　３）活動拠点

２－３－２．地域別傾向分析 …… 70

１）韓国における広域行政区域

２）地域別分析

２－３－３．考察 …… 82

１）地域づくり活動の「首都圏と地方における格差」

２）「蓄積度３以上」の地域における「推進主体及び主体関係／活動拠点」の分析

３）「蓄積度２」の地域における「推進主体及び主体関係／活動拠点」の分析

４）「活動の蓄積はない」が、「活動の拠点」を設けている地域における「推進主体及び主体関係／活動拠点」の分析

小結－２ …… 92

第３章　地域づくり拠点の実態把握

３－１．地域づくり拠点の類型 …… 98

３－１－１．調査対象とする拠点の事例

３－１－２．設立経緯及び主導主体による類型化

３－２．地域づくり拠点の実態把握 …… 101

３－２－１．実態調査方法

１）既往研究及び文献調査

２）インターネット上での情報収集

３）現地訪問によるヒアリング調査

３－２－２．各事例別実態把握

１）清溪川文化館 …… 104

２）ソウル文化交流・観光情報センター …… 106

３）コンパクト・スマートシティ（旧．仁川都市計画館） …… 108

４）光州市北区まちづくり支援センター …… 110

５）大邱市中区三徳洞まちづくりセンター …… 115

６）鞍山市良いまちづくり支援センター …… 119

７）清州市住民参加都市づくり支援センター …… 125

８）示範都市支援センター

８－１）仁川広域市富平区 …… 131

８－２）大邱広域市中区 …… 132

８－３）蔚山広域市南区 …… 133

８－４）論山市 …… 134

８－５）居昌群 …… 135

９）成功モデル支援センター

９－１）光州広域市光山区 …… 136

９－２）果川市 …… 137

９－３）錦山群 …… 138

小結 …… 139

第４章　地域づくり拠点に関する考察

４−１．地域づくり拠点の類型別考察

４−１−１．開発事業及び都市政策型 …… 143

１）時間経過に従う機能変換「情報発信から地域密着へ」

２）多主体による地域づくり活動の連携

３）「旧」と「新」の連携、都市のシンボル

４）構想・計画段階から設立、各段階別機能の変化

４−１−２．活動支援型 …… 146

１）推進主体による類型

２）「物質的拠点（空間）」と「主体的拠点（人）」

４−１−３．国土海洋部示範事業による支援センター設立の義務化（2009） …… 155

４−２．「主体関係」と「拠点登場」における関係性の整理 …… 157

１）主体間積極的連携による活動が持続的である地域

２）「民」による単独主導の活動が持続的である地域

３）行政主導による活動が持続的／一時的活動

４−３．行政主導の限界「主体連携の議論」 …… 160

１）近代史に起因する「官」と「民」の対立

２）「ボトムアップ方式」を採択した「第４次国土総合計画の修正案」

３）「公営事業」の限界と課題

４）中央政府の「示範事業」による「地域づくりの活性化」及び「義務化」

５）義務化における「問題意識」

小結　都市のマネジメント／連携の仕組みとしての拠点 …… 163

提案１．主体連携による「枠組みづくり」

提案２．体制整備においての「新しい領域構築」

提案３．「地域特性に合わせた」地域づくり拠点

提案４．地域特性に合わせた「専門家の配置」

結章

論文の要約 …… 169
結論 …… 172

参考文献

謝辞

巻末資料編

序　章　はじめに

０−１．問題意識

０−２．研究目的

０−３．用語定義

０−４．論文構成

０−１．問題意識

韓国では1995年、民選自治制実施以降からまちづくり活動が活発に行なわれている。1970年代のセマウル運動に根拠する行政主導型があれば、1980年代民主化運動から登場した市民団体による活動もある。しかし、急激な都市化による共同体意識及び定住意識の変化から、住民は地域に対する所属感を失い、一時的な滞留者として認識する傾向が強い。

住民の意識を転換させ、住民参加を促すため、行政及び市民団体は様々な努力をしている。2006年、中央政府（国土海洋部）による「住みたい地域づくり事業」がその一つである。この政策に関して住民と自治体の関心誘導及び早期定着のために、2007年から「示範事業」及び「成功モデル都市支援」を実施している。

「示範事業」とは、自治体及び住民の事業計画を公募し、選定・支援する実践事業である。2009年から示範事業は、選定された自治体において事業推進体系に地域づくり支援センターの構成及び運営方案を含むことを義務化している。

中央政府による「義務化」による「枠組みづくり」は、行政中心の地域づくりを容易にすると同時に行政以外の主体による動きを鈍化させるのではないか。これが本研究を貫く問題意識である。

０−２．研究目的

本論文は、以下の３項目を研究の目的とする。

目的１．韓国における地域づくり拠点の「登場経緯・必要与件」を明らかにし、その結果から中央政府の義務化の動きを判断する。

目的２．韓国における地域づくり拠点の「実態把握」を通じて、「現時点での役割、限界点及び課題を発見」する。

目的３．限界点及び課題の発見から、今後の地域づくり拠点（義務化による拠点を含む）のあり方を提案する。

０−３．用語定義

地域づくり

中央政府による「国土計画」、広域自治体による「都市づくり」、住民による「まちづくり」を統合した概念である。

韓国で「まちづくり」は生活環境に関する住民の活動を称する狭小的な意味を持つ傾向がある。一方、「地域づくり」は、1990 年代初、YMCA による「21C 地域づくり運動」の展開から使われた用語である。地域づくりとは、地方自治時代を迎え、広域的／全国的であった市民（政治格闘）運動から地方と地域へ、その方向と内容を転換する意味していた。

図.「地域づくり」用語の概念図

「地域」とは、全国／中央に相対する概念ではあるが、都市より大きな空間を意味する場合が多く、日常生活環境の問題に関する住民活動の対象や範囲に適合ではなかったため、「まちづくり」とは分離されて使われていた。しかし、これらの分離はぞれぞれの活動に限界を持たせている現状から、もっと広い意味で双方を統合できる言葉が必要である。

本研究では、中央政府による一方的トップダウン方式の「国土計画」及び地方自治体による「都市づくり」と、市民団体及び住民組織による「[1]洞・マウル」単位の「まちづくり」を統合した概念として「地域づくり」と称する。

地域づくりの拠点

①物理的なスペースを設けている、②地域づくり活動の支援や地域計画及び情報発信の機能を持っている、③地域づくりを主導する各主体の協議及び連携の場であることを意味する。具体的には、交流センター、計画館、文化館、都市（まち）づくり（支援）センター等が取り上げられる。

[1] 洞（ドン、Dong）：韓国末端の行政区域、道ー市／郡ー区／邑ー洞ー統ー班

０−４．論文構成

序章、本文全４章、結章に構成されている。第１章を本論文における背景、第２章及び第３章を分析と調査内容、第４章を結論とする。各章別内容は以下の通りである。また、次のページにて論文の構成図を記載する。

【序　章】では、本研究における問題意識、研究の目的、用語の定義、論文の構成を示す。

【第１章】では、韓国の近代史における一連の出来事が、韓国の都市構造及び住居環境に与えた影響に着目し、今日の地域づくりの弊害となる要因を把握する。その後、その問題を解決するため、「中央政府によるトップダウンの動き」、そして「市民団体及び住民組織によるボトムアップの動き」が時間軸においてどのように変化しているかを把握する。

【第２章】では、「事例分析」を通じて、韓国における地域づくりの傾向を把握する。各事例は、時期別／地域別の２つの軸から分析を行う。まず、時期別傾向分析では、対象事例を時系列に並べて、各事例が行われた地域の特性、推進主体の変化、活動拠点の登場までの経緯を把握する。２−３．地域別傾向分析では、対象事例を地図上に落として、最も活動の蓄積がある地域、その地域における推進主体の連携性、活動拠点の登場経緯を把握する。

【第３章】では、地域づくりの拠点を「設立経緯」及び「主導主体」によって類型化し、一部事例を対象に実態調査を行う。調査方法は、既往研究及び文献調査、インターネット上での情報収集、現地訪問によるヒアリング調査の３つである。

【第４章】では、前章までの分析及び調査内容を踏まえ、「地域づくりの拠点」に関する考察を行う。まず、第３章の実態調査の結果に基づいて「類型別」に考察を行う。その後、地域づくりにおける主体関係と拠点登場の関係性を整理、主体連携に関する議論を行う。最後に、都市のマネジメント／連携の仕組みとしての拠点を提案する。

【結　章】では、論文の内容を章別に要約する。また、研究における限界点及び課題発見を通じて今後の展望を示す。

韓国における地域づくり拠点に関する研究

Study on Regional City Planning Centers・Organizations in Korea

序　章　はじめに

０－１．問題意識　０－２．研究目的　０－３．用語定義　０－４．論文構成

第１章　韓国における地域づくりの動向

ー地域づくりにおける課題と各主体による動き

１－１．地域づくりおける環境変化と問題点　住居環境及び都市構造の変化／共同体意識変化及び国土不均衡

１－２．中央政府による地域づくり　セマウル運動、第４次国土総合計画、公営事業、住み良い地域づくり事業

１－３．市民団体及び住民組織による地域づくり　登場及び時代による性格変化

小結

拠点を持つ事例抽出

第２章　地域づくりの事例分析

２－１．分析対象（分析対象とする事例選定／事例リスト）

２－２．「時期別」傾向分析

２－２－１．分析項目

１）地域区分

２）推進主体

３）活動拠点

２－２－２．時期別傾向分析

小結－１

２－３．「地域別」傾向分析

２－３－１．分析項目

１）活動の蓄積

２）推進主体

３）活動拠点

２－３－２．地域別傾向分析

小結－２

第３章　地域づくり拠点の実態把握

３－１．地域づくり拠点の類型

３－２．地域づくり拠点の実態把握

３－２－１．実態調査方法

１）既往研究及び文献調査

２）インターネット上での情報収集

３）現地訪問によるヒアリング調査

３－２－２．各事例別実態把握

小結

第４章　地域づくり拠点に関する考察

４－１．地域づくり拠点の類型別考察

４－２．「主体関係」と「拠点登場」における関係性の整理

４－３．行政主導の限界「主体連携の議論」

小結　都市のマネジメント／連携の仕組みとしての拠点

結　章

論文の要約／今後の展望

第１章　韓国における地域づくりの動向

地域づくりにおける課題と各主体による動き

第１章　韓国における地域づくりの動向

–地域づくりにおける課題と各主体による動き

１−１．地域づくりにおける環境変化と問題点

１−１−１．住居環境及び都市構造の変化

１−１−２．共同体意識変化／国土不均衡

１−２．中央政府による地域づくり

１−２−１．初動、「セマウル運動」

１−２−２．均衡発展を図る「第４次国土総合計画」

１−２−３．公営事業、「革新・企業・行政複合都市」

１−２−４．住み良い地域づくり事業

１−３．市民団体及び住民組織による地域づくり

１−３−１．市民団体及び住民組織の登場

１−３−２．時代による性格変化

小結

第１章　目的と方法

本章では、韓国における「地域づくり環境」がどのような流れから現状の傾向を持つに至ったかを調べる。第一に、近代史における「開港」、「日本侵略」、「戦争」、「急速な開発」の一連の出来事による、韓国の都市構造及び住居環境に与えた影響を解明する。第二に、今日の地域づくりの弊害となる要因を明らかにする。（→１−１章）第三に、その問題解決のため、各主体がどのような活動を行ってきたかを調べる。第四に、大きく中央政府によるトップダウンの動き（→１−２章）、そして市民団体及び住民組織によるボトムアップの動き（→１−３章）に分け、それぞれの動きが時間軸においてどのように変化しているかを把握する。

１−１．地域づくりにおける環境変化と問題点

19 世紀から 20 世紀に渡るまで、韓国は急速な歴史の変化に置かれていた。本節では、近代を大きく５つ、即ち「19 世紀末の開港期」、「日帝による強制占領期」、「日帝から解放、韓国戦争の前後期」、「経済開発期」、「1980 年以降の安定期」に分けて、韓国の近代史における都市の構造及び住居環境の変化を明解にする。そこから今日の韓国の地域づくり環境における問題点を明らかにする。

＊１−１章の構成図

１－１－１．[1]住居環境及び都市構造の変化

19 世紀末まで韓国（朝鮮）は伝統的な農耕社会を築いていた。農耕社会の生活単位となる「マウル（=まち)」には基礎共同体として契（ゲ）、郷約（ヒャンヤク）、プマシ、ドゥレー等が存在していた。これらは、「相互扶助」と「自律協働」を掲げ、農民が自主・自発的に活動し、住み良い故郷づくりが構築されていた。しかし、19 世紀から 20 世紀に渡るまで、韓国は急速な歴史の変化に置かれ、それに伴い都市の構造及び住居環境は大きく変容してきた。

旧韓末の開港期（19C 末）：西洋文明の流入→都市化→都市問題発生

1876 年の日本との「[2] 江華島条約」締結以降、外国の住居文化が多く流入した。1876 年に釜山（プサン）港、そして 1879 年に元山（ウォンサン）港が開港され、日本−アメリカ−イギリス−ドイツの順に次々と国交を樹立した。開港に従い、開港場を中心に外国人の居留地が迅速に形成されていった。また、開港と同じ時期である 1876 年には日本へ「修信使」が派遣され、韓国より早く西洋文明を受容した日本の軍事／経済／文化等を視察したことで、日本化された西洋文明が多く流入した。住居文化においては、韓国の伝統的な上流階層の住宅である韓屋（ハンオク）の改修が上流社会を中心にブームとなっていた。

更には、西洋文明の流入により商業が発達し、伝統的な農耕社会であった朝鮮において都市化が始まる。宅地狭小による都市構造の過密化が進み、住居環境が悪化したのもこの時期からである。

日帝強制占領期（1910〜1945）：都市構造の強制的再編成、そして農村の疲弊化

都市の構造が大きく再編成された時期である。初期には開港された港都市を中心に日本人居留地が形成される程度だったが、日本人による土地の私有化（本来、朝鮮には土地の個人所有が認められていなかった。)、政治的目的を持った国土計画等によって、農村では疲弊化が進み、農村を出て都市に集まった朝鮮人は都市貧困層として劣悪な住居環境に置かれていた。当時、新しく整備された市街地の殆どが日本人占有であった。

この時期、日本の住居文化の浸透によって、韓国の伝統的な住居環境は大きく変わっていった。即ち、韓国の住居環境は自助的な成熟が出来ず、強制的・無差別に日本文化に同化されてしまったのである。

---

[1] 韓国における近代史の時期の分け方、時期別変化内容は「韓国住居の社会史（Jeon Nami1、Son Segwan、Yang Sehwa、Hong Hyeongok、2008)」から引用している。

[2] 江華島条約：別名は、「韓日修好条約」、「丙子修好条約」である。この条約締結によって朝鮮と日本の間に従来の伝統的かつ封建的な通文関係が崩れ、国際法的上での外交関係が成立された。この条約は日本の強圧下で締結された、韓国最初の不平等条約である。

開放、韓国戦争、復旧（1950 前後期）:「生活の質」より「住宅の物量確保」

日本から開放された以降は３つの人口の大移動があった。1．海外からの帰国、2．北の公産体制から逃げて南への移動、3．地方から都市への移動、の３つである。

開放から５年後、韓国戦争で全国土が破壊され、戦後にはひたすら復旧活動が進められた。しかし、政府の住宅供給政策自体が出遅れ、住居環境の形成過程は「生活の質」より「住宅の物量確保」に必死であった。「大韓住宅営団（現 大韓土地住宅公社）」が戦後住宅の再建に貢献、1941 年から 1961 年まで約 2 万戸を建設したが、量不足であった。

公営住宅、国民住宅に加え、アパートという新しい住宅様式が現れたのもこの時期である。日帝からの開放前、社員寮として建てられたアパートは、1950 年代には一般住居施設として普及し始め、急速にその数も増加した。

経済開発期（1960 以降）: 画一的開発、都市住居環境悪化と農漁村の空洞化及び高齢化

戦後は政治及び社会的混乱が極まった時期である。初代政権の長期執権に対して1960年に4・19革命、5・16クーデターが次々と起こり、そこからおよそ20年間、軍事政権が続くことになる。従って、政治的な圧力による近代化が進んだ時期であるとも言える。当時、国の「開発と成長」の理念は、個人の日常にまで浸透し、一方的かつ画一的に、そして急速に都市化／産業化が進んでいたため、抑圧された社会状況から多数の市民団体が登場し、今日における地域づくりの主要な原動力となっている。（→１−３）

またこの時期には、経済成長により絶対貧困からは脱したものの、質よりは量の開発が進んでいたため、都市の住居環境は悪化していく一方であった。そして農漁村でも若者の流出による空洞化と高齢化現状が深刻になっていた。

農漁村の落後防止策として現れたのが 1970 年代の「セマウル運動」である。行政は農漁村民の自助・自律意識を促し、自ら地域づくりに取り組むように財政の支援していた。しかし、意図は良かったものの、「草家（チョガ）を無くし、道を広げよう」とのスローガンを掲げ、韓国固有の庶民住居様式である草家、土塀、土壁等から成る伝統的町並みを無くし、セメントの壁と赤・青・オレンジの派手な色のスレート屋根が並ぶ、どの農漁村に行っても同じ風景が作られてしまった。（→１−２−１）

この時期は、アパートを好ましいものとするイメージが構築された時期でもある。既存の住居様式にはなかった、浴室・様式トイレ・キッチン・エレベーターの導入は庶民にとって新鮮なものであった。また、最高級資材を使って建てられたアパートに政治家・芸術家・大学教授等の当時の上流階級が入居していたことがきっかけとなり、韓国は一気にアパート洪水と言われるくらい、その数が増えていったのである。

1980 年以降：ソウル肥大化→新都市建設→階層別・地域別格差

「開発と成長」を理念に急速な経済発展を達成していくうちに、ソウルは段々と肥大化していった。ソウルのスプロール化を防ぐ解決策としてソウル周辺に新都市が建設された。城南市（ゾンナム）盆唐区（ブンダン）、高陽市（ゴヤン）一山（イルサン）、安陽市（アンヤン）平村（ピョンチョン）、軍浦市（グンポ）の山本（サンボン）、富川市（ブチョン）の中洞（ジュンドン）の５ヵ所である。

図１−１−１．ソウルと新都市の位置関係

新都市	盆唐 Bundang	一山 Ilsan	平村 Pyeonchon	山本 Sanbon	中洞 Jungdong
面積（万坪）	594	476	154	127	165
受容人口（人）	390, 320	276, 000	168, 188	165, 588	170, 000

表１−１−１．新都市の面積と受容人口

しかし、このような新都市開発は政治的背景と経済的原理によって左右されていた。その結果、階層別による・地域別格差が顕著化したのである。特に、ソウルと地方都市、大都市と中小都市、ソウルの中でも漢江（ハンガン）を軸とする北と南の格差は深刻なものであった。

また、経済の安定期に入っても住宅不足の問題は続いていたため、更に高密化・高層化されたアパートが供給され、経済発展と共に増加した中上流階級の殆どはアパートに居住していた。上流階級のための超高層住商複合アパートも登場し、アパートにおいても格差問題が現れた。

このようなアパート団地の設計には、外部空間との関係、配置計画、緑地、遊び場などを考慮するケースは珍しく、先端設備や施設の導入に力を入れ、アパート内部で全てが解決するようなシステムが人気となっていた。本来から閉鎖的と言われるアパートは更に外部との物理的な接触がなくなってしまった。

１−１−２．今日「地域づくり環境」においての問題点

以上の近代史の流れから、明らかになった韓国における地域づくりの弊害要因は次の２項目に絞ることができる。

共同体意識／定住意識の欠如

半強制的な開港と日本侵略は、韓国の都市構造及び住居環境（住居場所、住居様式）において強制的な変化を与えてきた。自分が住む場所を決めることが出来なくなり、既存の共同体意識は自然消滅、「定住」は自分が決められる問題ではなかった。韓国の地域づくりにおいて「民」が「受け身」になる傾向が強いことも、この時期から起因していると思われる。

戦争で一気にゼロになった都市及び住居環境を復旧するため「質より量」を重視した住宅供給政策はアパート建設を促し、「アパート洪水」と言われる位、その数が増えてきた。アパートといった住居様式の閉鎖性に加え、急速的な都市化・産業化の中、経済要因による頻繁な人口移動は更にコミュニティーの結成を難しくしてきた。

また、政治的背景及び経済的論理による格差、それに従う地域内分離は、嫌悪施設に対する反対運動、アパート価額談合、再建築・再開発事業の容積率上向調整要求等のネガティブな共同体意識に繋がっている。

結果的に地域内で新しいコミュニティーは出来にくいものとなり、主に学校や職場での社会的交流が重視される傾向が強まっている。これがまた地域問題への無関心へつながり、地域において共同体意識を更に弱めている。

首都圏人口集中による国土不均衡：地方の衰退

もう一つの問題点は、経済開発期の急速な人口集中による首都圏の肥大化、そしてそれに従う地方の衰退である。2004年、国土面積の11.8%の首都圏には全体人口の47.9%が居住し、2010年には首都圏と地方の居住人口比率が逆転すると予測されている。

図１－１－２．首都圏人口集中変遷（2005年統計）

首都圏には人口だけではなく中央政府をはじめ民間各部門の中枢期間と就職機会が集中している。首都圏には国家公共機関の84%と100代企業本社の91%が集中し、外国企業の75%、情報発信業体の89%、金融の67%が集中している。そしてベンチャー企業及び研究開発期間の70%と主要大学の65%が集中し、主要大企業の職員の80%が首都圏出身である。

これは首都圏人口集中度が高い日本（32.4%）、フランス（18.7%）、台湾（14.5%）、イギリス（12.2%）等を上回る水準である。

このような人口構造の不均衡は、地方都市及び農漁村の衰退を促す重要な要因になっているため、その解決が至急である。

１−２．中央政府による地域づくり

１−１で明らかになった問題を解決するため、中央政府及び各自治体、市民団体と住民組織はどのような動きを展開しているかを調べる。先ず、中央政府の努力として、「セマウル運動の展開」、「第４次国土総合計画で均衡発展概念の導入」、そして均衡発展計画に従う「公営事業」及び「住み良い地域づくり事業」の４つが取りあげられる。

＊１−２章の構成図

１−２−１．初動、「セマウル運動」

セマウルとは、新（セ）まち（マウル）の意味である。1970 年、朴正熙（パク・ジョンヒ）大統領の指示によって、工業化優先政策による農漁村の衰退防止を目的に始まった。翌年、行政里洞 33,267 ヵ所にセメント 335 袋が均一無償支援され、各マウルの農漁村民が主体となった自主的地域づくりが行なわれた。その後、成果があった 16,600 ヵ所については、セメント 500 袋と鉄筋 1 トンを更に供給した。

1970 年代初期には、[2]草家（チョガ）を無くし、屋根をスレート板に入れ替え、生活道路や農路の拡幅舗装、橋及び協働洗濯場づくりなどの基礎的な環境改善事業であったが、70 年代中盤になると、集会所設立、上水道設置、小河川整備、複合零農推進、畜産・特化作物栽培等、農家の所得向上に繋がる活動に広がる。

初期のセマウル運動は、その事業の推進は「民」によるものの、可視的成果の達成を目的としていたため、全ての意思がトップダウンによって決定・推進され、結局は「官」主導型であった。結果的に、画一的事業の強行によって、特色のない農漁村が作られてきたのである。

図１−２−１．時代による「セマウル運動」の性格変化

[2] 草家：韓国の伝統的な庶民住居様式。主に稲わらを材料に屋根を作っていることから名付けられた。毎年屋根を作り直す必要がある。

1974 年になると、「セマウル運動」は、農漁村だけではなく、都市まで拡散されるようになる。工場等の職場、学校を中心に集会が活性化され、掃除活動や貯蓄、秩序、節約、挨拶、礼儀に関するキャペーン性の高い活動が展開されていた。

1980 年には、運動の主体が行政から民間組織中心に変わる。1980 年 12 月 1 日に「セマウル運動中央会（社団法人）」が発足し、急速な経済成長による社会問題を解決するため、国民意識を啓蒙する精神的な運動を展開するようになる。食生活改善、消費節約、リサイクル運動、読書生活化、節約、貯蓄等がその内容であり、他にも「全国土公園化」を主張し、快適な自然環境を守るため様々な活動を展開してきた。そして、1988 年「ソウルオリンピック」を迎え、「秩序・親切・清潔」の 3 代市民運動も展開していった。

「セマウル運動」は、1990 年を経て、現在までも国民意識改革運動、環境保全運動、農漁村づくり運動等、全国民的運動として生活全般に深く染み込んでいる。

１−２−２．均衡発展を図る「第４次国土総合計画」

1962 年、経済開発計画と共に国土建設事業という名で推進され、1963 年に国土建設総合計画法が制定された。この計画法は国土長期開発事業と国土保全事業に区分し実行されている。

1972 年、第１次国土総合開発計画が策定され、現在は第４次国土総合計画が推進中である。第１次から第 3 次まで名目的に国土均衡開発と衡平性の論理を図ってはいたが、実際には経済的効率性と開発を中心に推進されてきた。その結果、成長拠点である大都市は発展したが、周辺地域は相対的に放棄され、深刻な国土不均衡に致った。第４次国土総合計画は既存の「開発」の概念を除くことで環境との調和を図っている。

図１−２−２．国土総合開発計画１次から４次までの流れ

第４次国土総合計画の修正、それに従う「公営事業」及び「住み良い地域づくり事業」

2005 年 11 月、参与政府（盧武鉉、2003〜2008）によって第４次国土計画は大きく修正される。地域間不均衡と階層間不均衡の深化、地方の衰退による国家全体成長力の低下等の問題意識から出帆した参与政府は国家均衡発展政策を核心国政課題として選定し、「均衡社会建設」とのビジョンの下に革新主導型地域発展を積極的に推進した。従って全国の各地域が中央依存性から脱して革新力量を拡充し、産学研の協働体系を構築し、自律できるような支援を続けている。均衡発展を促進するための 49 の中央行政機関と 178 公共機関を全国に分散配置する政策を推進し、革新都市 10 ヵ所、企業都市 6 ヵ所、行政複合都市 1 ヵ所を計画開発している。（→１−２−３）また、大統領所属下に諮問機関として国家均衡発展委員会（現　地域発展委員会）を設置し、圏域別地域別に特性化された発展戦略を推進、自制力のある地方をつくることに力を入れた。

１−２−３．公営事業「革新・企業・行政複合都市」

2005年、「均衡社会建設」という理念に基づいて大幅修正された、第４次国土総合計画に従う事業である。均衡発展を促進するため、49の中央行政機関と178公共機関を全国に分散配置する政策であり、現在、革新都市10ヵ所、企業都市6ヵ所、行政複合都市1ヵ所を計画開発している。

図１−２−３．公営事業選定地域の分布

革新都市 Innovate City（10ヵ所、2007〜2030）

公共機関地方移転をきっかけに地域の成長拠点地域に造成される未来型都市である。移転された公共機関と地域の大学・研究所・産業体・地方自治団体が協力し、地域の新しい成長動力を創出する基盤になると期待出来る。

企業都市 Enterprise City（4ヵ所、2006〜2017）

民間企業が土地受用権等を持って主導的に開発した特定産業中心の自給自足型複合機能都市である。

行政中心複合都市 Multifunctional Administrative City（1ヵ所、2003〜2030）

行政機能を中心に教育・文化・福祉等の機能がある自足型複合都市である。

１−２−４．住み良い地域づくり事業

住み良い地域づくり事業では、中央政府 8 部署から総 96 の「支援課題」を作成し、それらを効率的に推進するために、2006 年 6 月 16 日「国家均衡発展委員会（2005 年、大統領所属下に諮問機関として設置、現 地域発展委員会)」の規定を改正、「住み良い地域づくり特別委員会」設置規定を整えた。この規定に基づいて、関係長官及び委員長 14 人、研究院長 6 人、民間委員 10 人等、総計 31 名によって委員会が構成され、実務支援団として行政自治部（現 国土海洋部）には「地域均衡発展支援本部」を設置した。また、各部署にも既存事業政策調整及び支援のための実務委員会が構成された。

図１−２−４a．住み良い地域づくり特別委員会組織構成図

表１−２−４a．部署別「支援課題」

部署	既存課題	新規課題
教育部 既存 6 新規 0	下校後教育活動を通じた学校共同体形成誘導 一生学習都市造成 学校と地域社会連携の文化芸術教育示範事業 農漁村教育環境改善 教育機会拡大のため遠隔教育用コンテンツ開発普及 教育福祉投資優先地域支援事業	なし
行政自治部 既存 4 新規 0	空き家整備事業 美しい公衆トイレ造成 親環境自転車道路網構築 子供保護区域改善事業	なし
建設交通部 既存 4 新規 11	国土空間の体系的管理（景観法制定） U-City 推進（ユビキタスインフラ構築） 公共交通優先交通体系構築 賃貸住宅コミュニティ活性化	歩きたい都市づくり 都市革新基盤構築 人間と自然が共存する公園づくり 親環境 Well-Being 都市づくり・都市親水空間造成 エネルギ節約型親環境建築研究及び制度改善 建設技術建築文化先進化方案 持続可能なまちづくり 安全で共に生きる都市づくり 住民参加型都市づくり 都市 Identity づくり 住民政策型都市開発事業推進

海洋水産部 既存 3 新規 0	漁村観光活性化事業 漁村体験まち造成事業・漁村総合開発事業 灯台施設開発事業・沿岸旅客船管理	なし
農林部 既存 21 新規 10	地域別みどりブランドマーク創出特殊造林事業 ふれあいの森づくり Well-being 時代における山林休養空間造成 生活の中、山林生体空間造成 緑と日陰の学校森、まちの森地域社会づくり まち周辺の森づくり及び景観造成 農漁村景観保全とアメニティ資源化 老人福祉増進 農漁村情報化インフラ構築、コンテンツ開発及び情報化教育 農漁村でもきれいな水サービスのため、まちの上水道等、基礎生活環境の画期的改善 農業人健康増進のため健康管理施設基盤拡充 農漁村社会安全網拡充 農漁村幼児及び女性福祉支援強化 農漁村学生教育による負担軽減 上向式農村地域開発を主導する地域力量強化 都市民需要を反映した定住空間造成 都農相生のため都農交流活性化 農漁村体験・休養基盤構築及び活性化 地理的表示登録制 伝統食品継承のため全品食品名印活用強化 市郡単位共同マケーティング組織育成	生活に活力を与える国民の森運営 まちの上水道サービス品質の画期的改善 都市民の農漁村移住段階別支援体系整備 自治体の都市民誘致支援 農漁村中心の教育・福祉・文化サービス機能強化 都市民誘致博覧会 農漁村複合生活空間造成協約制度導入 農村型賃貸住宅建設 農業・農村テーマ公園造成 園芸作物ブランド育成
文化部 既存 7 新規 1	文化歴史まちづくり 公共美術プロジェクト推進 生活親和的文化空間造成 地域文化サービスセンター設置・運営 生活空間文化的改善事業の企画・コンサルティング 協力的観光開発モデル創出 行きたい海洋生活文化休養空間造成	公共デザイン示範都市指定・造成
環境部 既存 6 新規 6	地方議題 21 の推進 エコシティ造成（親環境都市造成） 河川復元を通じた自然・生体河川づくり 下水処理場を用いた都心親水空間造成 農漁村地域衛生的下水処理体系構築 廃棄物処理施設整備及び住民施設設置 都市内生態ネットワーク構築及び管理 親環境自動車普及及び自然景観影響協議制度 自然生態優秀まち及び復元優秀まち選定 地域固有自然資産を生態観光資源化 国土生態探訪路造成 廃ビニルと空き農薬ビンのない農村環境造成 参加活性化を通じた流域共同体構築	自然環境国民信託法人支援 環境親和的自転車まち文化定着 Clean House システム構築 生体面積率制度導入・拡散 環境テーマ複合団地造成 Cool-City 造成
保健福祉部	健康都市づくり 遠隔医療診療を通じた医療サービス提供 応急医療センター常時診療体系構築 老人住宅改良支援等老人住居改善 地方医療院及び赤十字病院機能強化 社会福祉分野ボランティア活性化	なし

部署別推進現況

a. [3]建設交通部（現 国土海洋部）

「住みたい都市づくり事業」を推進している。公論化／住民主導生きる場づくり活性化／都市別特化発展／示範事業／政策基盤構築及び支援体系制度化の５つの部門に分け、2006 年迄／2007 年／2008 年以降の３段階に事業を設定している。

・**公論化**：事業を段階的・持続的に推進するため、自治体の自発的参加を促し、全国的な市民社会運動として発展させることが目的である。セミナー、討論会、フォーラムの開催やテレビ、新聞等のメディアを用いたイメージ広報、示範事業の持続的実施等を進めている。

・**住民主導生きる場づくり活性化**：地域づくりにおいて住民協議体に主導的役割を持たせるため、自治体別住民協議体の構成／役割／義務事項などを含む条例の制定、住民及び市民団体の力量強化のため、相互学習と支援体系構築、地域専門家養成や住民協議体に対する行政的財制定支援のため、住民参加支援センター（半官半民）の設置・運営を進めている。

・**都市別特化発展**：自治体が中心となって都市別成長背景／歴史性／都市規模／文化環境景観／産業等の既存資源を総合評価し、競争力のある要素を発掘し、公共研究機関／大学／研究所、市民団体と住民が共同参加するガバナンス体系構築–計画樹立–推進している。

・ **示範事業**：事業における住民と自治体の関心を誘導し、事業を早期定着させるため、示範マウル（まち）／示範都市事業を実施している。示範マウル事業では、推進主体の構成／力量、専門機関の協力等推進体系に、示範都市事業では、住民／公共研究機関／大学／研究所／市民団体等とガバナンス体系構築に評価の焦点をおいている。

表１−２−４b．建設交通部の住みたい都市づくり示範事業選定現況

区分	計	2007 年	2008 年	2009 年
計	94	36	32	26
成功モデル支援事業	3	-	-	3
示範都市	18	5	6	7
示範マウル	61	25	20	16
計画費用支援都市	12	6	6	-

[3] 2008 年 3 月 6 日、「建設交通部」は、「海洋水産部」の海運物流／港湾／海洋環境、「行政自治部」の知的業務を統合し、「国土海洋部」にその名を変えている。

・政策基盤構築及び支援体系制度化推進：政策基盤構築のためには、国内・外の都市づくり関連知識及び情報の統合管理・提供のための「都市ポータルサイト」を構築・運営、都市評価システムの構築・運営、「都市の日」の制定、都市博覧会開催、住みたい都市大賞選等を検討・実行している。そして、支援体系の制度化では、地方議題 21・都市連帯等、住みたい都市づくり事業と関係のある市民団体を対象に全国的ネットワーク形成を支援、建設交通部／関連学会／研究員／公企業が参加する専門家養成／事業支援機能を持つ「都市づくり支援センター」の構築、住民協議体の構成／運営を財政的に支援する財団の設立、そしてファンド造成に関する条例制定を推進予定である。

表１−２−４c．建設交通部の住みたい都市づくり推進計画及び日程

区分	2006 年	2007 年	2008 年以降
公論化 Communication	政策討論会開催 市民団体の公論化支援 イメージ広告 分譲広告活用 企画プログラム	示範事業広報	討論会等の公論化持続
学習化 Learning	事例集発刊・配布 住民及び市民団体のまちづくり力量培養	専門家･コーディネーター養生 住民学習のための専門家派遣 青少年都市教育プログラム運営 まち・都市形成学習プログラム	事例・体験発表 学習プログラム持続運営
[4]**示範事業** Project	示範事業研究実行 示範事業推進計画発表・公募 特化発展基盤準備	示範事業応募(特化発展計画樹立) 示範事業選定・指定 示範事業協力ネットワーク構築	示範事業推進 優秀事例集発刊 示範都市制度化及び都市づくり事業拡散
政策基盤構築 Infra-structure	6 代政策基盤構築方案準備 政策基盤構築研究 まちづくりフォーラム構成･運営	都市ポータルサイト構築･運営 都市評価システム構築・運営 都市博覧会及び都市の日開催	都市専門図書館建立・運営 都市博物館建立・運営 政策基盤運営制度・持続運営
支援体系 System	専門家･市民団体の組織体系化 中央行政運営体系構成 広域･基礎自治体支援体系準備	住みたい都市大賞 都市づくり支援センター(住民参加支援センター) 構成・運営 まちづくり財団及び Fund 構成	法的・制度的整備 制度改善発掘及び持続的推進

[4] 示範事業の事業選定地域に関しては,第２章及び第３章「地域づくり事例分析」における対象事例の一部として扱う。

b. 行政自治部（現 国土海洋部）

2006 年末から「住み良い地域づくり事業」を推進している。2006 年 3 月 28 日、国家均衡発展委員会が住み良い地域づくり政策構想を発表して以降、2006 年 8 月 8 日「住み良い地域づくり事業」の推進計画を確定し、10 月 2 日に地方自治団体を対象に公募を始めた。

公募事業の流れは、まず中央政府が提示した「住み良い地域モデル」に従い、各自治体が該当地域の与件を把握、地域を選定する。そして、自治体と住民が提示されたモデルに基づいて創意的に計画を樹立、行政自治部に提出する。提出された計画の内、30 ヵ所を行政自治部と国家均衡発展委員会が選定・発表を行なう。選定されなかった地域については市・郡・区が自体推進することになる。

図１－２－４b. 行政自治部の住み良い地域づくり事業における公募の流れ

公募で総計 126 の自治体が応募し、2007 年「住み良い地域づくり」事業の対象地域として選定されたのは、国が指定した 30 ヵ所と道が指定した 17 ヵ所である。国が指定した 30 ヵ所には 3 年間 20 億円が支援される。

c. 農林部（現 農林水産食品部）

特に新しい事業を計画してはいない。既存推進してきた「生活の質向上特別法」の一環として推進する事業と、複合生活空間造成政策を合わせ住み良い農村づくり戦略として推進している。

d. 海洋水産部（現 農林水産食品部）

海洋観光振興基本計画によって沿岸親水・文化空間造成、漁村観光の振興、海上観光基盤施設拡充の分野にわかれ推進している。この中で漁村観光の振興分野に漁村総合開発事業が計画され推進中である。島関連の政策に関しては行政自治部、海洋及び漁村政策は海洋水産部が主務処であるが、文化観光部、環境部、文化財署等も関連事業を行なっている。

e. 文化観光部（現 文化スポーツ観光部）

南海岸観光ベルト開発事業において島関連事業を行っている。

１−３．市民団体及び住民組織による地域づくり

１−２では、韓国の地域づくり環境における問題を解決するため、中央政府がどのような動きを展開しているかを調べた。本節では、中央政府の動きに対する市民団体及び住民組織の様子を、各団体の登場経緯、そして社会／政治的変化による性格変化に注目しながら把握する。

＊１−３章の構成図

１−３−１．市民団体及び住民組織の登場

大きく、1960 年代からの「都市貧民運動」、1970 年代からの「セマウル運動」、「民主化運動」という３つの流れから、それぞれの組織が存続している。

「都市貧民運動」は 1970-80 年代に行われた行政の再開発事業で行った強制撤去に反対する動きであり、運動の後も、その一部は反対運動を通じて形成されたコミュニティを基盤に現在でも福祉活動や自助活動を行っている。

「セマウル運動」は行政政策であり、農漁村に対して自主・自立的な地域づくりを認識させ、その時の自治会的組織の一部は、現在でもコミュニティ活動を続けている。

「民主化運動」は軍事政権に対する反対運動であり、大小様々な市民団体が組織された。1987 年の民主政治実現後からは、活動目的を地域中心の政治経済や社会福祉へと転換、現在まで活動を続けている。

次のページの図にて、以上の３つの流れが現在の市民団体及び住民組織による地域づくり活動にどのようにつながっているかを表している。

図１−３−１a．[5]韓国まちづくり主体の出現

---

[5] 出典：「韓国におけるまちづくりの特徴及び課題．2003」菅原愛夏

「韓国ソウル北村地域の町並み保全型まちづくりにおける住民組織の活動に関する研究．2008」鄭一止

図１－３－１b．[6]「セマウル運動」「都市貧民運動」「民主化運動」と今日における活動の連携

[6] 出典：菅原愛夏(2003)「韓国におけるまちづくりの特徴及び課題」、鄭一止(2008)「韓国ソウル北村地域の町並み保全型まちづくりにおける住民組織の活動に関する研究」

１−３−２．時代による性格変化　「運動性」から「地域性」

市民団体及び住民組織は、近代史上３つの流れによる登場からその性格が大きく変わってきた。その性格変化に最も影響を与えたのは、「民主化」の動きである。1960 年からおよそ 20 年間に渡った軍事政権の執権に反し、抗争によって民主化を要求してきた国民に対して、1987 年 6 月、漸く政府は地方自治制を約束した。その 8 年後、1995 年 6 月、地方団体長と議会委員を選出、民選自治制が本格的に始まったのである。結果的に、民主化運動の主体であった市民団体や様々な組織は、本来の「運動性」から「地域性」にその性格を変え、行政との対立ではなく地方自治体と協働を、民を啓蒙の対象ではなく一緒に地域をつくっていく共同体として認識、地域づくり活動を展開している。

また、「開発と成長」が持たせた経済的余裕によって、「民」の意識は向上し、「民」は新たな組織をつくり、地域づくりにおいて、その領域を広げている。

図１−３−２．市民団体及び住民組織の性格変化

小結

本章では、近代史における一連の出来事が韓国の都市構造及び住居環境に与えた影響を解明、今日の地域づくりの弊害となっている要因が明らかになった。また、その問題解決のため、中央政府によるトップダウンの動き、そして市民団体及び住民組織によるボトムアップの動きが時間軸においてどのように変化しているかを把握した。以上の内容を下記の様に整理する。

韓国の伝統的農耕社会において、強い結束力を持った「マウル」単位の共同体は、近代史の流れによって、「変質・破壊・再形成」されてきたことが分かった。

「半強制的開港→日帝強制占領→解放と戦争→独制→軍事政権の支配→民主化」に縮約出来る韓国の近代史は、その始発である江華島条約（1876 年）から、民主化（1987 年）まで、100 年強の短時間であり、急変的かつ強制的であったことが特徴として言える。

都市空間及び住居環境とは、その時代における社会的・政治的・経済的変化を反映しながら、ゆっくり変化していく保守的実体である。従って、その変化には十分な時間が必要とされるものの、韓国の近代史における都市空間及び住居環境の変化では、それらをフィードバックし、自ら成熟していく余裕と力量が無かった。

ひたすら「開発と成長」を目指した結果、都農を問わず、画一的な景観が作られ、また抑圧された社会状況から、そこに住む住民は受動的主体として一方的な変化に従ってきた。

今日の地域づくりを困難にしている問題、「共同体意識及び定住意識の欠如」、首都圏人口及び機能集中による「国土不均衡」、それに従う「地方の衰退」も、急変的かつ強制的な近代史の流れから起因していると思われる。

近代史における誤りを矯めること、近代史から起因している問題を解決することが、今日における地域づくりのキーワードである。この考え方から、漸く中央政府は「開発と成長」から「国土均衡発展」を図るようになる。2003 年出帆した参与政府（盧武鉉、2003ー2008）によって「均衡発展概念」はより本格化され、首都圏の機能を地方に分散するための公営事業及び、各地域の自主的地域づくりを支援する制度及び事業を実施してきた。また、近代史から新たに登場してきた市民団体及び住民組織も、社会的（安定）政治的（民主化）・経済的（余裕）変化に従って、本来の運動性から地域性へとその性格が変化し、地域づくりを積極的に主導／参加している。

このように、今まで個別に行われてきた両者（中央政府／市民団体及び住民組織）の動きは、中央政府の「住み良い地域づくり事業（１−２−４）」によってまとまり、一方的なトップダウン方式ではなく、下からの参加及び運営方法を模索する体系構築に至っている。

1－1 地域づくり環境変化

朝鮮時代

伝統的農耕社会

生活単位「マウル」＝「まち」
基礎共同体を通じ「相互扶助＋自律協働」

19C 末

開港期

1876「江華島条約」
・西洋文明の流入　→　都市化　→　都市問題発生

1910~45

日帝強制占領期

1910「韓日併合」
・日本人（土地私有化）中心の都市構造
・農村まで浸透→疲弊化
→
・都市構造の強制的再編成
・朝鮮人の劣悪な住居環境

1950 前後

1945「開放」

人口大移動　・海外から帰国
・北（共産体制）から南へ
・地方から都市へ

1950「韓国戦争」

戦争による破壊→復旧

→
・生活の「質」より住宅の「量」確保
・アパート登場

1960 以降

初期政権の長期執権
→1960 年 4・19 革命、5・16 クーデター
→以降 20 年間、軍事政府執権
→
・一方的、画一的「開発と成長」
・アパート洪水

変化

今日、「地域づくり環境」における問題

共同体意識及び定住意識欠如

強制的変化→定住意識弱化
→経済要因による頻繁な人口移動
→地域づくりにおいて「受け身」
アパート　→量的供給、閉鎖性
格差問題　→分離、ネガティブな共同体意識
→学校／職場でのコミュニティーが重視
→地域問題への無関心

国土不均衡：首都圏人口集中⇔地方の衰退

首都圏　面積：全国土の 11.8%
人口：全人口の 47.9%
公共機関：84%
100 代企業本社：91%
(2004 年統計)

1－3 bottomup 市民団体及び住民組織による地域づくり

市民団体及び住民組織の登場

対抗

民主化運動　→市民団体

1－2 topdown 中央政府による地域づくり

1970 年代

農漁村の空洞化及び高齢化
ソウル過密化

解決

悪影響

国土総合開発計画

第１次：拠点開発方式
ソウル及び大都市圏中心

解決

1970 セマウル運動

農漁村衰退防止策
→画一的農漁村風景形成
住民自主活動促進
→都市の工場・職場等
全国的拡散

変化

民間中心に変化

1980 セマウル運動中央会
急速経済成長による社会問題解決
国民意識啓蒙
→住民組織

1980 年代

新都市建設（首都圏）

盆唐（ブンダン）
一山（イルサン）
平村（ピョンチョン）
山本（サンボン）
中洞（ジュンドン）
→ 格差問題

対抗

都市貧民運動　→住民組織

第２次：広域開発方式
拠点開発＋広域開発

対抗　運動性

1990 年代

1987 民主化

1995 民選自治制実施

第３次：均衡開発方式
落後地域開発→乱開発

地域性

影響

性格変化

運動性から地域性へ

1995 都市連帯
1996 小さい YMCA 運動
2003 マウル連帯
2004 まちづくりネットワーク
2006 空間文化センター（社団法人）

2000 年代

第４次「国土総合計画」
開発概念排除
→親環境、国土均衡発展

2005 年計画修正
国家均衡発展概念の積極的導入

2003 参与政府出帆

大統領直属「国家均衡発展委員会」設置
（現 地域発展委員会）

公営事業

革新都市 10 ヵ所（2007~2030）
企業都市　4 ヵ所（2006~2017）
行政複合都市 1 ヵ所（2003~2030）

住み良い地域づくり事業

2006「住み良い地域づくり委員会」構成

第２章　地域づくりの事例分析

第２章　地域づくりの事例分析

２−１．分析対象

２−１−１．分析対象とする事例選定

２−１−２．事例リスト

２−２．「時期別」傾向分析

２−２−１．分析項目

１）地域区分　２）推進主体　３）活動拠点

２−２−２．時期別傾向分析

１）分析基準年度

２）時期別分析

２−１）第１期（1970 年代、都市貧民運動ー）：反対運動から地域づくりへ

２−２）第２期（1995 年、民選自治制実施ー）：地域づくりの全国的拡散

２−３）第３期（2000 年、均衡発展概念登場ー）：主体連携と拠点の登場

２−４）第４期（2007 年、示範事業実施ー）：示範事業における義務化の動き

小結１

２−３．「地域別」傾向分析

２−３−１．分析項目

１）活動の蓄積　２）推進主体　３）活動拠点

２−３−２．地域別傾向分析

１）韓国における広域行政区域

２）地域別分析

２−３−３．考察

１）地域づくり活動の「首都圏と地方における格差」

２）「蓄積度３以上」の地域分析

３）「蓄積度２」の地域分析

４）「活動の蓄積はない」が、「活動の拠点」を設けている地域分析

小結２

目的と方法

第２章では、「事例分析」を通じて、韓国における地域づくりの傾向を把握する。分析に扱う対象事例は、既存事例研究を基にデーターを整える。**既存事例研究の選定**の際、本研究では韓国における「地域づくり」を中央政府による「国土政策計画」から広域自治体による「都市づくり」や住民による「まちづくり」を統合した概念（→用語定義）として定めていることから、①執筆している主体が多様であること（中央政府・公社・研究院・市民団体・メディア・学系等）②出版及び論文投稿の年度が重複していないことに有意している。また、これらの既存研究事例に、中央政府による公営事業（１−２−３章）選定地域及び国土海洋部による住み良い地域づくり事業（１−２−４章）の示範事業選定地域の分析を加える。

各事例は、**時期別／地域別の２つの軸**から傾向分析を行なう。**２−２．時期別傾向分析**では、対象事例を時系列に並べて、各事例が行われた地域の特性、推進主体の変化、活動拠点の登場までの経緯を把握する。**２−３．地域別傾向分析**では、対象事例を地図上に落として、最も活動の蓄積がある地域、その地域における推進主体の連携性、活動拠点の登場経緯を把握する。

２−１．分析対象

２−１−１．分析対象とする事例選定

対象として扱う地域づくり事例は、既存に事例研究を行なっている、文献６冊と論文１本から抽出した。更に、中央政府による公営事業（１−２−３）選定地域、国土海洋部「住み良い地域づくり」示範事業選定地域を対象事例に加える。

各文献と論文の出帆及び投稿年度及びタイトル、執筆している主体、抽出された事例の数を下記の表にて示す。

出帆年度	タイトル	執筆主体	計
1999	マウル単位都市計画実現基本方向１ 「住民参加型まちづくり事例研究」	ソウル市政開発研究院	22
2001.3	建設交通部支援 「2000持続可能な都市大賞」	大韓国土・都市計画学会 経済正義実践連合都市改革センター 中央一報	18
2003.1	行政自治部非営利民間団体支援事業 「2002まちづくり白書」	マウル連帯 ：空間文化センター 中浪（Junglang）川市民団体 冠岳（Gwanak）住民連帯 仁川（Incheon）平和医療生活協同組合 鞍山（Ansan）YMCA 牙山（Asan）YMCA 全羅（Chunra）北道市民団体連合 大邱（Daegu）YMCA 釜山（Pusan）グムセム文化クラブ 洪城（Hongsung）YMCA 全州（Jeonju）公共スタジオ、SIMSIM 成均館大、都市建築研究室	15
2003.12	住民参加まちづくり 「まちデザイン運動評価集」		17
2006	住みたい都市づくり国内事例研究	大韓住宅公社 建設交通部	18
2007	住み良い地域づくり事例調査	均衡発展委員会	46
2003~2030	中央政府による公営事業（１−２−３）選定地域		17
2007~2009	国土海洋部「住み良い地域づくり」示範事業選定地域		104

以上総計257のうち、重複するものを除いた**173事例**を対象に分析を行う。次のページにて173事例のリストを記載する。

２－１－２．事例リスト

特別・広域市、道	区、市／郡	洞／面／マウル／〇〇通り／事業名	開始年度	公営事業／支援事業
ソウル特別市 Seoul 	Gangnam-gu	アプグジョン洞 ペファド街整備	1989	
	Gangdong-gu	住居地における駐車許可制／KD タクシー運営	1995	
	Gangbuk-gu	ミア３洞　行きたい遊び場づくり運動	1997	
	Gwanak-gu	ボンチョン・シンリム洞　Gwanak 住民連帯 1995	1970 年代	
		ボンチョン３洞 現代アパート 地下駐車場→住民空間	1998	
	Gwanjin-gu	環境優先政策	1996	
		ノユ通り	1998	
	Geumcheon-gu	ドクサン文化マウルづくり	2006	2008/2009 示範マウル
	Nowon-gu	ジュンゲ洞住公４団地アパート／緑まちづくり	1998	
	Dobong-gu	ジュンラン川		
		区役所設計	1998	
	Dongdaemun-gu	ジョンノン１洞　車のない通り	1996	
		ヨンドゥ１洞　花道づくり	1993	
		ジェギ洞ヨンドゥ洞（ソウル薬令市）		
	Dongjak-gu	サダン洞ヤンジ公園	1998	
	Mapo-gu	ホンイク大学前	2001	2008 示範マウル
		ソンミ山／マンウォンマウル		2007 示範マウル
	Seodaemun-gu	ムアクマウル／仮移住団地造成	1993	
	Seocho-gu	自転車道路	1994	
	Sungdong-gu	グムホ・ヘンダン・ハワン洞 ソンハクマウル／仮移住団地造成	1993	
	Sungbuk-gu	ジョンルン１洞	1996	
	Songpa-gu	バンイ洞 オリンピック選手村アパート	1992	
		ジャムシル３洞（壁絵づくり）	1999	
	Yangcheon-gu	自転車道路及び施設整備／PSP リサイクル事業	1997	
	Yongsan-gu	ドンブイチョン洞		
		ドンブイチョン洞 漢江福祉アパート/王宮アパート	1996	
	Eunpyeong-gu	ガルヒョン洞　公園づくり	1999	
		ブルグァン２洞		
		ノクボン洞　通学路づくり	1997	
	Jongro-gu	北村韓屋マウル	2000	2007 示範マウル
		インサ洞（一坪公園づくり）		
	Jung-gu	明洞 示範商店街整備	1984	

特別・広域市、道	区、市／郡	洞／面／マウル／〇〇通り／事業名	開始年度	公営事業／支援事業
釜山広域市 Busan 	Geumjung-gu	グソ２洞 グムセムマウル	1993	2008 示範マウル
	Nam-gu	ウアム洞（墓地→公園化）	2007	2007 示範マウル
	Busanjin-gu	地域情報化基本計画／文化芸術行事	1992	2009 示範マウル
	Buk-gu	デチョン川	2007	2007 示範マウル
	Seo-gu	ナムブミン２洞	2009	2009 示範マウル
	Yeonje-gu	ヨンサン２洞 ムルマンゴル	1980 年代	2007 示範マウル
	Youngdo-gu	７happy サンリマウルづくり	2008	2008 示範マウル
	Haeundae-gu	バンソン２洞	2004	2007 示範マウル
		福祉ネットワーク	2008	2008 示範マウル

特別・広域市、道	区、市／郡	洞／面／マウル／〇〇通り／事業名	開始年度	公営事業／支援事業
大邱広域市 Daegu 	Buk-gu	チムサン洞 沼地	2007	2008 示範マウル
	Dong-gu	シンソ洞		【革新都市】
	Jung-gu	近代歴史文化ベルト	2009	2009 示範都市
		薬令市場	1987	
		ドンソン路（自転車）		2009 示範マウル
		三徳洞	1998	2007 示範マウル

特別・広域市、道	区、市／郡	洞／面／マウル／〇〇通り／事業名	開始年度	公営事業／支援事業
仁川広域市 Incheon 	Gweyang-gu	イファ洞（農村帰郷都市）		2007 示範マウル
		ヒョソン洞	2003	
	Nam-gu	リサイクル／中小企業補助／地域情報化	1997	
		Robot Complex Zone	2007	2007 示範都市
	Bupyoung-gu	ブグ１洞　平和医療生活協同組合	1996	
		ブピョン市場文化の通り	1998	2008 示範マウル
		グルポ川	2009	2009 示範都市
	Seo-gu	ブルロ洞シンミョンアパート		
	Yeonsu-gu	ヨンス２洞　勉強ルーム運営等青少年のための活動	2000	

特別・広域市、道	区、市／郡	洞／面／マウル／〇〇通り／事業名	開始年度	公営事業／支援事業
光州広域市 Gwangju 	Gwangsan-gu	ソンジョンゴル	2007	2007 示範都市
			2008	2008 示範マウル
		シンチャン洞	2009	2009 示範マウル 成功モデル支援都市
	Nam-gu	青い道づくり運動本部（社団法人）	2007	2007 示範マウル
		ソンアム洞	2008	2008 示範マウル
	Dong-gu	生態型街路整備	2008	2008 計画費用支援都市
	Buk-gu	ムンファ洞 詩画マウル	2000	2007 示範マウル 2008 示範都市
		ドンリム洞	2009	2009 示範マウル
	Seo-gu	プンアム貯水池	2007	2007 示範マウル

特別・広域市、道	区、市／郡	洞／面／マウル／〇〇通り／事業名	開始年度	公営事業／支援事業
大田広域市 Daejeon 	Daeduk-gu	デチョン湖	1996	2007 計画費用支援都市
		ソンチョン洞		
	Seo-gu	ピョンチョン洞／ジョンベンイ／	2007	2007/2008/2009 示範マウル
	Jung-gu	伝統テーママウル造成	2008	2008 示範マウル

特別・広域市、道	区、市／郡	洞／面／マウル／〇〇通り／事業名	開始年度	公営事業／支援事業
蔚山広域市 Ulsan 	Nam-gu		2009	2009 示範都市
		ムゴ１洞 グルファドゥレマウル		
	Jung-gu	ウジョン洞		【革新都市】

特別・広域市、道	区、市／郡	洞／面／マウル／〇〇通り／事業名	開始年度	公営事業／支援事業
京幾道 Gyeonggi-do 	Goyang-si	イルサン区イルサン３洞		
		フゴクマウル生態都市		
		ヌンゴク日差しマウル（壁絵づくり）	1998	
	Gwacheon-si	みどり店運営		
		ガルヒョン洞	2006	2007 示範マウル
		地球温暖化対応都市	2007	2008 示範都市 2009 成功ﾓﾃﾞﾙ支援都市
	Gwangmyeong-si	ハアン住公５団地		
	Bucheon-si	ゴガンボン洞		
		シムゴくボン洞		2007 示範マウル
	Sungnam-si	ブンダン区メンサン地域	2003	
		ブンダン区ヤタプ洞		
	Suwon-si	ソンジュク洞	2007	2007 示範マウル
		edo-edu village	2008	2008 示範マウル
	Siheong-si	自分の家の前をキレイにつくる運動		
		ボグムジャリマウル／モクファマウル	1970	
		ジョンワン２洞	2007	2007 示範マウル
		メファ洞	2008	2008 示範マウル
		グァンドク路	2007	2007 示範都市
		ジュンアン洞	2008	2008 示範マウル
		ハンヤン大学前	2009	2009 示範マウル
	Ansung-si	特化ブランド創出	1997	
		アンソン１洞	2009	2009 示範マウル
	Anyang-si	アンヤン川	1998	
		グァンヤン２洞	2009	2009 示範マウル
	Yangpyeong-gun	ソジョン面生態マウル		
	Yongin-si	プンドクチョン洞		
	Uijungbu-si	ジャンアム洞住公１団地		
	Icheon-si	ブレミマウル	2002	
	Hwasung-si	スファ洞	2007	2007 示範マウル

特別・広域市、道	区、市／郡	洞／面／マウル／〇〇通り／事業名	開始年度	公営事業／支援事業
江原道 Gangwon-do 	Gangrung-si			
	Donghae-si	マンサン洞	2007	2007 示範マウル
		ブクピョン洞	2009	2009 示範マウル
	Sokcho-si	Sorak Maple Town	2007	2007 示範都市
		チョンデ山	2008	2008 示範マウル
	Youngwal-gun		2007	2007 計画費用支援都市
	Wonju-si		1998	
		バンゴク洞		【革新都市】
				【企業都市】
	Chuncheon-si	シンサウ洞		
	Taebaek-si	チョラムマウル	2002	
	Hwacheon-gun	デシン里トゴミマウル	2001	
		ヨンホ里マウル	2000	

特別・広域市、道	区、市／郡	洞／面／マウル／〇〇通り／事業名	開始年度	公営事業／支援事業
忠清北道 Chungcheon Buk-do 	Cheongju-si	青い清州 21	1990	2009 示範都市
		元興里生態公園	2006	2007 計画費用支援都市
		ヨンアム洞	2000	2008 示範マウル
		ピョン洞	2007	2007 示範マウル
	Chungju-si	みどり交通／情報化	1998	
				【企業都市】
	Jincheon-gun	ドクサン面		【革新都市】

特別・広域市、道	区、市／郡	洞／面／マウル／〇〇通り／事業名	開始年度	公営事業／支援事業
忠清南道 Chungcheon Nam-do 	Gumsan-gun	school complex	2007	2007 計画費用支援都市
		多楽園	2008	2008 示範都市
			2009	2009 成功モデル支援都市
	Nonsan-si		2009	2009 示範都市
	Dangjin-gun	オボンジェ　ゴニマウル	1999	
	Seocheon-gun		2007	2007 示範都市
	Asan-si	Smart Asan	2000	
		ウェアムリマウル	1997	
	Yeongi-gun	ゴンジュ地域		【行政中心複合都市】
	Taean-gun			【企業都市】
	Hongsung-gun	ムンダン里マウル　持続可能な農村づくり	1995	

特別・広域市、道	区、市／郡	洞／面／マウル／〇〇通り／事業名	開始年度	公営事業／支援事業
全羅北道 Jeonrabuk-do 	Gunsan-si	ナポ面 生態観光マウル		
	Muju-gun	生態都市	2008	2008 示範都市
	Jeonju-si	ワンサン区 韓屋マウル	1997	2007/2008/2009 示範マウル
		全州川		
		マンソン洞／ジュン洞		【革新都市】
	Wanju-gun	イソ面ガルサン／バンギョ里		
	Jeongeup-si		2009	2009 示範マウル

特別・広域市、道	区、市／郡	洞／面／マウル／〇〇通り／事業名	開始年度	公営事業／支援事業
全羅南道 Jeonranam-do 	Soncheon-si	Green Soncheon 21	1995	2007/2008 示範マウル 2009 示範都市
		ゴミ減らし及びリサイクル運動		
	Naju-si	グムチョン地域		【革新都市】
	Muan-gun			【企業都市】
	Yeosu-si		2008	2008 示範都市
		black sand cure	2007	2007 示範マウル
	Youngam-gun		2008	2008 計画費用支援都市
	Jangsung-gun		2007	2007 計画費用支援都市
	Hampyeong-gun	親環境農業＋Butterfly 祭り	1999	

特別・広域市、道	区、市／郡	洞／面／マウル／〇〇通り／事業名	開始年度	公営事業／支援事業
慶尚北道 Gyeongsang Buk-do 	Gyeongju-si	親環境／みどり交通／文化	1995	
	Gimcheon-si	親環境／参加／情報化／みどり交通部門	1993	
		南山	2007	2007 示範マウル
		デゴク洞	2008	2008 示範マウル
		ノンソ面／南面		【革新都市】
	Sangju-si		2008	2008 示範マウル
	Pohang-si		2003	
		北部ビーチ空間造成	2008	2008 計画費用支援都市
		チョンリム洞	2009	2009 示範マウル

特別・広域市、道	区、市／郡	洞／面／マウル／〇〇通り／事業名	開始年度	公営事業／支援事業
慶尚南道 Gyeongsang Nam-do 	Geoje-si	オクポ２洞	2007	2007 示範マウル
			2008	2008 計画費用支援都市
	Geochang-gun		2009	2009 示範都市
	Gimhae-si	デポ川	1997	
		自転車道路＋文化行事	1996	
	Milyang-si	障害者のための施設＋文化行事	1997	
	Sancheong-gun	シンアン面ドゥンチョル山生態マウル		
	Jinhae-si		2008	
	Jinju-si	ムンサン　ソムン里		【革新都市】
	Changwon-si	自転車・生態都市	2005	2007/2008 計画費用支援都市
		デウォン		

特別・広域市、道	区、市／郡	洞／面／マウル／〇〇通り／事業名	開始年度	公営事業／支援事業
濟州特別自治島 jeju 	Seoguipo-si	イェレ洞		2007 示範マウル
		ソホ洞		【革新都市】
	Jeju-si	親環境／情報化／みどり交通／文化	1995	2008 示範都市
		ヨンドン商店街	2007	2007 示範マウル
		イルド２洞	2009	2009 示範マウル

［１７３事例］分布図

凡例

Innovate City
［革新都市］2007～2030

江原 Gangwon-**wonju**
忠北 Chungbuk-**Jincheon**
全北 Jeonbuk-**Jeonju**
慶北 Gyeongbuk-**Gimcheon**
全南 Jeonnam-**Naju**
大邱広域市 **Daegu**
慶南 Gyeongnam-**Jinju**
蔚山広域市 **Ulsan**
釜山広域市 **Busan**
濟州 Jeju-**Seoguipo**

Enterprise City
［企業都市］2006～2017

江原 Gangwon-**Wonju**
忠北 Chungbuk-**Chungju**
忠南 Chungnam-**Taean**
全南 Jeonnam-**Muan**

Multifunctional Administrative City
［行政中心複合都市］2003～2030

忠南 Chungnam-**Yeongi**

住みいい地域づくり事業「**示範事業**」選定地域 2007～2009

既存事例研究を行っている文献及び論文から抽出した事例

Seoul

Gangnam-gu　アプグジョン洞 ペファド街整備
Gangdong-gu　住居地駐車許可制 KD タクシー運営
Gangbuk-gu　ミア３洞
Gwanak-gu　ボンチョン・シンリム洞（Gwanak 住民連帯）
Gwanak-gu　ボンチョン３洞
Gwanjin-gu　環境優先政策
Gwanjin-gu　ノユ通りづくり
Geumcheon-gu「文化まちづくり事業」
Nowon-gu　ジュンゲ洞
Dobong-gu　ジュンラン川
Dobong-gu　区役所設計
Dongdaemun-gu　ジョンノン１洞
Dongdaemun-gu　ヨンドゥ１洞 花道づくり
Dongdaemun-gu　ジェギ洞ヨンドゥ洞（ソウル薬令市）
Dongjak-gu　サダン洞ヤンジ公園
Mapo-gu　ホンイク大学前「遊び場づくり」
Mapo-gu　ソンミ山マンウォンマウル
Seodaemun-gu　ムアクマウル
Seocho-gu　自転車道路
Sungdong-gu　ソンハクマウル 生活環境改善運動
Sungbuk-gu　ジョンルン１洞
Songpa-gu　パンイ洞 オリンピック選手村アパート
Songpa-gu　ジャムシル３洞
Yangcheon-gu　自転車道路整備 PSP リサイクル事業
Yongsan-gu　ドンブイチョン洞 漢江福祉アパート／王宮アパート
Eunpyeong-gu　ガルヒョン洞公園づくり
Eunpyeong-gu　ブルグァン２洞
Eunpyeong-gu　ノクボン洞通学路づくり
Jongro-gu　北村韓屋マウル
Jongro-gu　インサ洞「12 店舗運動／一坪公園づくり」
Jung-gu　明洞 示範商店街整備

Incheon

Gweyang-gu　イファ洞（農村帰郷都市）
Gweyang-gu　ヒョソン洞
Nam-gu　リサイクル／中小企業補助／地域情報化
Nam-gu　Robot Complex Zone
Bupyoung-gu　プゲ１洞　平和医療生活協同組合
Bupyoung-gu
Bupyoung-gu　グルポ川　プピョン市場文化の通り
Seo-gu　プルロ洞シンミョンアパート
Yeonsu-gu　ヨンス２洞　勉強ルーム運営

Daejeon

Daeduk-gu　デチョン湖
Daeduk-gu　ソンチョン洞
Seo-gu　ピョンチョン洞／ジョンベンイ
Jung-gu　伝統テーママウル造成

Gwangju

Gwangsan-gu　ソンジョンゴル
Gwangsan-gu
Gwangsan-gu　シンチャン洞
Nam-gu　青い道づくり運動本部（社団法人）
Nam-gu　ソンアム洞
Dong-gu　生態型街路整備
Buk-gu　ムンファ洞 詩画マウル
Buk-gu　ドンリム洞
Seo-gu　プンアム貯水池

Daegu

Buk-gu　チムサン洞 沼地
Jung-gu　近代歴史文化ベルト
Jung-gu　薬令市場
Jung-gu　ドンソン路（自転車）
Jung-gu　三徳洞　壁壊し運動

Ulsan

Nam-gu
Nam-gu　ムゴ１洞

Busan

Geumjung-gu　グソ２洞 グムセムマウル
Nam-gu　ウアム洞
Busanjin-gu　地域情報化基本計画／文化芸術行事
Buk-gu　デチョン川
Seo-gu　ナムブミン２洞
Yeonje-gu　ヨンサン２洞 ムルマンゴル
Youngdo-gu　７happy サンリマウルづくり
Haeundae-gu　パンソン２洞
Haeundae-gu　福祉ネットワーク

Jeju-do

Seoguipo-si　イェレ洞
Jeju-si　親環境／情報化／みどり交通／文化
Jeju-si　ヨンドン商店街
Jeju-si　イルドゥ２洞

２−２．地域づくり事例の［時期別］傾向分析

２−２−１．分析項目

地域づくり事例の［時期別］傾向分析は、対象事例をその開始年度によって時系列に並べた上、次の３項目に従って分析を行う。

１）地域区分

シン・ジュンジン(2003)による住民参加まちづくり研究では、韓国におけるまちづくりを、地域別特性によって、戸建住宅地／共同住宅地／再開発・再建築地区／商業地域／歴史文化保全地域の５項目に類型化している。

本研究では、民によるボトムアップ型まちづくりに限らず、官によるトップダウンの動きを統合した概念である「地域づくり」を評価するため、一般住宅地／アパート団地／再開発・再建築地域／商業地域／歴史保全地域／環境保護地域／農漁村地域の７項目に分析範囲を広げる。地域づくりの時期別「地域区分」の分析から、時代による地域づくり対象地域の特性変化を解明する。

２）推進主体

対象事例の推進主体を▼自治体／■市民団体及び専門家／▲住民組織／◆民間企業の４項目に分けて分析を行う。（以下、表においては記号を使ってその主体を表紙する。各主体連携の場合には、それぞれの主体を並列に記入する。）

地域づくりの時期別「推進主体」の分析から、時代による推進主体の変化、そして各主体における活動領域及び活動内容の変化を解明する。

３）活動拠点

本研究で定めている「地域づくり拠点」は、①物理的なスペースを設けている／②地域づくり活動の支援や地域計画及び情報発信の機能を持っている／③地域づくりを主導する各主体の協議及び連携の場であることを意味する。具体的に、都市づくり支援センター、まちづくり支援センター、まちづくりセンター等が取り上げられる。

地域づくりの時期別「活動拠点」の分析から、時代による地域づくり環境変化から活動拠点が登場するまでの経緯を解明する。

２−２−２．事例分析

１）分析基準年度

対象事例を時系列に並べ、国土総合（開発）計画そして行政制度及び支援事業の動きに合わせて分析を行なう。特に、韓国で民選自治が始まった 1995 年、地区単位計画及び住民協定制、非営利民間団体支援法の制定、持続可能発展委員会が構成された 2000 年、国土計画に均衡発展の概念が導入され改正（2005）から住み良い地域づくり特別委員会の構成（2006）、それによる各部署の支援事業が本格的に始まった 2007 年に注目する。

従って､70, 80 年代から 90 年代初までの第一期､民選自治制が始まった 1995 年からの第２期、2000 年からの第３期、2007 年からの第４期に分け、各時期別特徴を把握する。

表２−２−２a．基準年度における行政制度や支援事業

	第１期（ー1994）	**第２期**(1995ー1999)	**第３期**（2000ー2006）	**第４期**（2007ー）
国土総合計画	▸１次（1972~1981）拠点開発方式 ▸２次（1982~1991）広域開発方式：拠点＋均衡 ▸３次（1992~1999）均衡開発方式：落後地域開発→but 乱開発 ▸４次（2000~2020）国土総合計画 ▸2003 参与政府出帆 ▸４次国土総合計画修正(2005)：均衡発展理念反映			
行政制度	▸1981 都市計画法改正　：公聴会等による住民参加一部導入 ▸1987 民主化	▸1995 **民選自治制**	▸2000 国土の計画及び利用に関する法律制定 →地区単位計画区域、住民協定制の制定 ▸2000 非営利民間団体支援法 ▸2005 建築法内に建築協定導入	
公営・支援事業	▸セマウル運動（1972ー）		▸2003ー行政中心複合都市 ▸2006ー企業都市 ▸2000 持続可能発展委員会設置 ▸2002 文化観光部、文化・歴史まちづくり実施 ▸2004 国務総理室直属､生活の質向上委員会構成 ▸2004 親環境管理優秀自治体公募 ▸2006 住み良い地域づくり特別委員会	▸2007ー革新都市 ▸2007 建設交通部、住みたい都市づくり ▸2007 行政自治部、住み良い村づくり ▸2007 文化観光部、行きたい島づくり ▸2009 示範事業地域において**条例制定及び支援センター設立義務化**（総８ヵ所）

２）時期別分析

２−１）第１期（1970 年代、都市貧民運動ー）：反対運動から地域づくりへ

民選自治制実施による本格的な地方自治が始まる 1995 年までの時期を指す。１章の「１−１−１．時期別住居環境の変化」では、近代を大きく「19C 末の開港期」、「日帝による強制占領期」、「日帝から解放、韓国戦争の前後期」、「経済開発期」、「1980 年以降の安定期」に分けているが、それの「経済開発期」と「1980 年以降の安定期」を、本研究の韓国における地域づくりの第一期として定める。

第１期に関する社会的・政治的な状況は一章に明記してある。

図２−２−２a．第１期の地域づくりにおける動向

再開発・再建築地区

第一期は、第１次、第２次国土総合開発計画によって、ソウル及び首都圏、そして大都市圏（釜山、大邱、光州、大田）を中心とする拠点開発が行なわれた時期である。それに従う都市地域における再開発・再建築地区では、開発に対抗して撤去及び強制移住を反対する都市貧民運動が現れた。この運動を基に形成された共同体は結束力が強く、運動後も地域づくり活動に関わり続けていた。仮移住団地の造成等、単純な住居問題の解決だけではなく、積極的な空間及び施設づくりを通じた生活環境改善活動や住民生活に関わる経済、生活、生産協働、社会福祉等の多様な分野においてプログラムを開発・運用していった。

アパート団地内

また第１期には、再開発・再建築によって都市地域に多くのアパートが建てられた。全国的にアパートの数は幾何級数的に増え、既存地域の入居者以外にも新しい住民が移り住んだ。この経済与件による移動の異質感から、住民は連帯感を持ち難く、新しい共同体は利害関係によって敏感に動いていた。また、アパートは供給する側と管理する側においては効率的であるが、隣との交流を抑制する閉鎖的な空間であるため、共同体意識を育て難い問題を抱いていた。しかし、住民の認識が少しずつ変わり、団地内での集まりや行事を通じ、共同施設の整備や環境改善活動を行なう地域づくりの事例が次々と現れていったのである。

商店街地区

そして、経済発展と伴って都市化が進み、既存の商圏の中心が移動され、衰退し始めた商店街地区で地域づくりが現れたのも第１期の動きである。商人を中心に組織が構成され、歩行環境改善やお祭り開催等、地域特性を活かした活動によって地域活性化を図っていったのである。

一般住宅地

この時期の住宅地は計画によるケースより自然発生的な集落が多く、共同空間の整備も不足していた。それに対して共同体意識を整えた住民組織や市民団体による活動が進んでいたのである。

このように、第１期は、再開発・再建築地区／アパート地区／商店街地区／一般住宅地における住民組織及び市民団体（一部）の地域づくりが多数である。1990 年青洲市を皮切りに次々と表れる地方自治体による地域づくりは、次の第２期、民選自治制実施以降に本格的となる。

図２－２－２b．第１期における地域づくり事例の地域分布

２−２）第２期（1995 年、民選自治制実施ー）：地域づくりの全国的拡散

民選自治制が導入された 1995 年から 1999 年までを、韓国における地域づくりの第２期として定める。地方団体長及び議会委員選出により各地方自治体は体制を整え、第 3 次国開発計画（1992ー1999）では、２次開発までの首都圏及び大都市圏中心の開発を抑え、地方に分散する開発策が行なわれた時期でもある。

図２−２−２c．第２期の地域づくりにおける動向

地方自治体による動き

第１期の後半、90 年代初において、登場し始めていた各地方自治体による地域づくりが本格的になり、住民と共に地域問題を自ら改善しようとする動きが活発、その内容も多様となった。開発による環境破壊問題を意識した親環境政策、自転車道路整備によるグリーン交通導入、リサイクルシステムづくりが多く見られる一方、車のない通りづくりなどの歩行者環境整備における動きもあった。そして後半には、工業・産業化によって、農漁業における就業者数が減少するに従って、衰退していく農漁村においても地域活性化のための動きが活発になっていった。

市民団体及び専門家主導の動き

地方自治体の動きと共に、市民団体及び専門家主導の地域づくりが多くなっていることが目立つ。市民団体は外部専門家や既存の住民組織と連携しながら、一般住宅地やアパート団地、商店街地区において活動を展開している。参与連帯による「アパート共同体運動」、各地域の YMCA の「美しいまちづくり」、緑色連合の「生態まちづくり」、都市連帯（歩きたい都市づくり市民連帯）による「歩行者環境改善運動」等が代表として取りあげられる。

再開発・再建築地区における継続的な共同体活動

また、第１期の再開発・再建築地区における地域づくりにおける共同体が、仮移住団地が解体された後も維持され、地域活動を継続している事例も見られる。第１期の 70 年代から始まったソウル市 Gwanak-gu の事例がそうで、第２期には、既存の再開発地区においての住民共同体が外部の活動家と連携し「Gwanak 住民連帯」と市民団体として組織化され、本格的で広域的な地域づくり活動を行うようになった。

活動内容の多様化

地域づくりの活動内容の面においても、事例の数は少ないながらも、歴史保全地区、自然環境保全及び改善のための動き、農漁村地域での動き等、多様化されているのが分かる。

このように、第２期には地域づくり事例の数が一気に増加、その分布も第１期に比べ全国に広がっていることが分かる。しかし、それでもまだソウルに集中している傾向は強い。

図２－２－２d．第２期における地域づくり事例の地域分布

２−３）第３期（2000 年、均衡発展概念登場ー）：主体連携と拠点の登場

2000 年からの第４次計画は、既存の「国土総合開発計画」から「開発」の概念を除き、「国土総合計画」に名称が変えられた。更に 2005 年には、国家均衡発展概念が反映され、その内容を大分修正し、地域づくりに対する中央政府の支援が本格的となった。この時期を、韓国における地域づくりの第３期として定める。中央政府は均衡発展理念に従って、より積極的に支援事業を進めるため、持続可能発展委員会（2000）、生活の質向上委員会（2004）、住み良い地域づくり特別委員会（2006）を設け、各地域が中央依存ではなく自ら地域づくりに対する力量を持てるよう支援している。

図２−２−２e．第３期の地域づくりにおける動向

歴史保全地区：対立から協力へ

第 3 期における地域づくりの事例から、歴史・文化保全地区においての各主体の動きが目立つ。文化観光部による文化・歴史まちづくり事業の実施（2002）、ソウル市による北村づくり事業（2000）と韓屋支援条例制定（2002）、そして市民団体による北村保全運動（2000）がその事例である。歴史保全地区は 1990 年代まで「開発と保全」をめぐって数多く議論がされてきたが、第３期からは、各主体が既存の対立関係を超え、一つの目標を持ち、それぞれの役割を果たし、協力し合うようになったと考えられる。

主体連携の動き

また、清州市（Cheongju-si）の、住民参加まちづくり事業（2004）、ヨンアム洞（2000）と元興里生態公園造成（2006）において、その主体が市／市民団体／専門家の協力が図られている。清州市は第１期である 1990 年から「青い清州」との名で行政主導による地域づくりを進めていたが、第３期では地域づくりに関わる主体の連携が現れている。

活動拠点の登場

そして、第３期において最も目立つ特徴は、地域づくり活動の拠点としてまちづくり（支援）センターが登場し始まっていることである。ソウル市 Jongro-gu の北村文化センター 2002、Gwanak-gu まちづくりセンター2006、大邱市中区三徳洞まちづくりセンター2006、光州市北区まちづくり支援センター2005、清州市住民参加型都市づくり支援センター2004、順天市まちづくり支援センター2003（第２期から）が次々と登場している。

このように、地域づくりにおいて、その主体が連携し始めたこと、そして活動の拠点が現れてきたことが第３期における地域づくりの特徴である。

図２−２−２f．第３期に登場した地域づくり拠点

図２－２－２g．第３期における地域づくり事例の地域分布

２−４）第４期（2007 年、示範事業実施ー）：示範事業における義務化の動き

「住み良い地域づくり特別委員会（2006）」による各関係部署の支援事業が本格的に推進された時期である。特に、建設交通部の「住みたい都市づくり」、行政自治部の「住み良いまちづくり」、文化観光部（現 文化スポーツ観光部）の「行きたい島づくり」による示範事業が始まった 2007 年からを、韓国における地域づくりの第４期として定める。

2009 年、建設交通部と行政自治部は「国土海洋部」に統合され、それぞれが推進してきた事業も「住み良い地域づくり事業」として統合される。第４期の対象事例は、その「住み良い地域づくり事業」による示範事業を対象としている。

図２−２−２h．第４期の地域づくりにおける動向

表２−２−２b．住み良い地域づくり示範事業選定地域

区分	計	成功モデル支援事業	示範都市	示範マウル	計画費用支援都市
2007	36	0	5	25	6
2008	32	0	6	20	6
2009	36	3	7	16	0

「住み良い地域づくり事業」による示範事業の対象として選定された事例は、その分布において、第３期までのソウル集中の傾向を無くし、全国的に均衡分散されていることが分かる。

推進主体においては、まだ自治体による事業の計画が多く見られるが、計画主体が誰なのか、よく分からないくらい主体が連携されているケースが増えている。住民主導の動きも積極的になっている。

活動拠点は、鞍山市良いまちづくり支援センター2008、江陵市まちづくりセンター2008 が設立されている。また 2009 年からは、示範事業において支援センターの設立が義務化され、それによる総計８ヵ所の場合、計画主体が自治体であるケースが多い。

図２−２−２i．第４期義務化による地域づくり拠点

図２－２－２ｊ．第４期における地域づくり事例の地域分布

以上 1970 年代から４つの時期に分け、韓国における地域づくりの傾向を分析した。その結果、明らかになった各時期における地域づくりの特徴を以下の表のように示すことができる。

表２−２−２c．韓国における地域づくりの時期別特徴

	第１期（〜1994）	**第２期**（1995〜1999）	**第３期**（2000〜2006）	**第４期**（2007〜）
背景	第１次及び第２次国土総合開発計画：拠点発展方式→ソウル及び大都市圏中心開発	1995. 民選自治制実施→地方自治体による本格的な動き	第４次国土総合計画：国家均衡発展概念が登場→委員会設立	中央政府による示範事業実施
地域区分	 ソウル集中	 全国拡散／ソウル集中	 全国拡散／ソウル集中	 全国拡散
推進主体	都市貧民による再開発・再建築地区での反対運動が地域づくりに繋がる 自治体による地域づくり活動は後半少しずつ現れ始める	自治体による事例が民選自治制実施に従って一気に増加 市民団体による事例増加 各主体による地域づくりの活動内容が多様化	主体間対立から協働体制にシフト（特に歴史文化地区で） 中央政府及び自治体による支援政策増加	多主体連携 しかし、まだ自治体主導の事例が多い
活動拠点			 地域づくり活動拠点が次々登場	 活動拠点の登場継続 **義務化による拠点**（2009）

小結−１

本節では、対象としている地域づくり事例を時系列に並べた上、各事例が行われた「地域の特性」、「推進主体」の変化、「活動拠点」の登場までの経緯を把握した。その結果、明らかになった「韓国における地域づくりの時期別傾向」を下記の様に整理する。

第１期（1970 年代、都市貧民運動〜）：反対運動から地域づくりへ

韓国における地域づくりは大きく、セマウル運動、都市貧民運動、民主化運動の３つの流れから始まる。特に 1970 年代、再開発・再建築地区での都市貧民による反対運動は、住民主導の地域づくりの初動と言える。この動きはソウル及び大都市圏を中心に現われる。またこの時期には、都市化による影響から衰退し始めた在来商店街、公共空間が極めて不足していた一般住宅地においても、住民による地域づくりの事例が見られている。また 1990 年初から、近代住宅供給において最も貢献したアパート団地で、コミュニティー形成において閉鎖的である住居環境を克服し、新たな共同体の在り方を試みてきた。このように、第１期における民による地域づくりは、一方的な政府の開発や住宅供給政策によって与えられた環境に反する「対立」から生まれ、自律的な環境改善活動に繋がる傾向があった。

第２期（1995 年、民選自治制実施〜）：地域づくりの全国的拡散

その後、民選自治制実施と同時に、地方自治体が権限を持つようになり、地域問題を自ら解決しようとする地域づくりへの動きが急激に増加する。また、民主化運動を発端とする市民団体は、既存の運動性から地域性へとその性格を変え、1990 年代後半、韓国における地域づくり概念の定着に最も貢献した。従って、第２期における地域づくりは、地方自治体と市民団体の活発な動きによって、地域づくりの活動内容が多様化し、ソウル及び大都市圏に集中していた第１期に比べ、全国的に拡散されるようになった。

第３期（2000 年、均衡発展概念登場〜）：主体連携と拠点の登場

第３期に入り、既存の「国土総合開発計画」から「開発」の概念を除くようになったことは、大きな意味を持つ。第４次「国土総合計画」の特徴の一つが、計画樹立過程における民・官・研の協働であり、既存の中央政府主導のトップダウン方式ではなく、自治体及び各関連主体の意見を積極的に耳を傾けるボトムアップ方式を採択したのである。従って、中央政府による地方自治体及び市民団体の地域づくり活動に対する支援が本格的に動き出すと同時に、主体間連携の必要性が高まり、一部ではその地域づくり拠点として「都市／まちづくり（支援）センター」が登場している。

第４期（2007 年、示範事業実施～）：示範事業における義務化の動き

第４期には、第３期の中央政府による支援政策がより具体化され、各地域において実践的に動き出すようになる。本研究で主に扱う事業は、国土海洋部による「住み良い地域づくり事業」の示範事業であり、2007 年から現時点（2009 年 12 月）まで総計 104 ヵ所の事業が支援を受けてきた。示範事業実施の結果、韓国における地域づくりは、ようやくソウル集中傾向から脱し、各主体は地域の可能性に気付き、地域に対して愛着心を持つことで互いに協力を図るようになってきたのである。2009 年中央政府による支援内容は更に詳述化され、示範事業の対象地域で、地域づくり条例制定及び支援センター設立等を義務化している。従って第４期における地域づくりの活動拠点の数は急激に増加している。

2−2．地域づくり事例の「時期別」傾向分析

２−３．「地域別」傾向分析

２−３−１．分析項目

地域づくり事例の［地域別］傾向分析は、ある地域における活動の持続性を評価するため、次の３項目に従って分析を行う。

１）活動の蓄積

地域づくり活動の「持続性」を評価するために、活動の開始年度及び終了年度を把握する必要がある。しかし、本研究の対象事例の大半は活動の終了年度が不明であるため、活動の蓄積がある地域に持続的な地域づくりが行われている場合第一段階の評価をする。

活動の蓄積は、第１期から第４期までの地域づくり活動を地図上に累積し、「０（未蓄積）、１（１事例）、２（２事例）、３（３事例以上）」の４段階に分析する。

図２−３−１a．活動の蓄積分析における凡例

２）推進主体

活動の蓄積がある地域でも、各活動の推進主体が異なる場合、持続性があると評価出来ない。同じ主体、あるいは多主体連携による活動の蓄積があるかを年表及び地図上で分析を行う。単一主体の場合は、各主体の活動における持続性を把握し、持続性を促す要因及び持続しない場合にはその弊害要因を解明する。多主体連携の場合は、連携を可能としている環境及び仕組みを把握する。

３）活動拠点

第２章の時期別傾向分析では、第３期（2000ー2006）から活動拠点が登場し、2009 年「住み良い地域づくり事業」の「示範事業」において、支援センターの設立が義務化され、その数が急増してきたことが明らかになった。

図２−３−１b．活動拠点における凡例

本章では、活動拠点による分析において、義務化の動きを区別して分析を行い、義務化による拠点が準備中である地域の性格を把握する。また、活動の蓄積及び推進主体の性格による関係性を合わせて分析する。

２−３−２．地域づくり事例の地域別傾向分析

１）韓国における広域行政区域

対象事例をソウル及び大都市圏（広域市）、そして「道」別に区分し、分析を行なう。

韓国の行政区域は、首都のソウル特別市と６つの広域市（釜山広域市、大邱広域市、仁川広域市、光州広域市、大田広域市、蔚山広域市）、８つの道（京幾道、江原道、忠清北道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道）、そして濟州特別自治島から構成されている。

図２−３−２a．特別市／広域市／各道別地域区分

２）[1]地域別分析

ソウル特別市 Seoul

	活動の蓄積度：区（郡）			
対象事例数	蓄積なし	１事例	２事例	３事例以上
28	4／25	16／25	3／25	2／25

図２−３−２b．ソウルにおける地域づくり活動の各時期別蓄積および蓄積度

ソウル特別市は、**全 25 区**の内、21 区において活動の蓄積が見られる。その中で、最も活動の蓄積がある地域は、Gwanak-gu／Jonro-gu の２区である。

・Gwanak-gu　第１期からボンチョン洞を中心とする再開発・再建築に対する反対運動から結成された共同体による地域づくりが続いている。住民組織が外部活動家の介入によって市民団体として発足、第３期において「**Gwanak-gu まちづくりセンター**（2006）」を設立している。
・Jongro-gu　80 年代から「保全と開発」を捲って、官民間「対立」が見られた歴史保全地区である。「対立」は、ソウル市による「北村づくり事業（2000）」、「韓屋支援制度（2002）」、市民団体による「韓屋保全運動（2000）」等によって「協力」関係へ変化している。またこれらに基づいて「**北村まちづくりセンター**（2005）」を設立している。

その他、Guemcheon-gu には２つの地域づくり活動の蓄積があり、活動拠点が見られる。
・Guemcheon-gu　区の事業である「文化まちづくり運動（2006）」に基づいて、2007 年ドクサン３洞に「**まちづくりセンター**（2007）」を設立した。地域密着型研究の展開及び事業広報を目的としていたが、当初２年を期限としていたことと、事業の推進後からその目的を失い、現在は使われていない。

[1] 図版の拡大判は巻末資料編を参照

釜山広域市 Busan

	活動の蓄積度：区（郡）			
対象事例数	蓄積なし	１事例	２事例	３事例以上
9	8／15(1)	7／15(1)	1／15(1)	0／15(1)

図２－３－２c．釜山における地域づくり活動の各時期別蓄積及び蓄積度

釜山広域市は、**全 15 区 1 郡**の内、8 区において地域づくり活動の蓄積が見られるが、Haeundae-gu 以外の地域は、行政あるいは市民団体の単一主体による一時的動きである。

・Haeundae-gu　洞単位の住民主導の動きと区を対象とする行政主導の動きがある。双方間に連関性は見られない。

大邱広域市 Daegu

	活動の蓄積度：区（郡）			
対象事例数	蓄積なし	１事例	２事例	３事例以上
4	5(1)／7(1)	1／7(1)	0／7(1)	1／7(1)

図３－２－２d. 大邱における地域づくり活動の各時期別蓄積及び蓄積度

大邱広域市は、**全７区１郡**の内、2 区において地域づくり活動の蓄積が見られる。最も活動の蓄積が目立つ地域は Jung-gu である。

・Jung-gu　第２期から一般住宅地である三徳洞において、大邱 YMCA による「塀壊し運動」が始まり、2006 年に「**三徳洞まちづくりセンター**」が登場する。一方、第４期に区による近代歴史文化ベルト計画が 2009 年度の示範都市として選定され、義務化による「**Jung-gu 示範都市支援センター**」が準備中である。今後、２つの拠点の間、あるいは主体間における関係模索が必要である。

活動拠点がある地域

義務化による拠点がある地域

仁川広域市 Incheon

	活動の蓄積度：区（郡）			
対象事例数	蓄積なし	１事例	２事例	３事例以上
6	5(2)／8(2)	1／8(2)	1／8(2)	1／8(2)

図３－２－２e．仁川における地域づくり活動の各時期別蓄積及び蓄積度

仁川広域市は、**全 8 区 2 郡**の内、4 区において地域づくり活動の蓄積が見られる。最も活動の蓄積が目立つ地域は Bupyeong-gu である。

・Bupyeong-gu 第２期と第４期に総計３つの事例がある。しかし、各事例は狭小な範囲（洞レベル、川沿い、商店街）を対象地域として地域づくり活動が行われているため、互いに連関性は見えない。第４期における事例（クルポ川）から、義務化による「**Bupyeong-gu 示範都市支援センター**」を準備中である。

大田広域市 Daejeon

	活動の蓄積度：区（郡）			
対象事例数	蓄積なし	１事例	２事例	３事例以上
3	2／5	3／5	0／5	0／5

図３－２－２f．大田における地域づくり活動の各時期別蓄積及び蓄積度

大田広域市は、**全 5 区**の内、3 区において地域づくり活動が見られるが、全事例が行政による一時的な動きである。

活動拠点がある地域
義務化による拠点がある地域

光州広域市 Gwangju

	活動の蓄積度：区（郡）			
対象事例数	蓄積なし	１事例	２事例	３事例以上
10	0／5	2／5	1／5	2／5

図３－２－２g．光州における地域づくり活動の各時期別蓄積及び蓄積度

光州広域市は、**全ての区（5 区）**において地域づくり活動の蓄積が見られる。最も活動の蓄積が目立つ地域は Gwangsan-gu、Buk-gu である。

・Gwangsan-gu　第４期に行政による地域づくりが毎年推進されており、2009 年に義務化による支援センターの設立が準備中である。

・Buk-gu　第２期末から区の「美しいまちづくり運動」を基に、行政による持続的な地域づくり活動が行なわれている。まちづくり条例制定及び支援センター設立（2005）を導入や専門家集団と協働を通じて、地域づくり活動へ住民参加を誘導している。

蔚山広域市 Ulsan

	活動の蓄積度：区（郡）			
対象事例数	蓄積なし	１事例	２事例	３事例以上
1	3(1)／4(1)	1／4(1)	0／4(1)	0／4(1)

図３－２－２h．蔚山における地域づくり活動の各時期別蓄積及び蓄積度

蔚山では、**全４区１郡**の内、1 区において地域づくり活動が見られる。

・Nam-gu　以前、地域づくり活動の蓄積はない。2009 年、示範事業の対象地として選定され、義務化による「**Nam-gu 示範都市支援センター**」を準備している。

活動拠点がある地域

義務化による拠点がある地域

京幾道 Gyeonggi-do

	活動の蓄積度：市（郡）			
対象事例数	蓄積なし	１事例	２事例	３事例以上
18	17(4)／27(4)	4／27(4)	4／27(4)	2／27(4)

図３－２－２i．京幾道における地域づくり活動の各時期別蓄積及び蓄積度

京幾道は、**全 27 市 4 郡**の内、10 市において地域づくり活動の蓄積が見られる。最も活動の蓄積が目立つ地域は Siheung-si、Ansan-si の 2 市である。

・Siheung-si　第１期に再開発に対する反対運動に基づく民ベースの共同体による地域づくりが展開された。民主導の地域づくりは第４期においても見られ、2007 年に洞単位の「**ジョンワン洞まちづくりセンター**」を設けている。第４期には行政による活動も現れる。

・Ansan-si　第４期に行政及び市民団体による活動が見られる。AnsanYMCA を中心とする市民団体が市の支援を受けることで、「**良いまちづくり支援センター**（2008)」が設立された。

その他、Gwacheon-si には２つの地域づくり活動の蓄積があり、活動拠点が見られる。

・Gwacheon-si　第３期末に住民主導の活動がみられるが、第４期に入って中央政府の支援を受けるのは行政によるものである。この動きは 2009 年に成功モデルとして選定され、義務化による「**成功モデル支援センター**」を準備中である。

活動拠点がある地域

義務化による拠点がある地域

江原道 Gangwon-do

	活動の蓄積度：市（郡）			
対象事例数	蓄積なし	１事例	２事例	３事例以上
9	3(9)／7(11)	2(1)／7(11)	2(1)／7(11)	0／7(11)

図３－２－２ｊ．江原道における地域づくり活動の各時期別蓄積及び蓄積度

江原道は、**全 7 市 11 郡**の内、5 市 2 郡において地域づくり活動の蓄積が見られる。

・Hwacheon-gun　農村地域である。2000 年ヨンホ里で行われた地域づくり活動の成果が評価され、翌年、隣のデシン里に影響を与えた。

・Donghae-si/ Sokcho-si　住み良い地域づくり事業の示範マウルとして 2007 年と 2009 年２回選定され、地域づくり事業が推進された。二つの事業の対象地は一致しない。

・Sokcho-si　住み良い地域づくり事業の 2007 年示範都市、2008 年示範マウルとして連続に選定され、地域づくり事業が推進された。二つの事業の対象地は一致しない。

本研究の対象事例からは、Gangreung-si における活動の蓄積が見られない。しかし研究の途中、2008 年に行政による「**まちづくり支援センター**」を設けていることが分かった。

活動拠点がある地域
義務化による拠点がある地域

忠清北道 Chungcheong-buk-do

	活動の蓄積度：市（郡）			
対象事例数	蓄積なし	１事例	２事例	３事例以上
6	1(9)／3(9)	1／3(9)	0／3(9)	1／3(9)

図３－２－２k．忠清北道における地域づくり活動の各時期別蓄積及び蓄積度

忠清北道は、**全３市９郡**の内、２市において地域づくり活動の蓄積が見られる。

・Cheongju-si　第１期から「青い清州」というタイトルで地域づくり活動を行なっていた市が、第３期から大学と協働し、住民参加誘導型地域づくりを推進している。その事務局として、忠北大学の内部に「**住民参加都市づくり支援センター**（2004）」を設立している。

忠清南道 Chungcheong-nam-do

	活動の蓄積度：市（郡）			
対象事例数	蓄積なし	１事例	２事例	３事例以上
9	6(5)／7(9)	1(3)／7(9)	1／7(9)	0(1)／7(9)

図３－２－２1．忠清南道における地域づくり活動の各時期別蓄積及び蓄積度

忠清南道は、**全７市９郡**の内、２市４郡において地域づくり活動の蓄積が見られる。

・Guemsan-gun　第４期から行政による動きが見られる。2009 年に義務化による「**成功モデル支援センター**」が準備中である。

・Asan-si　第２期に民による歴史保全系の活動があり、第３期からは行政によって市全体を対象とする地域づくりが行なわれた。双方間の動きにおける連携は見られない。

その他、Nonsan-si に 2009 年義務化による「**示範都市支援センター**」を準備している。

全羅北道 Jeonra-buk-do

市（郡）	活動の蓄積度			
対象事例数	蓄積なし	１事例	２事例	３事例以上
4	4(7)／6(8)	1(1)／6(8)	1／6(8)	0／6(8)

図３－２－２ｍ．全羅北道における地域づくり活動の各時期別蓄積及び蓄積度

全羅北道は、**全 6 市 8 郡**の内、2 市 1 郡において地域づくり活動の蓄積が見られる。

・Jeonju-si　第２期に歴史保全地区において地域活動家による活動が見られ、第３期行政によって計画として具体化された。その地区における主体別活動間連携の拠点は見られない。

全羅南道 Jeonra-nam-do

市（郡）	活動の蓄積度			
対象事例数	蓄積なし	１事例	２事例	３事例以上
6	3(14)／5(17)	1(3)／5(17)	1／5(17)	0／5(17)

図３－２－２ｎ．全羅南道における地域づくり活動の各時期別蓄積及び蓄積度

全羅南道は、**全 5 市 17 郡**の内、2 市 3 郡において地域づくり活動の蓄積が見られる。

・Sooncheon-si　第２期から行政主導の動きがあり、2003 年に「**住み良い地域づくり支援センター**」を設立している。

慶尚北道 Gyeongsang-buk-do

市（郡）	活動の蓄積度			
対象事例数	蓄積なし	１事例	２事例	３事例以上
8	6(17)／10(13)	2／10(13)	0／10(13)	2／10(13)

図３－２－２o．慶尚北道における地域づくり活動の各時期別蓄積及び蓄積度

慶尚北道は、**全 10 市 13 郡**の内、4 市において地域づくり活動の蓄積が見られる。

・Gimcheon-si　第１期に行政による一時的動きがあり、第４期から民主導の活動が始まる。連携の様子や拠点は見られない。

・Pohang-si　第３期と第４期に行政主導の動きがあり、第４期には民主導活動も現れている。連携の様子や拠点は見られない。

活動拠点がある地域

義務化による拠点がある地域

慶尚南道 Gyeongsang-nam-do

市（郡）	活動の蓄積度			
対象事例数	蓄積なし	１事例	２事例	３事例以上
8	5(9)／10(10)	3(1)／10(10)	2／10(10)	0／10(10)

図３－２－２p．慶尚南道における地域づくり活動の各時期別蓄積及び蓄積度

慶尚南道は、**全 10 市 10 郡**の内、5 市 1 郡において地域づくり活動の蓄積が見られる。

・Geochang-gun　本研究で対象としている事例から活動の蓄積は見られない。2009 年義務化による「**示範都市支援センター**」を準備中である。

濟州特別自治島 Jeju

市（郡）	活動の蓄積度			
対象事例数	蓄積なし	１事例	２事例	３事例以上
3	1／2	0／2	0／2	1／2

図３－２－２q．濟州特別自治島における地域づくり活動の各時期別蓄積及び蓄積度

濟州特別自治島は、**全２市**の内、１市において地域づくり活動の蓄積が見られる。

Jeju-si　第２期と第４期に行政による動きと第４期に民主導の動きがある。その間連携の様子、拠点は見られない。

２−３−３．考察

１）地域づくり活動の「首都圏と地方における格差」

地域別傾向分析の結果、韓国における地域別地域づくり活動の蓄積度を下の表にてまとめる。

表２−３−３a．地域別地域づくり活動の蓄積度

地域			対象事例数	活動の蓄積度（区/市/郡）			
				蓄積なし	１事例	２事例	３事例以上
特別市・広域市	Seoul	25 区	28	4 区	16 区	3 区	2 区
	Busan	15 区 1 郡	9	7 区 1 郡	7 区	1 区	0
	Daegu	7 区 1 郡	4	5 区 1 郡	1 区	0	1 区
	Incheon	8 区 2 郡	6	5 区、2 郡	1 区	1 区	1 区
	Daejeon	5 区	3	2 区	3 区	0 区	0 区
	Gwangju	5 区	10	0	2 区	1 区	2 区
	Ulsan	4 区 1 郡	1	3 区 1 郡	1 区	0	0
道・特別自治島	Gyeonggi	27 市 4 郡	18	17 市 4 郡	4 市	4 市	2 市
	Gangwon	7 市 11 郡	9	3 市 9 郡	2 市 1 郡	2 市 1 郡	0
	Chung-buk	3 市 9 郡	6	1 市 9 郡	1 市	0	1 市
	Chung-nam	7 市 9 郡	9	5 市 5 郡	1 市 3 郡	1 市	1 郡
	Jeon-buk	6 市 8 郡	4	4 市 7 郡	1 市 1 郡	1 市	0
	Jeon-nam	5 市 17 郡	6	3 市 14 郡	1 市 3 郡	1 市	0
	Gyeong-buk	10 市 13 郡	8	6 市 13 郡	2 市	0	2 市
	Gyeong-nam	10 市 10 郡	8	5 市 9 郡	3 市 1 郡	2 市	0
	Jeju	2 市	3	1 市	0	0	1 市
Total		69 区 77 市 86 郡	[2]132/175	26/45/75	31/15/9	6/11/1	6/6/1

対象事例数の地域別分布数をみると 132 事例の内、Seoul28 事例、Gyeonggi-do18 事例、合計 46 事例で全体の約 34.8%を占めており、首都圏と地方における地域づくり活動の蓄積の格差を明らかに示している。また、地域づくり活動の蓄積が全くない地域は、韓国 232 地域の内、区 11.2% 市 19.4%、郡では 32.3%を占めており、韓国全国上に地域づくりにおける空白が溢れていることが明らかになった。

（左図：全国における蓄積度の割合）

[2] 本来対象としていた「地域づくり事例１７５」の内、43 事例に関してはその開始時期および推進主体において不明な点があったため、本章では除いて分析を行っている。

２）「蓄積度３以上」の地域における「推進主体及び主体関係／活動拠点」の分析

３つ以上地域づくり事例の蓄積がある地域は 6 区 6 市 1 郡の **13 カ所**である。その 13 地域における地域づくり活動の「推進主体及び主体関係／活動拠点」を下の表にて示す。

表２−３−３b．地域づくり活動の蓄積が**３つ以上**ある地域の分析

地域	主体	連携	活動拠点
Seoul Gwanak-gu	ボンチョン／シンリム洞（再開発地域）住民組織	連携	Gwanak-gu まちづくりセンター2006
	Gwanak 市民連帯		
Seoul Jongro-gu	Seoul 市		北村まちづくり支援センター2002
	市民団体／専門家		
Daegu Jung-gu	薬令市場商人	連携なし	なし
	DaeguYMCA		三徳洞まちづくりセンター2006
	Jung 区		Jung-gu 示範都市支援センター2009(義務化)
Incheon Bupyeong-gu	Bupyeong 市場商人組織	連携なし	なし
	ブゲ１洞市民団体		なし
	Bupyeong 区		Bupyeong-gu 示範都市支援センター2009(義務化)
Gwangju Gwangsan-gu	Gwangsan 区	単独	Gwangsan-gu 成功モデル支援センター2009(義務化)
Gwangju Buk-gu	Buk 区	単独	Buk-gu まちづくり支援センター2005
Ansan-si	Ansan 市、	連携	良いまちづくり支援センター2008
	Ansan 市民ネットワーク		
Siheung-si	ボグムジャリマウル／モクファマウル（再開発地域）住民組織	連携なし	なし
	ジョンワン２洞住民		ジョンワン２洞まちづくりセンター2007
	メファ洞（行政）		なし
Cheongju-si	Cheongju 市＋忠北大学	連携	住民参加型都市づくり支援センター2004
	忠北大学＋住民組織		
Guemsan-gun	Guemsan 郡	単独	Guemsan-gun 成功モデル支援センター2009(義務化)
Gimcheon-si	Gimcheon 市	連携なし	なし
	デゴク洞住民		
Pohang-si	Pohang 市	連携なし	なし
	Cheongrim-dong 住民		
Jeju-si	Jeju 市	連携なし	なし
	ヨンドン商人組織		
	イルドン住民		

２－１）単独主体

事例３つ以上の蓄積がある地域 13 カ所の内、単独主体による地域づくりが行われている地域は、Gwangju Gwangsan-gu、Gwangju Buk-gu、Guemsan-gun の **3 地域**である。３地域とも行政（区）を中心に地域づくりを行っている。

・Gwangju Buk-gu：行政主導／持続的／活動の拠点有り

1999 年から区による「美しいまちづくり」事業が段階別に体系的かつ持続的に行われ、2005 年に地域づくり活動の拠点として「まちづくり支援センター」を設立した。

・Gwangju Gwangsan-gu と Guemsan-gun：行政主導／短時間／義務化による拠点準備中

両方とも 2007 年と 2008 年、連続で示範事業地として選定され、行政を中心に地域づくり事業を行っている。その事業成果が評価され、2009 年成功モデル支援事業地として選定され、義務化による活動拠点として「成功モデル支援センター」を準備中である。

図２－３－３a．行政が単独で多事例に関わるケース→拠点登場

２−２）多主体連携：持続的／活動の拠点有り

残り 10 地域では、多主体による地域づくりが行われているが、その中で地域づくり活動において主体間連携をとっている地域は、Seoul Gwanak-gu、Seoul Jongro-gu、Ansan-si、Cheongju-si の４地域である。

・Seoul Gwanak-gu は、1970 年代から再開発反対運動から生まれた住民組織による地域づくり活動が行われた。1995 年に既存住民組織に外部専門家が介入し「Gwanak 住民連帯」が結成、2006 年に地域づくり活動の拠点として「まちづくりセンター」を設立した。

・Seou Jongro-gu は、1980 年代「歴史保全地区における開発と保全」をめぐる「行政−住民の対立」が世間の注目を浴びていた。1990 年代、市民団体及び専門家が地域づくりに介入、住民組織の数も増加した。2000 年から行政は地域づくりにおける支援体制を整備し、2002 年に地域づくり活動の拠点として「北村まちづくり支援センター」を設立した。

・Ansan-si は、1990 年代多数の市民団体及び住民組織による地域づくりが行われた。2001 年にそれらの市民団体及び住民組織をネットワーク化し、市民和合推進委員会を結成した。2007 年、市民ネットワークは市の財政及び法制支援を受けるようになる。市と市民ネットワークの協働によって「まちづくり条例」を制定、2008 年には、条例に基づく「まちづくり支援センター」を設立した。

・Cheongju-si は、1980 年代に市による「青い cheongju づくり」が行われた。2000 年からは、地元大学である忠北大学が地域づくり活動に参加している。2004 年には市による住民参加型まちづくり事業が始まり、忠北大学には「住民参加都市づくり支援センター」が地域づくり活動の拠点として設立された。

図２−３−３b．主体が連携して多事例に関わるケース→拠点登場

２−３）連携なし／拠点あり

残り 6 地域では、主体間連携なしにそれぞれの主体が個別的に地域づくり活動を行っている。その中で、単一主体による一方的に地域づくり活動の拠点がある地域は、Daegu Jung-gu、Incheon Bupyeong-gu、Siheung-si の**３地域**である。

・Daegu Jung-gu と Incheon Bupyeong-gu は、2009 年示範事業地として選定され、義務化による活動の拠点「示範都市支援センター」を準備中である。Daegu Jung-gu における三徳洞事例と支援事業の主体間連携は見られない。

・Siheung-si は、1970 年代再開発反対運動を発端とする住民組織を中心に地域づくりを行っていた。2007 年に地域活動の拠点としてジョンワン２洞に「まちづくりセンター」を設立している。しかし、洞単位地域づくりの拠点であるため、その後 2008 年に行政によって推進されたメファ洞での活動と連携性はない。

図２−３−３c．主体が個別的に活動を行うケース→行政主導による拠点登場

３）「蓄積度２」の地域における「推進主体及び主体関係／活動拠点」の分析

地域づくり活動の蓄積が２つある地域は総計 18 カ所である。その 18 地域における地域づくり活動の「推進主体及び主体関係／活動拠点」を下の表にて示す。

表２－３－３c．地域づくり活動の蓄積が２つある地域の分析

地域	主体	連携	活動拠点
Seoul Gwangjin-gu	Gwangjin 区	単独	なし
Seoul Dondaemun-gu	ヨンドゥ１洞（行政）	連携なし	なし
	ジョンノン１洞住民		
Seoul Songpa-gu	バンイ洞アパート団地住民	連携なし	なし
	ジャムシル３洞（行政）		
Busan Haeundae-gu	バンソン２洞住民	連携なし	なし
	市民団体「福祉ネットワーク」		
Incheon Nam-gu	Nam 区	単独	
Gwangju Nam-gu	市民団体「青い道づくり運動本部」	連携なし	なし
	Nam 区		
Gwacheon-si	ガルヒョン洞住民	連携なし	なし
	Gwacheon 市		Gwancheon-si 成功モデル支援センター2009（義務化）
Suwon-si	ソンジュク洞住民組織	連携なし	なし
	Suwon 市		
Ansung-si	Ansung 市	連携なし	なし
	アンソン１洞関連主体協働協働		
Anyang-si	アンヤン川沿い関連主体協働	―	なし
	グァンヤン２洞関連主体協働	―	
Donghae-si	マンサン洞関連主体協働	―	なし
	ブクピョン洞住民	連携なし	
Sokcho-si	Sokcho 市	単独	なし
Hwacheon-gun	デシン里トゴミマウル住民	連携なし	なし
	ヨンホ里マウル（行政）		
Asan-si	ウェアムリマウル住民	連携なし	なし
	Asan 市		
Jeonju-si	韓屋マウル活動家	連携	なし
	Jeonju 市		
Yeosu-si	Yeosu 市	単独	なし
Geoje-si	オクポ２洞住民	連携なし	なし
	Geoje 市		
Gimhae-si	デポ川沿い住民	連携なし	なし
	Gimhae 市		

３－１）単独主体：行政主導／一時的／活動の拠点なし

事例２つ以上の蓄積がある地域 18 カ所の内、単独主体による地域づくりが行われている地域は、Seoul Gwangjin-gu、Incheon Nam-gu、Sokcho-si、Yeosu-si の**４地域**である。４地域とも行政による地域づくりが一時的に行われている。

図２－３－３d．行政が単独で２事例に関わるケース→拠点無し

３－２）主体連携：消極的連携／活動の拠点無し

残り 14 地域では、多主体による地域づくりが行われているが、その中で地域づくり活動において主体間連携をとっている地域は、Jeonju-si の**１地域**である。

Jeonju-si は、1997 年から地元の活動家による「韓屋マウルの保全活動」が行われた。この活動を支援するため 2001 年に市による「韓屋マウル地区単位計画」が整備されたが、具体的な実践には繋がらず、主体連携による拠点も登場していない。

図２－３－３e．行政が連携して２事例に関わるケース→拠点無し

３−３）連携なし／拠点あり

残り 13 地域では、主体間連携なしにそれぞれの主体が個別的に地域づくり活動を行っている。その中で、単一主体による一方的に地域づくり活動の拠点がある地域は、Gwacheon-si の **１地域**である。

Gwancheon-si では、2006 年に行われたガルヒョン洞住民による地域づくり活動と、2007 年市による示範都市事業は主体及び対象エリアにおける連携要素がみられない。しかし、2007 年示範事業が成功事例として評価され 2009 年に再び中央政府による支援を受け、活動の拠点として義務化による「成功モデル支援センター」を準備している。

図２−３−３f．主体が個別的に活動を行うケース→行政主導による拠点登場

４）活動の蓄積はないが、活動の拠点を設けている地域における「推進主体及び主体関係／活動拠点」の分析

活動の蓄積はないが、活動の拠点を設けている地域は、Seoul Guemcheon-gu、Ulsan Nam-gu、Nonsan-si、Sooncheon-si、Geochang-gun、Gangrung-si の６カ所である。６地域全て行政主導の活動であり、６カ所のうちUlsan Nam-gu、Nonsan-si、Geochang-gun の３カ所が 2009 年義務化による活動の拠点を準備している。

表２－３－３d. 事例１つの蓄積がある地域の分析

地域	主体	連携	活動拠点
Seoul Guemcheon-gu	Guemcheon 区	単独	Guemcheon-gu まちづくりセンター2007(現在使われていない)
Ulsan Nam-gu	Nam 区	単独	Nam-gu 示範都市支援センター2009(義務化)
Nonsan-si	Nonsan 市	単独	示範都市支援センター2009(義務化)
Sooncheon-si	Sooncheon 市	単独	住み良い地域づくり支援センター2003
Geochang-gun	Geochang 郡	単独	示範都市支援センター2009(義務化)

表２－３－３e. 蓄積がない地域の分析

地域	主体	連携	活動拠点
Gangrung-si	Ganfrung 市	単独	まちづくり支援センター2007

・Seoul Guemcheon-gu は、区の事業である「文化まちづくり運動（2006）」に基づいて、2007 年ドクサン３洞に「まちづくりセンター（2007）」を設立したが、２年間の事業推進後からその目的を失い、現在は使われていない。

Gangrung-si と Sooncheon-si に関しては、本研究の対象事例から活動の蓄積が見られていないが、活動の拠点をそれぞれ 2003 年 2007 年に設けてあることから、行政による持続的な地域づくり活動が行われている可能性がある。

図２−３−３g．主体が個別的に活動を行うケース→行政主導による拠点登場

小結−２

本節では、対象としている地域づくり事例を地図上に落として、最も「活動の蓄積」がある地域、その地域における「推進主体」の連携性、「活動拠点」の登場経緯を把握した。その結果、明らかになった「韓国における地域づくりの地域別傾向」を下記の様に整理する。

地域づくり活動の「首都圏と地方における格差」

地域づくり事例の 34.8%がソウル及び首都圏に集中している一方、活動の蓄積がない地域は、韓国 232 地域の中 146 地域であり、全国土の 6 割を超えている。首都圏と地方における地域づくり活動の蓄積の格差を明らかに示している。

「蓄積度」による地域別「推進主体及び主体関係／活動拠点」の分析

地域づくり活動の「持続性」を評価するため、活動の蓄積がある地域に持続的な地域づくりが行われている場合に第一段階の評価した上で、「推進主体及び主体関係／活動拠点」による分析を行った結果、以下の４点が明らかになった。

①多主体連携による動きがある地域では、地域づくりの拠点が存在する。
②単独主体による推進でも持続的な動きがある地域では地域づくりの拠点が存在する。
③推進主体が行政である場合は、単独かつ一時的な動きにも活動の拠点が設けられる。（一部）
④2009 年国土海洋部の「住み良い地域づくり事業」の示範事業地に選定され、義務化による支援センターを準備している 8 地域は、以下の３つに類型できる。

・以前に活動の蓄積が全くない（３地域）
・以前に他の主体による地域づくり活動があったが、関係なく行政単独による地域づくりを推進している（３地域）
・示範事業に合わせて近年行政の動きが急増している（２地域）

2−3．地域づくり事例の「地域別」傾向分析

第４期までの活動の蓄積及び拠点の登場

凡例

0	活動蓄積無し
1	１事例
2	２事例
3	３事例以上
○	活動拠点がある地域
○	義務化による拠点発生地域

推進主体

▼	中央政府及び地方自治体
■	市民団体及び専門家
▲	住民組織
◆	民間企業

活動拠点を設けている地域を「活動の蓄積度」によって分類、傾向分析

3　３事例以上

- A ▼Seoul Jongro-gu　2002 年設立　北村まちづくり支援センター
- B ■Seoul Gwanak 市民連帯　2006 年設立　Gwanak-gu まちづくりセンター
- C ▼Incheon Bupyeong-gu　2009 年準備中　示範都市支援センター
- D ▼■Ansan-si＋Ansan 市民ネットワーク　2008 年設立　良いまちづくり支援センター
- E ▼■cheonju-si＋忠北大学　2004 年設立 ,2009 年法人化　住民参加都市づくり支援センター
- F ▼DaeguYMCA　2006 年設立　三徳洞まちづくりセンター
- G ▼Daegu jung-gu　2009 年準備中　示範都市支援センター
- H ▼Gwangju buk-gu　2005 年設立　まちづくり支援センター
- I ▼Gwangju Gwangsan-gu　2009 年準備中　成功モデル支援センター
- J ▲Siheung 住民組織　2008 年設立　ジョンワン２洞まちづくりセンター
- K ▼Guemsan-gun　2009 年準備中　成功モデル支援センター

2　２事例

- ▼Gwacheon-si　2009 年準備中　成功モデル支援センター

1　１事例

- L ▼Seoul Guemcheon-gu　2007 年設立、現在機能していない。　まちづくりセンター
- ▼Nonsan-si　2009 年準備中　示範都市支援センター
- ▼Ulsan nam-gu　2009 年準備中　示範都市支援センター
- ▼Geochang-gun　2009 年準備中　示範都市支援センター
- M ▼soonchеon-si　2003 年設立　住み良い地域づくり支援センター

0　活動蓄積無し

- ▼Gangrung-si　2007 年設立　まちづくり支援センター

義務化による拠点

A〜M 拠点をもつ地域における地域づくり活動年表、「活動の持続性及び連携性」評価

第３章　地域づくり拠点の実態把握

第３章　地域づくり拠点の実態把握

３−１．地域づくり拠点の類型

３−１−１．調査対象とする拠点の事例

３−１−２．設立経緯及び主導主体による類型化

３−２．地域づくり拠点の実態把握

３−２−１．実態調査方法

１）既往研究及び文献調査

２）インターネット上での情報収集

３）現地訪問によるヒアリング調査

３−２−２．各事例別実態把握

１）清溪川文化館

２）ソウル文化交流・観光情報センター

３）コンパクト・スマートシティ（旧．仁川都市計画館）

４）光州市北区まちづくり支援センター

５）大邱市中区三徳洞まちづくりセンター

６）鞍山市良いまちづくり支援センター

７）清州市住民参加都市づくり支援センター

８）示範都市支援センター

８−１）仁川広域市富平区

８−２）大邱広域市中区

８−３）蔚山広域市南区

８−４）論山市

８−５）居昌群

９）成功モデル支援センター

９−１）光州広域市光山区

９−２）果川市

９−３）錦山群

小結

目的と方法

本章では、第２章の「事例分析」から明らかになった、主体連携と地域づくり拠点の登場における関係性に注目して、それらを設立経緯や推進主体によって類型化し、各拠点の実態を調査することを目的とする。実態調査の方法としては、①既往研究及び文献調査、②インターネット上での情報収集、③現地訪問によるヒアリング調査の３つがある。

３−１．地域づくり拠点の類型

３−１−１．調査対象とする拠点の事例

第２章の地域づくり事例分析において対象となった132事例、地域でいうと44区、29市、8郡の総計81地域の内、活動の拠点としての場を持っていると確認された事例は18ヵ所、17地域（Daegu Jung-guに二つ存在）である。各自治体及び市民団体による活動支援型が8ヵ所（北村まちづくり支援センター、光州広域市北区まちづくり支援センター／文化洞まちづくり広報・支援センター、大邱広域市中区三徳洞まちづくりセンター、鞍山市良いまちづくり支援センター、清州市住民参加都市づくり支援センター、江陵市まちづくり支援センター、順天市住み良い地域づくり支援センター)、2009年国土海洋部の示範事業で支援センターの設立が義務化された地域が8ヵ所である。これらに対しては2009年10月現在、各自治体を中心に地域づくりにおける条例及び支援センターを準備中である。

本章では、以上の16ヵ所と共に、政府による開発事業及び都市政策に伴う施設3ヵ所、清溪川文化館、ソウル文化交流・観光情報センター、コンパクト・スマートシティ（旧．仁川都市計画館）を分析対象に入れる。これらの事例を加えることで今日政府の都市政策の動向も合わせて把握することが目的である。

図３－１－１．地域づくりの拠点の分布図

３−１−２．設立経緯及び主導主体による類型化

３−１−１から選定した対象拠点を、設立経緯及び主導主体によって類型化する。２章の事例分析からその存在が分かった活動支援型に関しては、その推進主体によって、自治体主導型、民・官（市民団体・自治体）主導型、市民団体主導型、学・官（大学・自治体）主導型に分かれる。

類型	主体		地域	名称	設立
開発事業 都市政策型	ソウル市		ソウル特別市	清溪川文化館	2005
	ソウル市			ソウル文化交流・観光情報センター	2009
	仁川市		仁川広域市	コンパクト・スマートシティ（旧仁川都市計画館）	2009
活動支援型	自治体主導	ソウル市	ソウル特別市	北村まちづくり支援センター	2002
		光州市北区	光州広域市	北区まちづくり支援センター	2005
				文化洞まちづくり広報支援センター	
		江陵市	江陵市	まちづくり支援センター	2008
		順天市	順天市	住み良い地域づくり支援センター	2003
	民・官主導	鞍山YMCA 鞍山市	鞍山市	良いまちづくり支援センター	2008
	市民団体主導	大邱YMCA	大邱広域市	中区三徳洞まちづくりセンター	2006
		冠岳住民連帯	ソウル特別市	冠岳区まちづくりセンター	2006
	学・官主導	忠北大学 清州市	清州市	住民参加都市づくり支援センター（2009法人化）	2004
2009国土海洋部示範事業：義務化による支援センター	各自治体	示範都市支援センター	仁川広域市	富平区示範都市支援センター	準備中
			論山市	示範都市支援センター	
			大邱広域市	中区示範都市支援センター	
			蔚山広域市	南区示範都市支援センター	
			居昌群	示範都市支援センター	
		成功モデル支援センター	光州広域市	光山区成功モデル支援センター	
			錦山群	成功モデル支援センター	
			果川市	成功モデル支援センター	

表３−１−２．拠点の類型化

３−２．地域づくり拠点の実態把握

３−２−１．実態調査方法

１）既往研究及び文献調査

２）インターネット上での情報収集

義務化による支援センターの場合、現在（2009年12月）準備中のため現況把握が不可能である。韓国の都市ポータルのホームページから各示範事業の計画を把握することで、拠点の位置づけや役割を推測している。

３）現地訪問によるヒアリング調査

ヒアリング調査対象

以上の各事例の地域分布、活動推進主体、活動内容を考慮し、ヒアリング調査対象を選定した。清溪川文化センター、ソウル文化交流・観光情報センター、コンパクト・スマートシティ（旧．仁川都市計画館）、光州広域市北区まちづくり支援センター／文化洞まちづくり広報・支援センター、大邱広域市中区三徳洞まちづくりセンター、鞍山市良いまちづくり支援センター、清州市住民参加都市づくり支援センターの７ヵ所である。

類型	主体		地域	名称	設立
開発事業 都市政策型	ソウル市		ソウル特別市	清溪川文化センター	2005
	ソウル市			ソウル文化交流・観光情報センター	2009
	仁川市		仁川広域市	仁川都市計画館	2009
活動支援型	自治体 主導	光州市 北区	光州広域市	北区まちづくり支援センター	2005
				文化洞まちづくり広報支援センター	
	市民団体 主導	大邱 YMCA	大邱広域市	中区三徳洞まちづくりセンター	2006
	民・官主導	鞍山 YMCA	鞍山市	良いまちづくり支援センター	2008
	学・官主導	忠北大 学	清州市	住民参加都市づくり支援センター （2009法人化）	2004

表３−２−１a．ヒアリング調査対象拠点一覧

図３－２－１．ヒアリング調査対象の分布図

ヒアリング調査項目

以上の９カ所を対象に、次の項目に従ってヒアリングを実施した。大きく位置づけ、組織体制、活動内容、費用、その他の５つの項目に分けている。

1．位置づけ	設立の経緯、地域づくりにおける位置づけ 根拠している地域づくり条例等 メンバー構成と公募、開催回数、課題
2．組織体制	人材（社会学専門、都市・建築学専門、その他） 契約職員、臨時職員、公募職員の任期等の募集条件
3．活動内容	自主事業 他に地域づくりに関わっている主体と役割分担 民に対してのサービス事業 機構の将来像
4．費用	年間事業費、人件費 資金の調達方法
5．その他	建物利用／空間の使い方

表３−２−１b．ヒアリング調査項目一覧

３−２−２．各事例別実態把握

１）清溪川文化館

清溪川文化館（以下、文化館）は、ソウル市による**清溪川復元事業**を記念して、2005年9月26日に開館された。事業の対象地域である5.8km区間の端に位置しており、現在（2009年3月）ソウル市の公務員、常時33人／非常時3人（教育関連）が働いている。建物の入口近くに設けられたエスカレータで４階に上り、上の階から降りながら展示物を観覧できる。４階の受付には、清溪川復元事業をはじめソウル市の開発計画を示しているソウル市の模型がおいてある。

写真３−２−２−a1．左から、清溪川文化館外観、展示室案内図、4階の受付においてあるソウル市模型

■運営及び管理担当の主体変化→文化館の性格変化「広報・展示機能→地域密着」

2005年会館当時は、清溪川復元事業の内容を広報・展示が主機能であったが、文化館の運営及び管理を担当する主体が「施設管理公団」から「[1]ソウル歴史博物館付属」に移り、文化館の性格は大きく変化した。既存の清溪川の歴史及び復元事業に至るまでの経緯が分かる「常設展示」に加え、地域のアーティストによる企画展示、施設利用者に最も人気がある自体研究開発による市民教育プログラム、シンポジウム及び文化行事等、地域の施設としてその内容が充実してきた。その他にパンプレットや情報集及び本の制作、更に2009年からは地域における関連資料をアーカイブする機能を果たしている。

写真３−２−２−a2．左から、清溪川の歴史展示、清溪川の歴史展示２、床ガラスの奥にチョンゲチョンの模型展示

[1] ソウル歴史博物館付属の施設は、「農村歴史館」と「清溪川文化館」の２つがある。

[2]清溪川復元事業

事業期間　2003年7月～2005年10月

推進主体　ソウル特別市

事業目的

・老朽化による清溪高架道路及び覆蓋道路の安全問題を根本的に解消

・自然と人間共生の親環境的都市空間造成を通じて市民に快適な河川休息空間提供

・グァン橋スポ橋等、清溪川の文化遺跡復元を通じてソウルの歴史性及び文化性回復

・開発遅滞によって老朽化した清溪川周辺地域の産業構造改編と都市経済活性化誘導

事業経過

2003年初：現場説明

2003年6月：事業者選定

2003年7月～清溪川高架道路撤去、覆蓋道路撤去、河川及び周辺復元事業の順

2005年10月：復元工事完了

総事業費　約3600億ウォン（約360億円、補償費用除外）

投入人口　約69万4千人／年

復元区間　5.8km

写真３－２－２a3．左から、清溪高架道路撤去前、2004/6工事中、工事完了後（清溪9街からmajang洞方面）

[2] 参考web site：NAVER百科事典（http://100.naver.com）、清溪川文化館（http://www.cgcm.go.kr/）

２）ソウル文化交流・観光情報センター

ソウル文化交流・観光情報センター（以下、センター）は、2009年3月16日に開館、ソウルを訪ねる観光客の50％以上が寄る明洞（ミョンドン）の中心部に建つ「Mプラザー」の５階に設けられた。外観ではセンターの存在が分かりにくい程、商業施設に囲まれている。

写真３−２−２b1：外見と周辺様子

センターは「**ソウルグローバルゾーンプロジェクト**」の一環として、ソウル市を訪問する市民及び外国人を対象にソウルに関する情報を提供することが主目的である。情報提供の他にも韓国の伝統文化体験や世界各国の文化が共有できるプログラムを行っている。施設としてはソウルの様々な情報が展示されているロビーを中心に受付カウンター、講演室、ハングル教室、インターネット室、カフェテリアがある。

写真３−２−２b2．左から受け付けカウンター、ロビーの奥に見えるカフェテリアとインターネット室、展示スペース

■明洞商店街繁栄会の事務室

センターの一部は、明洞商店街繁栄会（以下、商人組織）の事務室として使われている。100年以上の長い歴史を持つ商業特別地区「明洞」は、法律問題により衰退した時期があり、1980年代から明洞商店街の商人組織は明洞の魅力を取り戻すため自発的な活動を行ってきた。

写真３−２−２b3．明洞商店街繁栄会の事務室

現在明洞には「**ソウルグローバルゾーンプロジェクト**」の一環である「グローバルストリートの造成」及び「ユビキタスインフラ準備計画」が進められている。その事業の推進において、ソウル市と商店組織はセンターを拠点とし、連携をとっている。

[3]Seoul Global Zone Project

事業期間　2007年7月ー現在進行中

推進主体　ソウル特別市

ビジョン　世界各国から資本/情報/人を誘致、ソウルを世界10代都市、国際的ハーブに成長させる。

事業目的　外国人の活動が活発な地域をグロバールゾーンとして指定、その地域づくりを通じてソウルの国際化を誘導する。

推進拠点　Seoul Global Center（2008年1月23日開館、市役所近所：韓国プレスセンター３階）
各グロバールゾーンにグローバルビレッジセンターを設立、グローバルセンターを中心にネットワーク化する。

■ビレッジZome　外国企業の投資が集中している地域
(Dosim/Gangnam/Teheranro/Magok/DMC)

■ビジネスZone　外国人が集中居住している地域
(Hannam/Yeoksam/Dongbuichon/Seorae/Teonnam)

■文化交流Zone　外国人観光客が多く訪れる地域
(***明洞**/南大門/東大門市場/仁寺洞/Itaewon)

グロバルビレッジセンタ５カ所

図３－２－２b1. 分布図

事業内容

■ビレッジ Zome

生活支援及び情報提供、教育プログラム、文化プログラム、ボランティア活動

■ビジネス Zone

・グローバルビジネスゾーン及びグローバルストリート指定（***明洞中心街及び周辺地域**）
　　-中心街：歩道改善、看板整備、文化広場造成
　　-周辺地域：グローバルテーマ通り造成、電線の地下架設、外国語看板及び表示板設置

■文化交流 Zone

・国際文化交流センター（***明洞-ソウル文化交流・観光情報センター設立2009**）

・特化通り指定（***明洞-ユビキタスインフラ準備計画**）

・U-ツアーシステム

---

[3] 参考web site：ソウルグロバルセンター（http://global.seoul.go.kr）

３）[4]コンパクト・スマートシティ（旧：仁川都市計画館）

コンパクト・スマートシティ（以下、計画館）は、2009年「仁川世界都市博覧会（2009年8月7日ー10月25日）」の主要施設である。博覧会開催の二日前、2009年8月5日に開館された。仁川広域市による**「経済自由区域における開発事業」**の一環として、都市を広報し、投資誘致を活性化することを目的としている。「経済自由区域」の開発事業は「Songdo」、「Youngjong」、「Cheongra」の３地域に区分され、計画館はSongdoにて設立している。今後、旧都市（仁川）と新都市をつなげる拠点として機能し、更には仁川を代表する都市アイコンの役割を果たすことが期待出来る。

写真３-２-２c1. 左から外観、開発模型展示、体験コーナー

館内の展示・体験内容は、仁川都市館／国家都市館／IFEZ広報館の３つに分かれている。多様な体験空間を設けてあり、都市広報及び投資誘致のため情報提供の空間としての機能が充実している。

主要空間概要	
地下１階	機械室、電気室、駐車場、水蔵庫
１階	ロビー（インフォーメーション）、5D映像館、古代近代館、国家図書館
２階	仁川全域模型館、体験展示館
３階	IFEZ模型館、4D映像館
４階	管理／事務領域

表３－２－２c1. 主要空間概要

[4] Coepact・SmartCity. 仁川都市計画館の新名称

[5]仁川経済自由区域(IFEZ)

事業期間　2003年8月、国内最初「経済自由区域」として指定ー現在進行中

推進主体　仁川広域市

ビジョン　仁川を東北アジアにおけるビジネスの中心都市として成長させ、国家競争力を高める。

事業目的

特定地域を経済自由区域として指定し、既存自治団体とは区別された制度で運営する。更に、先端インフラを拡充することで外国人に住み良い与件を短期間に造成する。

開発事業　現在、Songdo、Youngjong、Cheongraの３地域において、「21世紀型国際ビジネス都市」、「東北アジア物流ハーブ」、「国際レジャ都市」造成のため開発事業を推進している。

[6]Songdo国際都市	Youngjong空港都市	Cheonrga地区
21世紀型国際ビジネス都市 **事業規模**　53.4㎢ **計画人口**　253千人 **施行者**　仁川広域市、財）ソンドテクノパーク、NSIC、ソンドランドマークシティ等 **開発計画**　国際業務団地、知識情報産業団地、バイオ団地、先端産業クラスター、ソンド国際化複合団地、ソンドランドマークシティ、仁川新港	東北アジア物流ハーブ **事業規模**　138.3㎢ **計画人口**　169千人 **施行者**　仁川広域市、仁川空港公社、韓国土地公社、仁川都市開発公社等 **開発計画**　空港、自由貿易地域、ヨンジョン空都市開発、ヨンジョン物流複合団地　、ヨンユ・ムウィ観光団地、ウンブク複合レジャー団地、メディシティ	国際レジャ都市を造成 **事業規模**　17.8㎢ **計画人口**　90千人 **施行者**　仁川広域市、韓国土地公社、韓国農村公社 **開発計画**　国際金融・業務及びレジャー・スポーツ、R&D及び先端産業団地、ロボットランド

写真３－２－２c2.　３地域の開発マスタープラン鳥瞰図

[5] 参考web site：仁川経済自由区域（http://www.ifez.go.kr/）

[6] コンパクト・スマートシティはSongdo国際都市に立地している。

４）光州市北区まちづくり支援センター

第２章で把握された拠点登場までの活動の蓄積

基礎データー

光州広域市（2008年基準）

・行政区域　５区

・面積　501.26 ㎢

・人口　1,432,465 人

・人口密度　2,840人/km²

ヒアリング調査日程

［日　時］ 2009 年 9 月 22 日午前９時半～

［参加者］

饗庭　伸：東京首都大学　都市環境学部　建築都市コース都市システム科学専攻　准教授

秋田　典子：千葉大学大学院　園芸学研究科　緑地環境学コース　准教授

鄭　一止：東京大学大学院　工学系研究科　都市工学専攻　博士課程

全　瑛美：東京大学大学院　新領域創成研究科　社会文化環境学専攻　修士課程

［対象者］

イ・ミョンギュ：光州大学　都市計画不動産学科　教授

イ・ジェギル：光州市　彫刻家　都市マケーティング研究委員／まちづくり研究委員

［場　所］

光州大学

光州市北区まちづくり支援センター（区役所内部）

光州市北区文化洞まちづくり広報・支援センター

４－１）地域づくりの経緯

1998 年、当時の民選 2 代目の区長が「まちづくり」に関心を持っていた。当初は、地域づくりは行政の固有領域であるとの認識が強く、議員会では区長の意思を批判していたため、最初は区長を中心に若い公務員 2ー3 人が集まり、海外の先進事例を勉強することから始めていた。そこで日本の世田谷区の事例に興味を持ち、3ー4 回に渡って東京を視察したのがきっかけとなる。光州大学の都市計画不動産学科の教授であるイ・ミョンギュ氏が、区の地域づくり事業に関わり始めたのは、そこから 4 年後である。

2000 年、光州広域市の北区主導で始まった「住民参加による美しいまちづくり運動」は、その推進方法において、日本の世田谷区事例をモデルに、機構／まちづくり条例制定／支援センター設立を導入している。

区分	内容	詳細
第１期（2000ー2003） 導入基盤確立期	・まちづくり長期計画樹立 ・学術的・制度的推進体系確立 ・まちづくり専担組織構成	総務課内「住民自治係」新設 1999.7 「住民自治課」新設（3 係）2000.8 住民自治課内「まちづくり係」新設 2003.12
第２期（2004ー2006） 定着及び制度化期	・条例及び施行規則制定 ・**まちづくり支援センター設置** ・まちの基礎調査	住民自治課を「自治政策課」に名称変更 2005.10
第３期（2007ー） 成熟及び拡散期	・地域社会管理体系革新 ・市民運動として拡散	

[7]表３－２－２d1．光州広域市北区におけるまちづくり段階別展開過程

図３－２－２d1．[8]光州広域市北区の行政組織図

[7] 参考．韓国と日本のまちづくり比較分析に関する研究、光州広域市北区と東京都世田谷区を中心に、Yang Jin-young.2007）

[8] まちづくり係は各洞（韓国末端行政区域）の住民自治委員会と繋がっている。住民自治委員会は委員長、副委員長、幹事（総務）等の役人と 3ー5 の分課で構成されている。

４−２）地域づくりの内容

事業の初期段階では、洞（韓国の末端行政区域、市−区−洞）ごとに 600 万ウォン（=約 60 万円）を支援、その資金で住民がアイデアを出し、それらを委員会が検討した上、実施する形式であった。しかし、お祭りやイベント行事、交流会など、ソフト的な活動はまちづくり活動として認めていなかったため、主にハードの整備に留まるケースが多かった。

2004 年にまちづくり条例を策定した以降、区の地域づくり事業は本格的になり、2007 年から 2009 年まで３年連続、国土海洋部の「住み良い地域づくり事業」における示範マウル及び示範都市として選定された。

年度	示範事業規模	タイトル	対象地域
2007	示範マウル	詩画がある文化まちづくり	北区ムンファ洞
2008	示範都市	都心中天地人文化疏通通り計画	北区ムンファ洞中心
2009	示範マウル	旧 サンドン橋における歴史まちづくり	北区ドンリム洞

表３−２−２d1．国土海洋部「住みたい地域づくり事業」の示範事業選定現況

光の 26 洞の中、もっとも活発な動きがある文化（ムンファ）洞では、地元芸術家・文人たちが中心と州広域市北区なって、住民参加による「詩画がある文化まちづくり」が行なわれている。「詩画がある文化まちづくり」は、2002 年から現在まで、5 段階に分けて活動を進めている。

文化洞の事例は 2007 年、示範マウルとして選定され、その支援金による事業が 2009 年まで行なわれた。区による持続的な支援と区民の積極的参加により、2009 年まで 170 件以上の見学、機関団体による見学 3600 人、メディア報道 700 回、受賞 28 回、外国教授訪問 3 回に至る程、国内で最も有名な地域づくりの事例とされている。

[9]写真３−２−２d1．2007 年示範事業「詩画がある文化まちづくり」

[9] 参考．北区文化洞まちづくり広報・支援センター提供資料

４−３）支援センターの位置づけ

光州北区においてのまちづくり 3 代運動（マウルの生きる場づくり、マウル人材育成、地域共同体形成）プログラム開発と資料の収集／提供し、支援するために 2005 年６月自治政策課の内に設置された。

北区文化洞においては地元彫刻家がギャラリーとして使っていた建物を寄付し、「文化洞まちづくり広報・支援センター」が住民自治センター（旧 同事務所）とは別に存在している。

図３−２−２d3．光州広域市北区文化洞、支援センターの位置づけ

４−４）支援センター活動内容

主要業務はまちづくり 3 代運動活性化プログラム開発及び資料収集／提供、まちづくり特性化のための洞別特性調査分析、まちづくり事業設計及びデザイン支援、持続／定期的講座等、専門教育を通じた革新的なリーダー養成等、多様なプログラムを計画した。しかし、実質的にセンターの活動が貧弱であり、月に１ー２回程度、会議室／資料室／事務室として使われる。センターを常時的に運営する職人がなく自治政策課−まちづくり係の職員２人が事務とセンターの運営を兼任している。他に受け付けが一人いる。

写真３−２−２d3．左から光州市北区の役場入口、北区支援センターの入口、受付

一方「文化洞マウルマンドルギ広報・支援センター」は、外部からの訪問者の接客（週２ー３回程度)、住民自治講座等でほぼ毎日使われている。行事時のスタッフとしては住民自治センターの職員が働いている。

写真３−２−２d4．左から文化洞の広報支援センター、受付、住民講座準備中の様子

５）[10]大邱市中区三徳洞まちづくりセンター

*第２章で把握された拠点登場までの活動の蓄積

基礎データー

大邱広域市（2008年基準）

- 行政区域　7区 1郡
- 面積　885.60㎢
- 人口　2,512,670人
- 人口密度　2,841人/km²

ヒアリング調査日程

［日　時］

2009 年 9 月 24 日、午前 10 時半ー

［参加者］

秋田　典子：千葉大学大学院　園芸学研究科　緑地環境学コース　准教授

鄭　一止：東京大学大学院　工学系研究科　都市工学専攻　博士課程

関谷　進吾：東京大学大学院　新領域創成研究科　社会文化環境学専攻　博士課程

全　瑛美：東京大学大学院　新領域創成研究科　社会文化環境学専攻　修士課程

［対象者］

キム・ギョンミン：大邱 YMCA　事務総長

キム・ウンヒ：都市連帯　事務局長

［場　所］

大邱市三徳洞まちづくりセンター

10　出典：http://www.samdukdong.net、2009 住みたい都市づくり住民と一緒にする都市大学教育資料集

５－１）地域の概要

三徳洞は典型的な衰退した旧市街地であり、1970 年代のまちの様子が多く残っている。(2 階建ての一般住居地域であり、7 階以上の建築物は制限) 日帝強制占領期には日本人商人の密集地域であり、現在でも日本式建物がたくさん残っている。韓国戦争後には避難民村が形成、1960 年代末に三徳洞一帯は区域整備事業によって整備され、大邱の地主たちが集まり、大邱でもっとも豊かなまちであった。しかし、今は地主たちの殆どが新市街地に移住、現在は賃貸入居者が多くなっている。

衰退した市街地である三徳洞に、1990 年代末から大邱 YMCA によるまちづくり活動が行われてきたが、2006 年に再開発計画対象地区に選定され、(現在、時期が延期) 今までの活動の蓄積が無くされる開発の危機にさらされている。

図３－２－２e1. 三徳洞の位置及び地主の移住様子

５－２）地域づくりの経緯

1996 年の小さな YMCA 運動を背景に、1997 年大邱 YMCA が中区三徳洞に「家出青少年休み処」を開所した。(小さな YMCA 運動とは、都市のビル街ではなく、まちに入って住民と活動をすることを目的にし、韓国で YMCA は宗教団体以上の役割を果たしていることが分かる。) 当初、周辺住民による反発が起こり、それを緩和するため努力した。住民と仲良くなるために集まる場所として塀を壊し、庭をまちの公園化したことがきっかけとなり、現在まで住民参加による活動を持続的に展開している。2007 年には、国土海洋部の住みたいまちづくり示範まちに選定、支援事業が進み、10 年以上の活動の蓄積を整えていた。

５−３）地域づくりの内容

代表かつ基本となる活動は「壁壊し運動」である。壁を壊した後に生まれるスペースには公園や休み場を設けた。一般住宅だけではなく、数多くの公共機関も壁壊しに参加した。その結果、三徳洞住民自治センターには住民の休憩の場が、三徳小学校には子供のための生態公園が造成された。

写真３−２−２e1．左から住民自治センターの塀壊しによる休憩の場、三徳小学校の塀壊しによる公園、壁絵づくり

壁を壊すことができないところでは、壁に絵を描いて町全体に繋がるようにしたり、まちの空き店舗を使っては、みどりの店（主婦たちの集まり場）、有機農産物販売場を設けていた。壁絵づくりや空き店舗の改修は地元の芸術家、そして住民が協力して行なわれた。

写真３−２−２e2．左からみどりの店、壁絵づくり，自転車置き場

また、「希望自転車製作所」を社会企業として立ち上げ、様々な形の自転車を制作、修理、販売等、自転車を用いた地域づくり（2009 示範事業）をしている。

写真３−２−２e3．自転車製作所の様子

５−４）センターの位置づけ

キム・ギョンミン氏の家であった（現在は隣に引っ越している）一般住宅を、門だけを残して塀を壊した後、「大邱 YMCA による三徳洞まちづくり」の拠点として使っている。2007 年「示範マウル」として選定される一年前である 2006 年「三徳洞まちづくりセンター」と正式に名付けられた。近く（歩道１分以内）に、三徳洞住民自治センター（行政機関、旧洞事務所）があり、住民たちは「住民自治センター」と「まちづくりセンター」をよく混同するという。

写真４−２−２e4．三徳洞まちづくりセンターの入り口、庭（公共スペース）、リビング

５−５）センターの活動内容

このセンターは住民が気軽に使える空間である。家庭の貧しい地域の子供たちのため下校後には無料勉強ルームとしても使われるなど、地域密着性／貢献性の高い場所である。

2007 年国土海洋部の示範まちに選定、支援事業を展開してからは、大邱 YMCA 職員１人が常時スタッフとして働いている。

空間の使い方としては、１階がまちのリビング／キッチン的な場所になっていて、いくつかの個室がある。1.5 階にある部屋は会議及びミーティング室として、２階にある部屋は事務室として使われている。

センターが地域住民のために運営しているプログラムも多数ある。読書教室、お茶教室、赤ちゃん教室、可愛い文字教室、伝統打楽器教室、Junk アート、童話教室、作文教室、書道教室、サッカー教室の有料プログラムが 10 つ、子供図書館の無料プログラムが１つある。当初は無料プログラムが多かったが、資金の問題で殆どが有料化している。受講料は講師の人件費として払われる。

６）鞍山市良いまちづくり支援センター

*第２章で把握された拠点登場までの活動の蓄積

基礎データー

鞍山市（2004年基準）

・行政区域　2区 24洞

・面積　144.78㎢

・人口　686,873人

ヒアリング調査日程

［日　時］

2009 年 9 月 23 日、午後 3 時ー

［参加者］

関谷　進吾：東京大学大学院　新領域創成研究科　社会文化環境学専攻　博士課程

全　瑛美：東京大学大学院　新領域創成研究科　社会文化環境学専攻　修士課程

［対象者］

イ・ヒョンソン：鞍山市良いマウルマンドルギ支援センター事務局長、ハンヤン大学大学院（鞍山市所在）建築学専攻　博士課程

［場　所］

鞍山市良いまちづくり支援センター

写真３－２－２f1．鞍山市まちづくり支援センターの外観と内部

６－１）[11]地域づくりの経緯

鞍山 YMCA 及び市民ネットワークを中心に行なわれてきたまちづくりが、行政（安山市）の支援を受けることで「官民協力」を図っている。

区分	内容
第１段階 1999ー2000	環境保全中心の緑のまちづくり
第２段階 2001ー2002	安山市民和合推進委員会を中心としたマウル祭り活動
第３段階 2003ー2007	安山議題 21（local agenda）まちづくり研究分科活動 安山まちづくり市民ネットワーク発足 安山市良いまちづくり条例議決 安山市→安山 YMCA へ良いまちづくり支援センター運営委託
第４段階 2008ー	安山市良いまちづくり支援センター出帆

表３－２－２f1. 鞍山市における地域づくり活動の経緯

協力主体は、住民自治委員会と安山市／安山市議会、安山まちづくり市民ネットワークの３つに分かれる。市民ネットワークの所属団体としては、住民自治委員会、分かち合いと連帯、アパート文化連帯、安山経済正義実践市民連合、安山みどり消費者連帯、安山民俗芸術人総連合会、安山議題 21、安山環境運動連合、安山 YMCA、草根環境センターの１０つの団体がある。

図３－２－２f1. 鞍山市良いまちづくりにおける主体関係図

[11] 参考 Web site：鞍山市良いまちづくり支援センター(www.happyansan.or.kr)

６－２）[12]地域づくり活動年歴

- 2007. 9.27 ： 条例公表
- 2007. 11. 28 ： 安山まちづくり市民ネットワーク名義で申請
- 2007. 12. 5 ： 安山 YMCA 名義で申請
- 2007. 12. 22 ： 安山 YMCA を委託者に選定
- 2007. 12. 27 ： 委託契約　(3 年間)
- 2008. 3. 18 ： 支援センター事務局オープン
- 2008. 3~12 ： 共同体形成及び復元公募事業審査、進行：５ヵ所
- 2008. 5. 27 ： まちづくり住民教育及び公募事業説明会
- 2008. 6~12 ： 生活空間改善公募事業審査、進行：７ヵ所
- 2008. 11 ： マウル学校進行
- 2008. 11.14~20 ： まちづくり海外先進事例（ドイツ）見学
- 2008. 12.2 ： 京幾道まちづくりコンテスト１位受賞
- 2008. 12.3 ： マウル計画及びマウルマンドルギ事例発表等政策討論会
- 2008. 12.18 ： 行政安全部、住み良いまちづくりコンテスト大賞受賞
- 2008. 12. 30 ： 公募事業結果発表会、事業選定地域 12 所の住民代表及び運営委員参加
- 2009. 2. 1 ： 新しい事務局長／幹事採用
- 2009. 3. 4 ： 2009 年公募事業説明会　＠安山市芸術の殿堂多目的ホール
- 2009. 3. 13 ： 事務室移転
- 2009. 3. 20 ： 公募事業申し込み〆切（総計 22 ヵ所申請）
- 2009. 3. 30 ： 公募事業審査（総計 10 ヵ所：空間改善 5 ヵ所、共同体形成 5 ヵ所）
- 2009. 4. 7 ： 公募事業審査結果審議及び事業選定地域発表
- 2009. 4. 14 ： 公募事業選定協約式及び会計実務教育
- 2009. 4. 8 ： マウルフォーラム「ヨーロッパの非法制計画の理解と国内適用可能性」
- 2009. 4. 20 ~ 6. 12 ： マウルコーディネーター教育実施
- 2009. 5. 1 ~ 15 ： ホームページリニュアル(www.happyansan.or.kr)
- 2009. 5 ： 国土海洋部、示範マウル事業選定
- 2009. 6 ~ 2009.11 ： 毎月 1 回マウルフォーラム開催
- 2009. 6 ~ 2009.10 ： マウル単位マスタプラン作成
- 2009. 6 ： 小学校塀壊し事業実施
- 2009. 9 ： マウル教育(住民自治委員)

[12] 参考 Web site：鞍山市良いまちづくり支援センター(www.happyansan.or.kr)

６－３）[13]支援センターの位置づけ

2007 年公表された安山市良いまちづくり条例を根拠に、安山 YMCA と地域の市民団体が委託運営するまちづくり運動支援組織である。

第６条（支援センターの設置）

①市長はまちづくりの効率的な推進のため安山市良いまちづくり支援センターを設置する。
②支援センターは次の事業を実行する。
1. まちづくりに関する年度別事業計画策定及び実行
2. まちづくり分析／評価／報告／研究に関する事項
3. 住民のまちづくり計画策定及び実行に関する支援
4. 市長及び第４条による運営委員会がまちづくりに必要と認定する事項

表３－２－２f2. 鞍山市まちづくり条例、支援センターの設置を示している項目

図３－２－２f2. まちづくり支援センター（事務局）の位置づけと役割

[13] 参考 Web site：鞍山市良いまちづくり支援センター(www.happyansan.or.kr)

支援センターにおける運営委員会とは別に、まちづくり条例に基づく 13 人の運営委員会（委員長：副市長）が存在し、支援センターの運営委員会活動に関する承認権限を持っている。2009 年現在、運営委員会の統合のため条例改正が進められている。

運営委員会	委員長：ムン・ジョンヒ（漢陽大学都市計画名誉教授） 委員：総計 18 名 （住民自治委員会 3、市民ネットワーク 6、市議員 3、専門家 3、委託機関 YMCA、自治行政課長、事務局長） 2008 年度総 18 回運営委員会活動
企画教育委員会	運営委員 6 名、外部 1 名
諮問委員会	建築／都市／交通関連専門家 10 名
事務局	事務局長 1 名、幹事 1 名（支援センター常時職員） 選考基準：修士以上、活動経歴 3 年以上 行政インターン 2 名

表３－２－２f3. 運営委員会の構成員

６－４）[14]支援センターの活動内容

支援センターでは行政からの委託事業や自主活動を行っている。活動は生活環境改善事業とまちづくりリーダー育成のための教育活動、共同体形成を図るためのイベント及びプログラム企画の３つに分かれる。

生活環境改善	まちづくりリーダー育成	共同体形成
・まち景観・美観改善 ・住民便益施設設置 ・路地の塀倒し ・まち共同駐車場造成 ・資源節約型住居環境造成	・住民自治学校運営 ・まちづくり先進地見学 ・住民代表リーダーシップ教育 ・まちづくり研究発表会 ・討論会、セミナー、ワークショップなど	・我らのまちを知る ・まちホームページ運営 ・小規模まち祭り ・住民自援ボランティアセンター運営 ・まち共同畑づくり

表３－２－２f4. 活動内容の詳細

[14] 参考 Web site：鞍山市良いまちづくり支援センター(www.happyansan.or.kr)

支援センターのホームページを通じて活動における予算を公開し、支援センターの職人として公募形式による都市計画／建築専門の人材を採用をしている。

表３－２－２f5．2009 年度予算

公募事業	空間環境改善５ヵ所 共同体意識形成５ヵ所	135,00 万ウォン ＝ 約 13,50 万円
教育事業	リーダー育成住民教育 リーダー育成ワークショップ マウルコディネーター教育（マウルフォーラム） 民官協力ワークショップ	20,00 万ウォン ＝ 約 200 万円
事務局運営		63,00 万ウォン ＝ 約 630 万円
市庁運営		4,70 万ウォン ＝ 約 47 万円
総予算		222,70 万ウォン ＝ 約 2227 万円

表３－２－２f6．2009 年職員公募

募集部門	事務局長（センター実務責任者、支援事業総括） 幹事（教育事業、総務／会計）
勤務形態	正規職
資格	事務局長：市民団体や公共団体経歴５年以上、もしくは都市計画／建築学会などまちづくり関連学科修士以上 幹事：市民団体や公共団体経歴３年以上、もしくは都市計画／建築学会などまちづくり関連学科卒業以上
優待	プルプリ（草根）住民運動団体／会員組織支援業務経験者、もしくは公益財団など民間団体支援業務
給料及び勤務条件	事務局長：200 万ウォン／月、退職金など年収約 3000 万ウォン／週５日勤務 幹事：130 万ウォン／月、退職金など年収約 2000 万ウォン

7）清州市住民参加都市づくり支援センター

*第２章で把握された拠点登場までの活動の蓄積

基礎データー

清州市（2004年基準）

・行政区域　2区

・面積　153.31㎢

・人口　626,614人

ヒアリング調査日程

［日　時］

2009 年 9 月 25 日午後２時ー

［参加者］

関谷　進吾：東京大学大学院　新領域創成研究科　社会文化環境学専攻　博士課程

全　　瑛美：東京大学大学院　新領域創成研究科　社会文化環境学専攻　修士課程

［対象者］

クォン・ジョンジュ　住民参加都市マンドルギ支援センター　幹事

忠北大学　都市工学科大学院　都市設計及び設計学　博士課程

ジョン・ウォンシク　忠北大学　都市工学科大学院　都市設計及び設計学　博士課程

パク・ワンヒ　元興理生命平和会議　事務局長

忠北大学　都市工学科大学院　都市設計及び設計学　修士課程

［場　所］

住民参加都市マンドルギ支援センター（忠北大学 学研産共同技術研究院内）

7－1）支援センター設立の経緯

2001 年 4 月、「世田谷区まちづくりセンター」見学がきっかけとなった。そこで忠北大学のファン・ヒョン教授を中心に住民参加による都市問題解決の必要性を認識し、青洲市に「住民参加都市づくり支援センター」の意見を提示したが、関連法規未備で霧散された。そこで、民間中心に「住民参加都市づくり研究会」を設立し、研究会活動をスタートとして地域市民団体及び青洲市と事業を持続的に実施した。2004 年、本格的に支援センターの必要性を認識し、民間機構として支援センターを発足した。2009 年には、非営利法人化し、持続的に活動計画を樹立しようとしている。

時期	主要な動き	備考
2001.4.30	世田谷まちづくりセンター見学	住民参加による都市問題解決の必要性認識 ファン・ヒョン／キム・ドンホ ファン・ヒョン、住民と一緒につくる都市、中央一報
2001	意見提示→霧散	ファン・ヒョン／キム・ドンホ 関連法規未備で霧散
2001~2004	民間中心設立	住民参加都市づくり研究会設立運営 教授及び大学院生
2004.6	民間機構としてセンター発足	
2009.1.23	法人化	非営利法人設立

表３－２－２g1．清州市住民参加都市づくり支援センター設立の経緯

写真３－２－２g1．左から、入口（都市計画研究室／支援センター）、研究／事務スペース、会議スペース

７－２）[15]地域づくりの内容

主要な地域づくり活動は、「住民参加による清州市景観形成計画」（美しい清州づくり１次／2次事業）、2001 年「ヨンアム洞みどりまちづくり事業」、2002 年「学校塀壊し及び公園化事業」、「サチャン洞ジュンムン地区環境整備事業」（2001ー2009）、2005 年「中央路車の無い通り造成計画」基本案樹立、2006 年「元興理生態公園造成計画」樹立及び示範事業公募指定支援、2007 年「ヨンアム洞施設緑地公園化事業」示範事業指定支援、「ジクジ文化の通り造成計画」樹立及び選定、「住民と一緒に住みたいまちづくり（スゴク洞）事業」計画樹立、行政革新フォーラム開催、住民教育事業、元興理生態公園総合管理計画樹立住民参加部分参加、忠青圏都市大学運営研究等、市と大学による住民参加型地域づくりが活発に行われている。

図３－２－２g1．2006 年「元興理生態公園造成計画」

[15] 住民参加都市づくり支援センター提供資料引用

清州市都市基本計画 2021（樹立期間：2000.9ー2001.12）/清州市都市基本計画 2025

都市基本計画（法政計画）とは、韓国では官の領域である。しかし、清州市は、行政資料を住民に公開し、住民主導による都市基本計画を樹立した。

当時計画の課題はグリーンベルト解消件であった。2007 年、非公開図面及び GIS 分析資料を住民に公表（他地域ではあり得ない、ファン・ヒョン氏が責任を持った。）住民が主体となって、現場見学／分析／協議を行なった。専門家の介入無しで終わるケースもあったが、他の地域より 2 倍以上（20%程度）の緑地率を守り、良い結果を得られた。

住民主導の計画樹立過程において、住民が意見を発言する際に必要とされていた「行政的形式」を無くした。そして、納得のゆくまで対応、住民の意見反映においても他の地域より柔らかく対応した。また、韓国の場合、公聴会の前日までに意見を書いた書類を提出しないといけない、電話／会場での発言は意見として認めなかった。しかし、青洲市は電話／会場での発言など、形式に拘らず意見をもらい、総計 1000 件以上。答えは（反映／未反映／部分反映）住民が納得するまでやり取りをした。

[16]写真３－２－２g2. 清州市都市基本計画における住民参加様子

[16] 住民参加都市づくり支援センター提供資料引用

[17]清州市による「住みたい青洲づくり協議体」の事務局運営

清州市「住みたい都市清州づくり」協議体及び運営条例（2009.1.9 青洲市条例第 2630 号）に基づいている。主要機能は都市正体性及び象徴性再成立、都市発展方向分析及び検討を通じた政策方向設定及び戦略の整い、住みたい都市対象事業に対する支援、住みたい都市マンドルギ政策推進及びモニターリッグである。

図３－２－２g2．住みたい青洲づくり協議体の組織図

参加グループ	主要事業
清州市：青洲市長及び関連局長等１７人	**①清洲市マウルマンドルギロードマップ研究**
清州市議会：議長及び常任委員長等１４人	・地域別マウルマンドルギロードマップ作成
住民；住民自治委員長協議会長等６人	・示範事業発掘
：追加募集公募計画中	・住民センター別住民説明会開催(2009.3ー6)
市民団体：元興理生命平和会議	・総括進行：実行委員会、研究チーム組織運営
住民参加都市づくり支援センター等２０人	**②住民が事業の具体的計画書作成**
学術専門家：都市計画、行政、建築、土木等１６人	・住民博覧会　市事業別設置及び発表、住民が事業選定
実務専門家：弁護士、研究員、公社等１８人	・住民博覧会を通じて選定された事業施行
企業：建設協会、清州商工会議所、建設社等１３人	・事業別推進チーム組織運営
メディア：中部毎日、忠北タイムズ、忠青レビュー3 人	・多様な生活環境整備事業発掘推進
	③清いマウル清州フォーラム運営

表３－２－２g2．住みたい清州づくり協議体の参加グループ及び主要事業

[17] 住民参加都市づくり支援センター提供資料引用

7−3）支援センターの位置づけ

忠北大学教授であるファン・ヒョン氏がキーパーソンである。清州市全体を対象に活動を展開し、住民提案事業を総合的に支援している。清州市と民間を結ぶ役割を果たしている。また、清州市は「住みたい青洲づくり協議体」を持つが、その事務局の運営役でもある。

[18]図３−２−２g3．総会の組織図と支援センター（実行委員会）の位置づけ

7−4）支援センターの活動内容

常時スタッフが 3 人いる。支援センターは主に内部会議程度で使われる。住民参加情報と技術支援、教育及び広報・出版、調査及び研究、モデル事業推進、会員管理事業推進の役割を持っている。

18　住民参加都市づくり支援センター提供資料引用

８）[19]示範都市支援センター

８－１）仁川広域市Incheon富平区（Bupyeong）示範都市支援センター

2008年、示範マウル事業：住民と共に富平在来市場活性化事業

2009年、示範都市事業：気候変化に対応するグルポ川みどり文化廻廊造成事業

事業の概要

次の４段階に分けて事業を推進している。

一段階	持続可能な生態環境の回復（グルポ川自然型河川一段階造成事業完了以降、不足部分改善）
二段階	美しい都市景観及びデザイン構築
三段階	低炭素、みどり交通体系構築（歩行者、自転車）
四段階	断切されたコミュニティーの回復（住民、企業、市民団体、技術家等）

表４－２－２h1．段階別事業推進計画

事業の主体関係

図４－２－２h1．参加主体役割分担図

役割	主体	主体詳細
全体コーディネーター	都市デザイン企画団	
基本計画及び基本方向樹立	インハ大学産学研協力団	主：都市ドクター：キム・ギョンベ教授
事業推進及び業務協助	富平区関連部署	道路課、都市景観課、公園緑地課、災難安全課等
基本計画及び基本方向樹立	都市設計及びデザイン業体	主：ユニット
予算支援	仁川市富平区議会	
維持管理及びモニターリング	維持管理機関	歴史博物館、女性文化会館、富平税関、サムサン警察署等
助成事業参加ソフト運営等	ガーバナンス	グルポ川関連住民団体

表４－２－２h2．参加主体役割分担

[19] 韓国都市ポータルサイト引用（www.city.go.kr）

８－２）大邱広域市（Daegu）中区示範都市支援センター

2007示範マウル事業：大邱YMCAによる三徳洞まちづくり（←３－２－３．市民団体主導型）

2008示範マウル事業：自転車でデザインする幸せなドンソン路（同上：大邱YMCA主導）

2009示範マウル事業：住民主導の近代歴史文化ベルトづくり

事業の概要

次の４段階に分けて事業を推進している。先ず、領域を構築し、その上に核心となる領域を構築する。その後、近代文化を拡散できるシステムを構築、最終的には近代歴史文化のベルトを造成する。

一段階	領域構築
二段階	核心領域構築
三段階	近代文化拡散
四段階	近代歴史文化ベルト造成

表４－２－２h3．段階別事業推進計画

事業の主体関係

事業における主体は、住民組織、学系／専門家、民間団体、行政から28の主体組織が参加、それらは活動内容によって主導組織と支援組織に分かれる。

区分	住民組織	学系／専門家	民間団体	行政
主導組織	ジョンロ伝統商人連合会 ブクソン２街商店街繁栄会 ヒャンチョン洞商店街協議会	大邱大学 都市計画研究所 諮問委員会 （地域大学教授）	取引文化市民連帯	中区(都市行政、公共デザイン)
支援組織	大邱華僑協会 ボンサン文化協会 ドンソン路商店街繁栄会 大邱市商人連合会 廉売市場商人繁栄会 燐近洞住民自治委員会	大韓国土都市計画学会大邱支部 大邱慶北研究員 慶北大学建築学科 嶺南大学都市工学科 啓明大学都市工学科 大韓建築学会大邱支部 韓国住居学会大邱支部	大邱参与連帯 大邱YMCA 大邱経済正義実践連合 希望の市民フォーラム	大邱市(都市計画) 国土海洋部

表４－２－２h4．参加主体役割分担

8-3）蔚山広域市Ulsan南区示範都市支援センター

2009年、示範都市事業：活き活きした創造的融合都市、南区

事業の概要

事業は、未来をデザインする名品都市づくり、人間中心の自然生態都市、文化があふれる体感幸福都市の３つがある。これらを2009年から2011年までは、住みたい都市南区づくり事業として、それ以降は特化発展事業として推進する予定である。

年度	2009	2010	2011	2012	2013
事業	住みたい都市南区づくり事業			特化発展事業	
未来をデザインする名品都市	デザイン通り1		デザイン通り2		デザイン通り3
人間中心の自然生態都市		自然の通り1		自然の通り2	自然の通り3
文化があふれる体感幸福都市			芸術の通り1	芸術の通り2	芸術の通り3

表４－２－２h5．段階別事業推進計画

事業の主体関係

図４－２－２h2．参加主体関係図

８－４）論山市 Nonsan示範都市支援センター

2008年、示範都市事業：入隊追憶通りづくりを通じた論山元都心再生

事業の概要

事業は、入隊テーマ広場造成、安全な追憶の入隊通り造成、活力あふれる軍隊体験マーケティング、健康な入隊生態散策路造成の４つがある。これらを次の３段階に分けて推進する予定である。

戦略事業	一段階（09～10）	二段階（11～12）	三段階（13～）
入隊テーマ広場造成	論山駅再整備 入隊スター入隊効果 行事イベント	再整備工事継続 プログラム継続	運営 プログラム推進
安全な追憶の入隊通り造成	駅前路再整備 メイン広場、店 車のない通り造成 活力通り祭り	再整備工事継続 広場／店造成 プログラム継続	運営 プログラム推進
活力あふれる軍隊体験マーケティング	軍隊文化体験 軍隊文化クラスター 特産物体験	プログラム継続	プログラム推進
健康な入隊生態散策路造成	入隊生態河川 生態河川体験	河川整備工事継続 景観公園造成工事 プログラム継続	運営 プログラム推進

表４－２－２h6．段階別事業推進計画

事業の主体関係

参加主体の関係図は、事業に関わっている主体、即ち、市、有関機関、専門家、住民及び市民団体が並列な関係であることを示している。

図４－２－２h3．参加主体関係図

８－５）居昌群 Geochang示範都市支援センター

2009年、示範都市事業：健康活力充電DO-Dream居昌

事業の概要

2009年から2011年までの３年計画である。物理的施設事業、プログラム運営、ガバナンス体系の３つの事業を、年度別に３段階に分けて進めている。

主要事業	一段階（2009）	二段階（～2010）	三段階（～2011）
物理的施設事業	実施計画樹立及び整備着手	工事着手及び完了 整備完了	工事完了及び施設設置 部分補完及び整備
プログラム運営	示範プログラム運営／管理体系準備 プログラム広報／運営	プログラム活性化 管理体系／プログラム補完	持続的プログラム運営のための管理及び補完
ガバナンス体系	ガバナンス体系構築 役割及び責任分担	ガバナンス運営／管理評価 持続的管理発展	ガバナンス運営／管理評価 持続的管理発展

表４－２－２h7．段階別事業推進計画

事業の主体関係

支援センターは健康都市推進協議会を支援／評価する役割を持ち、健康都市推進協議会と都市ドクターは並列な関係である。住民組織及び団体、専門家集団、企業、関連協議会及び地域団体を都市ドクターが支援し、協議会はこれらの参加を誘導し、意見を反映する。支援センターと都市ドクター、推進協議会の役割分担が不明確である。

図４－２－２h4．参加主体関係図

９）[20]成功モデル支援センター

９－１）光州広域市 Gwangju光山区（Gwangsan）成功モデル支援センター

2007年、示範都市事業：味・美のソンジョンゴル造成計画

2008年、示範マウル事業：先端住民が一つになる「家族 / 隣 / マウル」づくり

2009年、示範マウル事業：シンチャン歴史・生態まちづくり

2009年、成功モデル支援事業：ソンジョン、緑ルネサンスプロジェクト

事業の概要

2007年度の示範都市事業であった「味・美のソンジョンゴル造成計画」が、2009年度「成功モデル」として選定され、本来の対象地域周辺を含めたより広域を対象とする「ソンジョン、緑ルネサンスプロジェクト」を推進している。

図４－２－２i1．対象地域の拡大

事業の主体関係

事業推進のため区の体制を改めて整備しているが、区の主導であること自体には変化がない。

図４－２－２i2．参加主体関係図

[20] 韓国の都市ポータルサイト引用（www.city.go.kr）

９－２）果川市 Gwacheon成功モデル支援センター

2007年、示範マウル事業：伝統綱渡りの本郷、住みたいガルヒョン洞づくり

2008年、示範マウル事業：温室ガス減縮、地球温暖化対応都市造成 2009年、成功モデル支援事業：市民の気候専門家化による気候変化対応先導都市

事業の概要

2008年度の示範マウル事業であった「温室ガス減縮、地球温暖化対応都市造成」が、2009年度「成功モデル」として選定され、「市民の気候専門家化による気候変化対応先導都市づくり計画」による、より多様な分野において事業を推進している。

物理的施設事業	プログラムなどソフト事業
気候変化対応示範アパート造成（2009.1ー12） 市民教育センター設置運営（2009.2ー12）	示範アパート推進事業団運営 先進施設見学 市民気候指導者養成 気候変化広報活動展開及び気候広報週間運営

表４－２－２i1．事業区分

事業の主体関係

関係図は特に明記されてない。都市ドクターのイ・ヤンジュ博士、気候変化対応市民実践協議会、８団地共同住宅入居者代表会（管理事務所）、果川環境21実践協議会、果川市の５つの主体が関わっている。

９－３）錦山群 Geumsan成功モデル支援センター

2007年、示範都市事業：School complex
2008年、示範都市事業：文化学習の場づくり－多楽園機能拡充事業
2009年、成功モデル支援事業：都市再生型文化都市づくり

事業の概要

2007年と2008年の示範都市事業であった「School complex」や「文化学習の場づくり－多楽園機能拡充事業」が、2009年度「成功モデル」として選定され、「都市再生型文化都市づくり」による、既存の点の整備から線／面の整備を推進している。

事業の主体関係

都市ドクターを中心に「都市づくり支援センター」が中心になり、住民組織、行政機関、Guemsan議会、地域メディア、中部大学、忠南発展研究院、韓国文化観光研究院のガバナンス体系で事業を推進する。

図４－２－２i3. 参加主体関係図

小結

本章では、主体連携と地域づくり拠点の登場における関係性に注目して、地域づくりの拠点をその設立経緯及び主導主体によって類型化し、一部を対象に実態調査を行った。調査方法は主に、既往研究及び文献調査、インターネット上での情報収集、現地訪問によるヒアリング調査の３である。その内容を下記の様に整理する。また、これらの地域づくり拠点の実態調査結果は第４章にてより深く考察を行うことにする。

類型化

韓国における地域づくりの拠点は大きく「開発事業・都市政策型、活動支援型、そして2009年国土海洋部示範事業における義務化による支援センター」の３つに類型化出来る。

開発事業・都市政策型は、中央政府及び自治体の「一方的なトップダウン方式」による拠点であり、義務化による支援センターも、その位置づけが選定地域の自治体となっていることから、トップダウン方式の拠点である。活動支援型は、自治体／市民団体／大学の「単独」、あるいは「連携」による拠点であり、更にその組み合わせ方によって分類出来る。

開発事業・都市政策型

ソウル市の清溪川文化館、ソウル文化交流・観光情報センター、仁川経済自由区域のSongdo国際都市におけるコンパクト・スマートシティ（旧仁川都市計画館）の３つを実態調査している。このように中央政府及び自治体によって地域づくり拠点が設けられるようになったのは、近年（2005年以降）の動きである。開発事業の内容を展示・広報し、または事業への投資誘致を活性化、地域のイメージ構築・向上することを目的としている。

活動支援型

「自治体主導型」、「民・官主導型」、「市民団体主導型」、「学・官主導型」の４つに分かれる。主導主体及び主体間連携の組み合わせ方によってその性格が大きく変わる。更に、地域の規模及び特性、主体の専門性も、活動の規模及び内容を決める重要な要素である。

義務化による支援センター

「示範都市支援センター」、「成功モデル支援センター」の２つに分かれる。両方とも選定された「各自治体」における支援センター設立が求められている。事業に関わる主体、即ち、市、有関機関、専門家、住民及び市民団体の並列な関係形成を計画にて提出しているが、その中で支援センターに関する位置づけがある地域は３カ所のみである。

第４章　地域づくり拠点に関する考察

第４章　地域づくり拠点に関する考察

４−１．地域づくり拠点の類型別考察

４−１−１．開発事業及び都市政策型

１）時間経過に従う機能変換「情報発信から地域密着へ」

２）多主体による地域づくり活動の連携

３）「旧」と「新」の連携、都市のシンボル

４）構想・計画段階から設立、各段階別機能の変化

４−１−２．活動支援型

１）推進主体による類型

２）「物質的拠点（空間）」と「主体的拠点（人）」

４−１−３．国土海洋部示範事業による支援センター設立の義務化（2009）

４−２．「主体関係」と「拠点登場」における関係性の整理

１）主体間積極的連携による活動が持続的である地域

２）「民」による単独主導の活動が持続的である地域

３）行政主導による活動が持続的／一時的活動

４−３．行政主導の限界「主体連携の議論」

１）近代史に起因する「官」と「民」の対立

２）「ボトムアップ方式」を採択した「第４次国土総合計画の修正案」

３）「公営事業」の限界と課題

４）中央政府の「示範事業」による「地域づくりの活性化」及び「義務化」

５）義務化における「問題意識」

小結．都市のマネジメント／連携の仕組みとしての拠点

提案１．主体連携による「枠組みづくり」

提案２．体制整備においての「新しい領域構築」

提案３．「地域特性に合わせた」地域づくり拠点

提案４．地域特性に合わせた「専門家の配置」

４−１．地域づくり拠点の類型別考察

本節では、第３章の「地域づくり拠点の実態調査」の結果に基づいて「類型別」に考察を行う。「類型」は、「地域づくり拠点の登場における主体連携の関係性」に注目し、「設立経緯」及び「主導主体」によって大きく「開発事業及び都市政策型」、「活動支援型」、「義務化による拠点」の３つに分かれる。

４−１−１．開発事業及び都市政策型

開発事業及び都市政策における施設であり、「清溪川（チョンゲチョン）文化館」は「清溪川復元事業」、「コンパクト・スマートシティ（旧仁川都市計画館）」は「仁川経済自由区域開発事業」に基づく「開発事業型」である。「ソウル文化交流・観光情報センター」は「ソウルグローバルゾーンプロジェクト」の一環としての「都市政策型」である。

地域	主体	名称	設立
ソウル特別市 Seoul	ソウル市	清溪川（チョンゲチョン）文化館	2005
	ソウル市	ソウル文化交流・観光情報センター	2009
仁川広域市 Incheon	仁川市	コンパクト・スマートシティ（旧仁川都市計画館）	2009

表５−１a1．開発事業型及び都市政策型の拠点一覧

図５−１a1．関連開発事業及び都市政策の期間及び拠点設立年度

１）時間経過に従う機能変換「情報発信から地域密着へ」

開発事業及び都市政策型の拠点は、対象事例３つとも「展示及び情報発信」が主機能である。ただ、2005年設立してから４年目の**「清溪川文化館」**の場合、本来は清溪川復元事業（2003ー2005）の後、事業内容を広報・展示する「情報発信」を目的に設立したが、時間の経過及び管理する主体の変化（施設管理公社からソウル歴史博物館付属）によって、「地域密着型」の教育・文化行事等の場へと「機能変換」している。

図４－２－３a2．情報発信から地域密着への機能変換

このように、開発事業及び都市政策型の拠点では、事業直後、もしくは事業進行中において与えられる「情報発信（展示・広報）」の役目を果たした後の地域における役割づけが課題である。施設を運営する主体の体制も、拠点の性格を決める重要な要因である。

２）多主体による地域づくり活動の連携

ソウルの明洞（ミョンドン）に位置している**「ソウル文化交流・観光情報センター」**は、ソウル市が施設運営及び管理を行なっている上で、施設の一部が明洞商店街繁栄会の事務室として使われている。現在、明洞地区では「ソウルグローバルゾーンプロジェクト」による「グローバルストリート造成」及び「ユビキタスインフラ準備計画」が進んでいる。過去に、行政と住民組織の、個別的に分離して行われた「明洞づくり」が、この拠点を通じて連携している。

３）「旧」と「新」の連携、都市のシンボル

コンパクト・スマートシティは、現在まだ開発が進行中であるため、事業の広報は勿論、事業への投資誘致の活性化を目的としている。開発終了後には、旧都市と開発による新都市をつなげる拠点として、更には仁川を代表する都市のシンボルとして役割づけている。

４）構想・計画段階からの設立の必要性、各段階別機能の変化

開発事業及び都市政策による拠点の場合、その設立がトップダウンによる一方的な決定であり、開発及び政策を活性化させるため、事業推進後及び推進中に設立している。

上記のような「時間経過に従う機能変換」や「主体連携」、「地域の連携」を考えるには、長期的な拠点の役割づくりの一環として、事業の初期段階から地域の各主体が連携し、構想計画の上、推進後のマネジメントにまで繋げる仕組みが必要である。

現在韓国では、中央政府による「革新都市・企業都市・行政複合都市」の開発が進んでいるが、これらも同じ手法が必要である。

図４－２－３a3．構想計画段階から設立、各段階別機能の変化

４－１－２．活動支援型

２章の事例分析からその存在が把握された拠点であり、推進主体によって、「自治体主導型」、「民・官（市民団体・自治体）主導型」、「市民団体主導型」、「学・官（大学・自治体）主導型」に分かれる。

地域	主体	名称	設立年度
清州市　Cheongju	清州市 忠北大学	住民参加都市まちづくり支援センター（2009法人化）	2004
光州広域市 Gwangju	光州市北区	北区まちづくり支援センター	2009
		文化洞まちづくり広報・支援センター	2005
鞍山市 Ansan	鞍山市 鞍山YMCA	良いまちづくり支援センター	2008
大邱広域市 Daegu	大邱YMCA	中区三徳洞（Samdeok）まちづくりセンター	2006

表４－２－３b1．活動支援型の拠点一覧

図４－２－３b1．活動支援型の拠点設立までの経緯

１）推進主体による類型

地域づくり活動を支援する主体は、自治体／市民団体／大学の３主体に分かれる。

光州市北区まちづくり支援センター(以下、光州市事例)は、区の事業である「美しいまちづくり運動」に基づいて区役所の内部に設けられた「自治体主導型」である。

大邱市中区三徳洞まちづくりセンター（以下、大邱市事例）は、市民団体所属の活動家によって始まった「壁壊し運動」をきっかけに、活動を展開してきた「市民団体主導型」である。

鞍山市良いまちづくり支援センター（以下、鞍山市事例）は、活動のベースは市民団体主導であるが、市の財政支援を受けていることや、支援センターの組織及び委員会が市による地域づくり条例に根拠していることから、「官・民主導型」である。

清州市住民参加都市まちづくり支援センターは、活動のベースは大学であるが、市の「住みたい清州づくり協議体」の事務局となっていることから、「官・学主導型」である。

地域	清州市	光州市北区	鞍山市	大邱市中区三徳洞
主体	大学	自治体	自治体	市民団体
類型	学・官主導	自治体主導	民・官連携	市民団体主導
主体関係				
空間	大学内部、研究室とは分離	区役所内部	市の施設、行政と分離、鞍山YMCA隣	大邱YMCA出張所、三徳洞所在
職員	大学教授及び学生	区役所職員（まちづくり係職員兼任）	外部採用（建築都市工学専門）	YMCA職員（社会学専攻）
活動内容	市の委託事業 自主事業	区の事業	市の委託事業 自主事業	自主事業
財政	市（中央政府支援2007/2008/2009）	区（中央政府支援2007）	市（中央政府支援2007/2008/2009）	YMCA（中央政府支援2007）

表４－２－３b2．活動支援型４ヵ所の比較

本節では、以上の４つの事例を主に対象とし、各主体の個別的、あるいは連携による拠点の運営／管理においての問題点を分析する。

１−１）自治体主導

使用頻度が低く、拠点自体があまり機能を持たない形式的な施設であるケースが多い。活動内容においても、住民の「参加」に焦点をおき、狭小的な活動に留まり、画一的であることが問題として指摘される。このような、消極的「住民参加」から「住民主導」にシフトするには、住民をサポートする役としての専門家の位置づけが必要になってくるが、現段階では専門家の参加が行政の側に偏っている。また、行政主導の場合、トップが変わると地域づくりにおける方針が変わる、担当職員が変わると運営に持続性が持たなくなる問題があり、それによる拠点の位置づけや運営も不安定である。

図４−２−３b2．行政と専門家の連携

地域	主体	名称	設立年度
ソウル特別市 Seoul	ソウル市	北村（Bukchon）まちづくり支援センター	2002
光州広域市 Gwangju	光州市北区	北区まちづくり支援センター	2009
		文化洞まちづくり広報・支援センター	2005
江陵市 Gangrung	江陵市	まちづくり支援センター	2008
順天市 Suncheon	順天市	住み良い地域づくり支援センター	2003

表４−２−３b3．活動支援型「自治体主導」の拠点一覧

１−２）市民団体主導

行政との距離によって活動内容の多様性と地域密着性が変わってくる。行政との距離が遠いほど、自由で地域に密着した活動が出来る反面、財政的に貧弱になってしまい、活動が小規模になる傾向がある。また、市民団体の性格（専門性）によっても、その性格が変わる。

図４−２−３b3. 市民団体と行政の距離

$$\text{行政との距離} \propto \frac{\text{地域密着性・活動自由性}}{\text{財政的余裕・活動の規模}}$$

大邱市事例は、自治体との連携が見られていない。主に市民団体と地元アーティスト集団による芸術系の活動（壁絵づくり等）が行なわれ、自治体主導によって同じく芸術系の活動が展開されている光州に比べ、活動における自由度が高い。しかし財政的な支援が貧弱であり、活動に自由性はあるものの、規模面では狭小である傾向にある。また、建築及び都市計画における専門家ではなく、社会学専攻の活動家がいるため、住民との交流・調整はスムーズであるが、地域計画や構想面での展開が見られないことが今後の課題である。

鞍山市事例は、ベースは市民団体主導であるが、市による地域づくり条例に根拠し、市の財政支援を受けていることから、大邱市三徳洞の事例より行政に近い立場であると思われる。市による委託事業の他にも、自主事業を行なうなど、活動面において自由度が適当に保たれている。また、専任スタッフとして、都市計画と建築専攻の専門家を外部から導入し、地域計画や構想面に展開が見られている。しかし、スタッフの任期が 2 年に限られていることから、今後持続的な運営のための工夫が必要とされる。

地域	主体	名称	設立年度
ソウル特別市 Seoul	冠岳住民連帯	冠岳区（Gwanak）まちづくりセンター	1995
大邱広域市 Daegu	大邱YMCA	中区三徳洞（Samdeok）まちづくりセンター	2006
鞍山市 Ansan	鞍山YMCA 鞍山市	良いまちづくり支援センター	2008

表４−２−３b4. 活動支援型「市民団体主導」の拠点一覧

１−３）大学主導型

市民団体主導型の場合と同じく、行政と大学の距離が地域づくりの規模や内容等の性格を決める大事な要素である。専門家である大学と行政の距離が縮まり、民ではなく官のサポート役に近くなると、自治体主導型の場合と変わらなくなる。

図４−２−３b4．大学と行政の距離維持

図４−２−３b5．大学が行政寄りになった場合

清洲市事例の場合、忠北大学（都市工学科大学院都市設計及び設計学専攻）の自主的活動によって、行政と民間における専門家として役割を果たしている。その上に、清州市の「住みたい清州づくり協議体」の事務局としての機能（協議体運営主管・住民支援・清州市政策分析・まちづくり条例作成及び制定主管）を持っている。従って、清州市の事例は、独立的な存在として官民間の調整役でもあり、官の民に対する地域づくりの事務局としての役でもあることが分かる。

図４−２−３b6．清州市の事例、中立性と行政寄りの両方の性格を持っている。

地域	主体	名称	設立年度
清州市Cheongju	忠北大学	住民参加都市づくり支援センター（2009法人化）	2004

表４−２−３b5．活動支援型「大学主導」の拠点一覧

２）「物質的拠点（空間）」と「主体的拠点（人）」

支援センター等の拠点は物理的な「空間」であり、各主体連携の手段ではあるが、実際各主体連携役を果たすのは「人」である。

２－１）自治体主導型　行政役人の一部、あるいは兼任の形で物理的空間を運営／管理しているため、本質的な地域づくり活動とは分離され、形式的施設となっている。

図４－２－３b7．物理的拠点と主体の分離（光州市事例）

２－２）市民団体主導型　団体職員の一部、あるいは兼任の形であるケースでも物理的空間を媒介に各主体が連携され、物理的拠点と主体的拠点が一致している。更に、外部導入になると市民団体も客観的な主体になり、物理的拠点の独立性が高くなる。

図４－２－３b8．物理的拠点と主体の一致（大邱市事例）

図４－２－３b9．物理的拠点と主体の一致（鞍山市事例）

２－３）大学主導型　物理的拠点（空間）と主体的拠点（人）が一致する。しかし、清州市の事例の場合、物理的拠点を運営／管理するスタッフが大学院生であるが、その入れ替わりが頻繁であることから、持続的運営は困難である。

2009 年１月、法人化によって、清州市の事例、「住民参加都市づくり支援センター」は独立した主体となった。しかし物理的空間は、既存の研究室とは分離しているものの、大学内部になっている。

図４－２－３b10．拠点の物理的な空間と主体の関係（韓国清州市：忠北大学→法人化）

大学が関与している事例として、日本の東京大学と千葉大学が参加している千葉県柏市の「[1]柏の葉アーバンデザインセンター（以下、UDCK）」を取りあげ、比較してみる。

図４－２－３b11．拠点の物理的な空間と主体の関係（韓国清州市：忠北大学→法人化、日本柏市：東京大学／千葉大学）

UDCK の場合、大学は柏の葉における地域づくりの主体の一部であり、各主体の協働によって拠点が設けられ、運営／維持されている。

[1] UDCK:第５章コラムにてその内容を記載。

表４－２－３b6. 大学が主体として活躍している、UDCKと清州の比較

	清州市住民参加都市づくり支援センター	柏の葉アーバンデザインセンター
拠点位置づけ		
主体	**公**：清州市 **民**：市民団体及び住民組織 **学**：忠北大学	**公**：柏市、田中地域ふるさと協議会 **民**：三井不動産等、首都圏新都市鉄道、柏商工会議所 **学**：東京大学／千葉大学
スタッフ	**センター長**　忠北大学教授 **事務局長**　１人、 **幹事**　２人（大学院生）	**センター長**　東京大学教授 **副センター長**　４人（センター専任１人） **ディレクター**　６人 **フェロー**　地域政策、交通、環境などの専門家
機能・活動内容	1. 住民参加情報と技術支援 2. 教育及び広報・出版 3. 調査及び研究 4. モデル事業推進 5. 会員管理事業推進 ＊清州市「住みたい清州づくり協議体」事務局	１.空間計画 ２.研究 ３.教育・育成 ４.実証実験 ５.交流・芸術 ６.情報発信

[2]UDCK（柏の葉アーバンデザインセンター）

柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK：Urban Desing Center Kashiwa-no-ha）は柏市・柏の葉地区を中心に、まちづくりを市民、行政、NPO、企業、大学が協働するための場として2006年11月に開設された。「環境・健康・想像・交流」を軸に「国際学術研究都市づくり」を進めるため、「柏・流山地域における大学と地域の連携によるまちづくりプロジェクト」のアクションプログラム（実行計画）のひとつにも位置づけられている。多くの方々との議論、研究、作業の中から都市や地域の将来像を描き、実践していこうとしている。

公民学の連携組織

UDCKは日本では初めての公民学連携による都市づくりのセンターである。運営は、行政や住民等の地元組織、まちづくり関連の事業に関わる企業、柏の葉にキャンパスをもつ大学といった７つの「構成団体」によって行われている。また、趣旨に賛同する「協力団体」や「支援団体」によって活動が広がっている。

構成団体

柏市

東京大学

千葉大学

柏商工会議所

田中地域ふるさと協議会

三井不動産

首都圏新都市鉄道

協力団体

柏市とし新興公社／千葉県／スパイラル

都市環境研究所／UG都市建築

NPO支援センターちば

ジャパンライフデザインシステムズ

プラップジャパン

柏の葉国際キャンパスタウン構成

千葉県、柏市、千葉大学、東京大学

柏の葉イノベーションデザイン研究機構

東京大学、三協フロンテア、柏商工会議所、三井不動産

柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)の外観

東京から29km、関東における中核都市である柏市に位置しています。

つくばエクスプレス柏の葉キャンパス駅

写真．柏の葉アーバンデザインセンター外観
東京から29km、関東における中核都市である柏市に位置
つくばエクスプレス柏の葉キャンパス駅前

[2] UDCK のパンプレット引用

４－１－３．国土海洋部示範事業による支援センター設立の義務化（2009）

義務化による拠点に関しては現時点では存在しないため、評価が不可能である。本項では義務化による拠点の現況ではなく、義務化すること自体を評価し、その方向性を考察・提案したい。

都市ポータルサイトに記載された各示範事業の内容上、事業推進体制において関連主体関係図がある地域は、Daegu Jung-gu と Gwacheon-si を除いた６カ所である。更に、支援センターの位置づけを示している地域は、Geochang-gun と Gwangju Gwangsan-gu、Geumsan-si の３カ所である。

Geochang-gunは、支援センターは健康都市推進協議会を支援／評価する役割を持ち、健康都市推進協議会と都市ドクターは並列な関係である。住民組織及び団体、専門家集団、企業、関連協議会及び地域団体を都市ドクターが支援し、協議会はこれらの参加を誘導し、意見を反映する。

Gwangju Gwangsan-guは、事業推進のため区の体制を改めて整備しているが、区の主導であること自体には変化がない。

Geumsan-si は、都市ドクターを中心に「都市づくり支援センター」が中心になり、住民組織、行政機関、Guemsan 議会、地域メディア、中部大学、忠南発展研究院、韓国文化観光研究院のガバナンス体系で事業を推進する。

表４－２－３c1．左から、Geochang-gun、Gwangju Gwangsan-gu、Geumsan-si における関連主体関係図

ネットワーク化

国土海洋部の「住みたい地域づくり示範事業」を総括・支援・管理している「都市づくり支援センター（2008 年 12 月から運営）」を中心に、各自治体が運営する都市（まち）づくり支援センターのネットワーク化が進んでいる。

「都市づくり支援センター」は、都市政策及び都市（まち）づくり事業の発掘・企画・実行・管理、分野別住民参加と特化発展を支援し、住民・行政・専門家・公企業等の参加主体間の業務を総合連結する役割を担当している。

図４－２－３c1. 中央組織となる「都市づくり支援センター」の位置づけ

地域	主体	名称	設立年度
仁川広域市 Incheon	富平区	富平区（Bupyeong）示範都市支援センター	＊準備中
光州広域市 Gwangju	光山区	光山区（Gwangsan）成功モデル支援センター	
大邱広域市 Daegu	中区	中区示範都市支援センター	
蔚山広域市Ulsan	南区	南区示範都市支援センター	
果川市 Gwacheon	果川市	成功モデル支援センター	
論山市 Nonsan	論山市	示範都市支援センター	
錦山群 Gumsan	錦山群	成功モデル支援センター	
居昌群 Geochang	居昌群	示範都市支援センター	

表４－２－３c2. 国土海洋部示範事業による「支援センター設立の義務化」の拠点一覧

４−２．「主体関係」と「拠点登場」における関係性の整理

１）主体間積極的連携による活動が持続的である地域：拠点登場

図２−３−３と同様．全国における蓄積度の割合

前章までの分析及び考察を通じて、韓国において地域づくり活動が行われている地域は全体の 37.1%であり、その中で 23.9%は活動の蓄積１の「一時的な動き」であった。活動の蓄積が２以上の地域は、残り 13.2%、31 地域であり、その中で地域づくりに関わる主体が積極的に連携をとっていると判明したのは、Seoul Gwanak-gu、Seoul Jongro-gu、Ansan-si、Cheongju-si の４地域のみである。４地域には「地域づくり拠点」が見られ、その登場時期は 2002 年以降になる。

図４−２a．主体の積極的な連携による地域づくり拠点

２）「民」による単独主導の活動が持続的である地域：拠点登場

「地域づくりの拠点」が存在する他の地域は「単独主体」によるものであり、一方的に行政主導によるものが多い。「単独主体」主導であるが、行政主導ではない地域は、Daegu Jung-gu（大邱 YMCA 主導）、Siheung-si（ジョンワン２洞住民主導）の２地域である。その登場時期はそれぞれ 2006 年、2007 年である。

図４－２b．行政以外の単独主体による地域づくり拠点

３）行政主導による活動が持続的／一時的活動：拠点登場

以上、6 地域以外に地域づくり拠点が存在する地域は 11 地域、その内 8 カ所は 2009 年義務化による拠点である。残り 3 地域、その内 Gwangju Buk-gu、Sooncheon-si では、行政による地域づくりが持続的、Seoul Guemcheon-gu では一時的であり、その拠点も現在、機能していない。

図４－２c．義務化以外の行政主導による地域づくり拠点

義務化による地域づくりの拠点８地域のうち、３地域（Ulsan Nam-gu、Nonsan-si、Geochang-gun）で以前の活動の蓄積が見られない。残り５カ所においても、行政単独の主導であるか、多主体でも主体間連携をとっていない。

図４－２d. 活動の蓄積がある地域の「義務化による地域づくり拠点」

Daegu Jung-gu では、以前、大邱 YMCA による持続的な地域づくりの拠点があるにも関わらず、区における新しい拠点を設けている。今後、地域づくりに関わる主体間における連携の仕組みが必要である。

４−３．行政主導の限界「主体連携の議論」

韓国では近年、都市・農村を問わず、各地域で「地域づくり」が現れている。国民の所得向上、余暇時間の増加、生活の質を重視、知識・創造型社会の到来、中央政府の積極的な支援等によるものであるが、まだ「行政主導」の傾向が強い。行政による「事前確定的な計画」、「硬直的な事業執行や管理」には限界がある。与件の変化に応じ、[3]新しい成長の動力を創出するためには、今までの「各主体による個別的な対応」では答えられないのである。

各主体が地域づくりに関わるようになった経緯を明らかにした前章までの内容を踏まえ、「主体連携による地域づくり」の方向性を見直す。

１）近代史に起因する「官」と「民」の対立

「中央政府」と「民」の対立は、中央政府の一方的な開発計画、軍事政権による社会的抑圧、経済的貧困問題に起因する。このような「対立」から生まれた主体の場合、組織としての結束力が強い特徴がある。再開発・再建築反対運動（都市貧民運動）から登場した「住民組織」は、開発が安定／完了(霧散されるケースは殆ど無い)後、当初の目的を喪失してからも、組織を継承、「自律的環境改善運動」を続けている。また、軍事政権に対する民主化運動を主導してきた「市民団体」も、1987 年政府による民主化の約束から本来の目的を達成、以降組織の在り方を再考察するに至る。その結果、本来の「運動性」から「地域性」へ性格を転換、地域に密着し、地域づくり活動に「民」を積極的に巻き込む主体として動いている。

更に、1995 年民選自治制実施による「地方分権」の動きから、「地方自治体」が権限を持つようになり、地域問題を自ら解決しようとする地域づくりへの動きが急激に増加した。しかし、これらはトップダウン方式による自治体の一方的な動きである。このような「官」と「民」による個別的な地域づくり活動は、2003 年出帆した「参与政府」によって大きくその方向性が変わる。

[3] 引用：「都市のデザインマネジメント−アメリカの都市を再編する新しい公共体」．2002 北沢猛＋アメリカン・アーバンデザイン研究会

２）「ボトムアップ方式」を採択した「第４次国土総合計画の修正案」

2000 年から推進された「第４次国土総合計画」は、2003 年出帆した「参与政府」によって大部分が修正され、新行政首都の建設（１−２−３章の行政中心複合都市）など「①首都機能の地方分散」を積極的に推進、自治体・大学・企業・NGO・メディア等の地域の様々な主体による「②体系構築」を支援、計画樹立過程においても、既存の中央政府主導のトップダウン方式ではなく、自治体及び各関連主体の意見を積極的に反映する「③ボトムアップ方式」を採択している。

３）「公営事業」の限界と課題

中央政府は国家均衡発展策として、ソウル及び首都圏に過密していた都市機能（行政機関及び企業等）を地方に分散するため「公営事業」を実施している。これは、構想・計画から推進まで、中央政府によるトップダウン方式であり、現在、革新都市 10 ヵ所、企業都市 4 ヵ所、行政中心複合都市 1 ヵ所の総計 15 カ所において開発が進んでいる。

中でも、行政中心複合都市は 2003 年出帆した参与政権（盧武鉉大統領）の公約でもあり、出帆と同時に実施に移っていたが、2008 年政権交替によって、事業の推進力低下及び方向性の転換等の問題が起きている。このように、行政主導ではトップが変わると地域における方針及び戦略が変わるため、地域における持続的な活動の展開が不可能である。

４）中央政府の「示範事業」による「地域づくりの活性化」及び「義務化」

「参与政府」によるもう一つの国家均衡発展策は「住み良い地域づくり事業」である。（１−２−４章）2006 年「住み良い地域づくり特別委員会」が設置され、2007 年からは各関係部署による「示範事業」が始まった。国土海洋部による住み良い地域づくり事業では、2007 年から 2009 年まで総計 104 の事業が支援を受けてきた。その結果、韓国における地域づくりが普遍化し、かつ活性化されたと考えられる。中央政府による下からの参加及び運営方法の模索、体系構築を図ったものの現れである。

一方、中央政府による条例の制定及び支援センター設立の２点の「義務化」による枠組みづくりに関しては、多様かつ自由な活動を行ってきた既存の民主導の活動が無視され、自治体による固定的・画一的な地域づくりが展開してしまう可能性がある。そのため主体が連携していくような体制構築が模索される必要があり、行政による縦割りの地域づくりから官民協働及び学の地域への介入、つまり柔軟な組織が要求される。

５）義務化における「問題意識」

義務化の目的は、①支援センターを通じて各自治体からその地域の地域づくりに関わる各主体における支援を容易にする、②各自治体における支援センターをネットワーク化し、これらに対する中央政府の支援を容易にする、という２つに縮約される。

しかし、「自治体を中心」とする支援センターの設置及びネットワーク化は、トップダウン方式による地域づくりを促進させ、「地域づくりのマニュアル化」に繋がる問題を抱えている。自治体以外の主体による地域づくりの拠点が除外されていることも問題である。

図５−３．トップダウンの容易化、地域づくりのマニュアル化

小結　都市のマネジメント／連携の仕組みとしての拠点

提案１．主体連携による「枠組みづくり」

韓国の都市計画は「国土総合計画」−「道総合計画」−「市・郡総合計画」、「[4]地域計画」、「[5]部門別計画」の５つに分類される。1981年から、以上の都市計画関連法律を改正、その策定過程において「公聴会」を開催し、地域住民と関係専門家等から意見を聴取、また公聴会に提示された意見に関しては必ず反映するよう定めている。

しかし、住民が意見を発言する際には「行政的形式」即ち、公聴会の前日までに意見を書いた書類の提出が必要とされ、電話や会場での発言は認めていない。意見に対する応答は反映／未反映／部分反映の３つであり、未反映／部分反映の件に関して住民の納得を補助する対応はしない。

ただ、自治体（清州市）と大学（忠北大学）の主体連携が見られる「清州市」の場合、「清州市都市基本計画2025（樹立期間：2000/9〜2001/1）」の樹立過程において、以上のような「行政的形式」を無くし、積極的住民参加による計画を樹立していることがヒアリング調査から確認された。書類提出に拘らず、電話／会場でも発言等、自由な形式によって収集された意見は総計1000件を超え、公聴会を通じて未反映／部分反映の件に関して住民が納得するまで対応していた。

このように、行政主導の計画策定の場合、住民参加の誘導方法において形式的になりかちであるが、地域における主体が連携することで柔らかい対応が出来、地域全体が計画において責任感を持ち、計画の推進においても良い結果が得られる。

---

[4] 地域計画：特定地域を対象に特別に政策目的を達成するための計画

[5] 部門別計画：国土全域を対象として特定部門に関する長期的な計画

提案２．体制整備においての新しい領域構築

2008 年 3 月、「建設交通部」は「海洋水産部」の海運物流／港湾／海洋環境部門、そして「行政自治部」の知的事務部門を統合、「国土海洋部」に再整備された。中央政府の「住み良い地域づくり事業」において、「建設交通部」は「都市づくり」の主管部署であり、「行政自治部」には、「住み良い地域づくり特別委員会（2006）」の「地域均衡発展支援本部」が設置され、事業全般の「総括管理及び支援」を主管していた。更に建設交通部は、「国土総合計画」の策定における主管部署でもある。

上記の体制の改革は、今後の地域づくりに向けた中央政府の方針を示している。国土総合計画から、沿岸国土及び接境地域の広域計画、都市及び農漁村のマウル単位まで、一括した体制設定による地域づくり推進を目的としている。しかし、形だけの統合は無意味である。新しい領域として、地域づくりを推進する体制整備が必要である。

事例として、日本で最初に都市デザインを掲げ、先進的な実績を上げてきた自治体である「横浜市」には、1963 年飛鳥田一雄市政誕生、「都市づくりの将来計画」（六大事業）を策定、その推進のため行政組織の体制改革を行った。縦割り行政の被害を廃し、総合的な都市づくりを推進するために「企画調整室（企画調整局）」が設立され、1971 年には企画調整局に「都市デザイン担当」が設置された。「都市デザイン担当」とは、行政マンであると同時、専門家として計画の立案、デザインまで手がけるプランナー兼デザイナーであった。

「都市デザイン」という新しい領域の構築は、「景観」という都市の表層的部分に着目するのではなく、「総合的に魅力ある空間」を創っていこうとした横浜市の理念に最も適した戦略であった。

図５−４．組織の統合ではなく、新しい領域として地域づくりを推進する体制を整備

提案３．地域特性に合わせた地域づくり拠点

地域づくりにおける専門家が限られている地方自治体では、既存に行われた事例研究が先行されるべきではある。しかし、ある地域において良い成果を上げてきた「地域づくりの手法／地域づくり拠点のあり方」が、他の地域においても同じ成果を出すとは限らない。各地域の特性を徹底的に分析・対応する必要がある。

本研究で対象としている地域づくりの拠点が立つ地域の特性を以下のように分類出来る。（開発事業・都市政策型／義務化による拠点を除く。）

市単位

地域	地域づくり拠点	地域の特性	主導主体
Ansan-si	良いまちづくり支援センター	衛生都市	市＋市民団体
Cheongju-si	住民参加都市づくり支援センター	地方中小都市	市＋大学
Sooncheon-si	住み良い地域づくり支援センター	地方小都市、農漁村	市
Gangrung-si	まちづくり支援センター	地方小都市、農漁村	市

区単位

地域	地域づくり拠点	地域の特性	対象範囲
Seoul Gwanak-gu	Gwanak 区まちづくりセンター	前再開発地域、一般住宅地	市民団体
Gwangju Buk-gu	北区まちづくり支援センター	地方大都市一般住宅地	区

洞単位

地域	地域づくり拠点	地域の特性	対象範囲
Seoul Jongro-gu	北村まちづくり支援センター	歴史保全地区	区（連携）
Seoul Geumcheon-gu	ドクサン３洞まちづくりセンター	既成住宅地	区
Siheung-si	ジョンワン２洞まちづくりセンター	前再開発地域、一般住宅地	住民
Daegu Jung-gu	三徳洞まちづくりセンター	一般住宅地、再開発予定地	市民団体

表５−４．地域の特性及び対象範囲

提案４．地域特性に合わせた専門家の配置

まず「専門家」の定義をしておく必要がある。主に、地域づくり活動に関わる専門家は下記の[6]３つに分類出来る。

① 行政人
② 建築・都市専門の計画の立案、デザインを手がけるプランナー及びデザイナー
③ 社会学専攻の地域づくり活動におけるコーディネイト、関係者間の調整役

ヒアリング調査対象事例の中心に分類すると、光州市北区事例は、区による単独主導であり（①）、大邱市中区三徳洞の事例は、大邱 YMCA による単独主導である（③）。鞍山市の事例では、市と市民団体（鞍山市民ネットワーク）が連携していて、その地域づくり活動の拠点（鞍山市良いまちづくり支援センター）には外部から採用した建築学専門の人材がいる。（①＋②＋③）清州市の事例では、市と忠北大学が連携・主導している。（①＋②）

鞍山市及び清州市の事例では関係者間交流及び調整に加え、大邱市にはない「地域の構想・計画・展開」がされている。本研究で定めている「地域づくり」の実践には、②と③の専門家が両方必要とされ、そのためには主体間連携が容易である。

「①行政人」に関しては、各自治体の地域づくりに向けた「組織体制」によって採用されている専門家が変わってくる。地域づくりにおけて行政主導の傾向がある韓国では、「①行政人」の役割、それを裏付ける行政の体制が重要であろう。

[6] 引用：「日本の風景計画−都市の景観コントロール到達点と将来展望」. 2003 西村幸夫＋町並み研究会

結　章

論文の要約

結論

論文の要約

【第１章】では、韓国の近代史において「19 世紀末の半強制的開港→日帝強制占領→解放と戦争→独制→軍事政権の支配→1987 年の民主化」に縮約される一連の出来事が、韓国の都市構造及び住居環境に与えた影響に着目し、今日の地域づくりの弊害となる要因を「共同体意識の変化」、「国土不均衡」の２項目にて取り上げている。その後、この２つの問題を解決するため、「中央政府によるトップダウンの動き」、そして「市民団体及び住民組織によるボトムアップの動き」が時間軸においてどのように変化しているかを把握した。

・中央政府　1960 年代から急進的かつ抑圧的に進まれてきた「開発と成長」の理念は、第４次国土総合計画によって「均衡発展」に大きく方向性を転換している。更に 2003 年出帆した参与政府（盧武鉉、2003ー2008）によって「均衡発展」概念はより本格化され、首都圏の機能を地方に分散するための「公営事業」及び、各地域の自主的地域づくりを支援する制度及び事業を実施してきた。

・市民団体及び住民組織　近代史における行政との対立（民主化運動／都市貧民運動）から生まれた「市民団体及び住民組織」は、経済発展及び民主化宣言、民選自治制導入による「社会的・政治的・経済的安定」に従って、本来の「対抗運動性」から「地域密着性」へ性格が変化し、今日の韓国における地域づくりを積極的に主導・参加している。

・今まで、中央政府と市民団体及び住民組織の動きは「個別的」に「分離」されて行われる傾向にあった。しかし近年では、中央政府の「住み良い地域づくり事業 (2006)」の実施によって、「官」中心の一方的「トップダウン方式」から、下からの参加及び運営方法を模索する体系構築に至っている。

【第２章】では、「事例分析」を通じて、韓国における地域づくりの傾向を把握した。各事例は、時期別／地域別の２つの軸から分析を行った。まず、時期別傾向分析では、対象事例を時系列に並べて、各事例が行われた地域の特性、推進主体の変化、活動拠点の登場までの経緯を把握した。２−３．地域別傾向分析では、対象事例を地図上に落として、最も活動の蓄積がある地域、その地域における推進主体の連携性、活動拠点の登場経緯を把握した。

・時期別傾向　第１期（1970 年代ー）は、一方的な政府の開発や住宅供給政策によって与えられた環境に反する「対立」から生まれた「住民組織」が維持され、自律的な環境改善活動に繋がる傾向があった。第２期（1995 年ー）は、民選自治制実施と同時に、地方自治体が権限を持つようになり、地域問題を自ら解決しようとする地域づくりへの動きが急激に増加した時期である。また、民主化運動を発端とする市民団体は、既存の運動性から地域性へとその性格を変え、1990 年代後半、韓国における地域づくり概念の定着に最も貢献した。第３期（2000 年は、

中央政府による地方自治体及び市民団体の地域づくり活動に対する支援が本格的に動き出すと同時に、主体間連携の必要性が高まり、一部で地域づくり拠点として「都市／まちづくり（支援）センター」が登場した時期である。第４期（2007 年ー）は、「住み良い地域づくり事業」の示範事業が始まり、2007 年から現時点（2009 年 12 月）まで総計 104 ヵ所の事業が支援を受けてきた。2009 年中央政府による支援内容は更に詳述化され、示範事業の対象地域で、地域づくり条例制定及び支援センター設立等を義務化している。従って第４期における地域づくりの活動拠点の数は急激に増加している。

地域別傾向　地域づくり事例がソウル及び首都圏に集中している一方、活動の蓄積がない地域は、全国土の 6 割を超え、首都圏と地方における地域づくり活動の蓄積の格差が明らかになった。更に、地域づくり活動における「持続性」を評価するため、活動の蓄積がある地域に持続的な地域づくりが行われている場合に第一段階の評価した上で、「推進主体及び主体関係／活動拠点」による分析を行った。その結果、多主体連携による動きがある地域、単独主体による推進でも持続的な動きがある地域には地域づくりの拠点が登場、推進主体が行政である場合は、単独かつ一時的な動きにも活動の拠点が設けられるケースがあった。特に、2009 年国土海洋部の「住み良い地域づくり事業」の示範事業地域に選定され、義務化による支援センターを準備している 8 地域では、以前に活動の蓄積、主体間連携が見られない。

【第３章】では、地域づくりの拠点を「設立経緯」及び「主導主体」によって類型化し、一部事例を対象に実態調査を行った。調査方法は、既往研究及び文献調査、インターネット上での情報収集、現地訪問によるヒアリング調査の３つである。

類型化　韓国における地域づくりの拠点は「開発事業・都市政策型」、「活動支援型」、「2009年国土海洋部示範事業における義務化による支援センター」の３つに類型化出来る。「開発事業・都市政策型」は、中央政府及び自治体の「一方的なトップダウン方式」による拠点であり、義務化による支援センターも、その位置づけが選定地域の自治体となっていることから、トップダウン方式の拠点である。「活動支援型」は、自治体／市民団体／大学の「単独」、あるいは「連携」による拠点であり、更にその組み合わせ方によって分類することが出来る。

実態調査　総計 19 カ所の内、7 カ所においてヒアリング調査を行った。2009 年義務化による拠点に関しては現在準備中であるため、都市ポータルサイトに記載された各事業の内容の中から、事業における推進体制を把握した。

【第４章】では、前章までの分析及び調査内容を踏まえ、「地域づくりの拠点」に関する考察を行った。まず、第３章の実態調査の結果に基づいて「類型別」に考察を行った。その後、地域づくりにおける主体関係と拠点登場の関係性を整理、主体連携に関する議論を行った。最後

には都市のマネジメント／連携の仕組みとしての拠点を提案している。

類型別考察　「開発事業及び都市政策型」は「情報発信」が主機能であるが、「時間経過および主体交替」によって「地域に密着」していく傾向を発見した。更に、ある地域において個別的に分離して行われた地域づくり活動がまとまる場、新しく開発された地域と旧地域を連携する場、都市のシンボルとしての場として役割が必要とされる。そのためには、拠点を構想計画段階から設立し、構想計画段階では主体が連携し構想計画する場として、実行段階では事業推進における支援の場として、開発及び政策の終了後には地域全体のマネジメントの場として「段階に合わせた機能変化」が必要である。「活動支援型」は、主導主体及び主体間連携の組み合わせ方、対象地域の規模及び特性、主体の専門性によって地域づくり活動の規模及び内容に差がある。自治体主導の場合は、地域づくり活動における形式的手段であり、本来の機能を無くした消極的な拠点である。また、トップの入れ替わりによる運営持続性の問題が発生している。市民団体主導は、行政との距離（財政・法律上の支援）が活動内容の多様性、地域密着性に影響を与えている。物理的空間を媒介に各主体が連携され、物理的拠点（空間）と主体的拠点（人）が一致している。大学主導は、「官」と「民」の間における専門家の役割を「大学」が果たしている。運営管理するスタッフは大学院生であり、その入れ替わりが頻繁であるため、持続的運営に関する工夫が必要である。「義務化による支援センター」は「示範都市支援センター」、「成功モデル支援センター」の２つに分かれる。両方とも選定された「各自治体」においての支援センター設立が求められている。事業に関わる主体、即ち、市、有関機関、専門家、住民及び市民団体の並列な関係形成を計画にて提出しているが、その中で支援センターに関する位置づけがある地域は３カ所のみである。

「主体関係」と「拠点登場」における関係性の整理　積極的な主体連携、単独主体でも持続的活動では拠点は登場する。ただし、行政主導の場合には一時的な活動でも拠点が設けられる。義務化による拠点の８カ所にも以前の蓄積がなく、主体間連携が見られない。

行政主導の限界「主体連携の議論」　韓国における地域づくりは、中央政府の「下からの参加及び運営方法の模索/体系構築」を図る「住み良い地域づくり事業」によって、「普遍化」かつ「活性化」された。一方、条例の制定及び支援センター設立の「義務化」による「枠組みづくり」は、既存に多様/自由な活動を行ってきた「民」主導の活動が除外され、自治体による固定的/画一的な地域づくりに繋がる可能性がある。

都市のマネジメント／連携の仕組みとしての拠点　新しい領域構築による体制整備が必要である。地域特性に合わせた地域づくり拠点が必要である。専門家の役割づけが重要である。多主体連携による計画づくりが必要である。

結論

第１の目的に対して、韓国における地域づくり拠点の「登場経緯・必要与件」を明らかにした結果、拠点が登場する地域は、以前に地域づくり活動の蓄積及び主体連携による展開が見られることが分かった。しかし自治体による単独主導の場合は、一時的活動においても拠点が登場しており、中央政府の義務化の動きによる拠点は、後者に当てはまる。また、中央政府による地域づくり拠点のネットワーク化から、一部「民」主導の拠点は除外され、行政による固定的・画一的な地域づくりに繋がる可能性があると予測した。

第２の目的に対して、韓国における地域づくり拠点の実態把握調査、役割及び問題点を考察した結果、拠点は各主体による個別的な活動の手段であり、運営において持続性の問題があることが分かった。官主導の場合は形式的であり、使用頻度が低く、民主導の場合は専門性欠如及び財政の問題を抱えていた。自治体と市民団体、自治体と大学の連携による拠点が設けられた鞍山/清州の事例は先進的な連携の場であるが、契約スタッフ及び大学院生による運営のため、持続的な活動展開に課題を抱えていた。

最後に、これら2つ結果を踏まえて今後の地域づくり拠点のあり方を提案する。今後は、各主体の主体連携の場として機能する仕組みが必要であり、本論では、地域の特性に合わせた主体連携の場、専門家の効果的な配置、その組織及び仕組みの持続的運営を提案する。これは、行政の限界から新しい公の領域を構築できるという点で有益であり、既存の資源を活かしながら、個々の地域に沿ったまちづくりの活動を促進することができる。

また、今後の課題は義務化による支援センターを準備中の地域であり、この点については更に実態把握調査を行い、今後の活動の展開を精査する必要がある。

参考文献

参考文献（韓国語）

１）マウル単位都市計画実現基本方向１「住民参加型まちづくり事例研究」. 1999ソウル市政開発研究院

２）建設交通部支援「2000持続可能な都市大賞」. 2001/03大韓国土・都市計画学会、経済正義実践連合都市改革センター、中央一報

３）行政自治部非営利民間団体支援事業「2002まちづくり白書」. 2003/01マウル連帯

４）住民参加まちづくり「まちデザイン運動評価集」. 2003/12マウル連帯

５）「住みたい都市づくり国内事例研究」. 2006 大韓住宅公社、建設交通部

６）「住み良い地域づくり事例調査」均衡発展委員会

７）「国土計画」. 2004 国土研究院国土計画環境研究室長 Park Yangho

８）「住みたい都市づくり住民と共に大慶圏都市大学（教育資料集)」. 2009

主催：国土海洋部、主管：大韓住宅公社、大邱大都市・地域計画学科

後援：大邱広域市中区住みたい都市づくり支援センター

９）「ASCOM 2008 Fall Workshop in Seoul」. 2009 韓国まちづくり研究会、韓国科学財団（KOSEF)、日本学術振興財団（JSPS)、日韓文化財団（JKCF)、TOYOTA、韓国都市の日委員会

10)「均衡発展核心政策住み良い地域づくり」. 2007/2 国家均衡発展委員会、産業資源部、韓国生産省本部

11)「住民参加まちづくり計画過程に関する事例研究-ドクサン３洞文化まちづくり事業を中心に」. 2008/2 Shin JoogJin、Shin HyoJin

12)「住民参加型都市づくり事例の事業主体別類型と特性分析」. 2008/11 Hwang HeeYun 、Jeon WonSik、Park Wonkyu

13)「住民参加まちづくり事業の事業主題及び推進主体分析」. 2008/12 Jeon WonSik、Kim NamDu、Hwang HeeYun

14)「特集. 住民参加と都市開発」大韓住宅公社と大韓国土・都市計画学会共同発刊、Lee MeongGyoo

15)「韓国と日本のまちづくり比較分析に関する研究-光州広域市北区と東京都世田谷区を中心に」. 2007/10 Yang JinYoung、Lee MeongGyoo、Kim KwiHwan

16)「住民自治センターの機能領域別空間構成に関する研究」. 2002/10 Chae SukJoong、Hong YoungKyun

17)「住民参加都市計画清州市事例」. 2007/10 Jo Jin hee、Kim DongHo、Hwang HeeYoen

18)「発表資料. 住みたい都市づくりの事例と推進体系」Kim HyeonSu

19)「韓国住居の社会史」. 2008/08 Jeon Namil、Son SeGwan、Yang SeHwa、Hong HyeongOk

20)「コミュニティ空間の構成パターン比較研究」. 2007/10 Park SeYoung、Kim HangJib

21)「住民参加型まちづくり事業が都市計画に与える影響に関する研究-光州広域市北区文化洞中心に」. 2007/10 Lee SangMin、Lee MyeongGyoo、Kim KwiHwan

22)「まちづくり事業における住民参加度に関する影響構造分析-光州広域市北区地域を対象に」. 2009/02

Lee JiHye、Lee MyeongHun、Jun ByungHye
４)「都市基本計画及び整備計画樹立過程における住民参加方案研究」. 2008/06 Lee RyunJung、Lee JeaSun
23)「コミュニティセンターとしての区民会館のために-ソウル市区民会館調査結果発表及び機能転換提案」主催：都市連帯、主管：都市連帯、Gwanak 住民連帯、Nowon 市民組織、Dobong 市民会、Seodaemun・Mapo 市民会、住民自治 21Sungdong 連帯、Uirye 市民連帯、後援：ソウル特別市
24)「まちづくりを通じた都市再生と空間文化戦略研修会」. 2006 空間文化センター

主要参考文献（日本語）

１)「都市のデザインマネジメント-アメリカの都市を再編する新しい公共体」. 2002 北沢猛＋アメリカン・アーバンデザイン研究会
２)「まちづくり組織の類型に関する研究」. 2009 関谷進吾、北沢猛、前田英寿、遠藤新、田中暁子
３)「公民学連携型まちづくり組織の設立と始動-柏のはアーバンデザインセンターの初年度」. 2008 前田英寿、北沢猛、丹羽由佳理
４)「まちづくりセンターの活動特性と拠点となる空間に関する研究-UDCK 柏の葉アーバンデザインセンターの創設期を事例として」. 2007 砂川亜里沙
５)「日本の風景計画-都市の景観コントロール到達点と将来展望」. 2003 西村幸夫＋町並み研究会
６)「韓国ソウル北村地域の町並み保全型まちづくりにおける住民組織の活動に関する研究」. 2007 鄭一止
７)「韓国におけるまちづくりの特徴及び課題」. 2003 菅原愛夏
８)「都市デザインのためのコミュニティ自治を基礎とした社会関係資本の構築に関する研究」. 2009 佐藤宏亮

主要参考 Website

１）都市づくり支援センター　www.urbancenter.or.kr
２）大邱三徳洞まちづくりセンター　www.samdukdong.net
３）鞍山市良いまちづくり支援センター　www.happyansan.or.kr
４）江陵市まちづくり支援センター　www.maeul.or.kr
５）清渓川文化館　www.cgcm.go.kr
６）ソウルグロバルセンター　global.seoul.go.kr
７）仁川経済自由区域　www.ifez.go.kr
８）都市ポータル　www.city.go.kr

謝辞

2年前の横浜のあるイタリアンレストラン、UDCYの発足式があった夜だと思います。
いつもと同じように、集まってくださった皆様の前で、私たちは一人一人自己紹介をしました。
その時、私は、韓国にもUDCK、アーバンデザインセンターコリアを立てると言って、北沢先生を含め多くの方々を笑わせた記憶があります。
そこから一年後、UDC研究会が立ち上がり、私も参加させて頂いて、現在は出版を向けて本研究の内容をまとめさせております。論文の内容を本にするとは、物凄く栄光な事です。
その分、良い論文にしようと頑張っていたつもりですが、まだ足りない部分が多いと思います。
アーバンデザインセンターコリアは私には力不足かも知りませんが、この論文がどうか誰かに役に立てたら、幸いに思います。
２年間、私の成長を暖かく見守ってくださった多くの方々に感謝します。

巻末資料編

ソウル特別市

Seoul

行政区域　25区
面積　605.25㎢
人口　10,456,034人
人口密度　17,275人/km²
（2008年基準）

第１期

第２期 までの蓄積

第３期 までの蓄積

第４期 までの蓄積

＊左の地図上において

- 0　活動蓄積無し
- 1　１事例
- 2　２事例
- 3　３事例以上
- 活動拠点がある地域
- 義務化による拠点発生地域

＊下の年表において

- 連携された事例
- 個別的事例
- 地域づくり活動拠点
- ▼　義務化による拠点

	1970年代	1980年代	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
									▼　ソウル市「グリーン町の賞公募」								▼　ソウル市　都市住居環境整備基本計画					
																	▼　ソウル市　緑駐車村（Green Parking）事業					
Gangnam-gu		▲　Gangnam-gu アプグジョン洞 ペファド街整備（商店街）																				
Gangdong-gu								▼　Gangdong-gu　住居地における駐車許可制／KDタクシー運営														
Gangbuk-gu										■　Gangbuk-gu　ミア３洞　行きたい遊び場づくり運動												
Gangseo-gu																						
Gwanak-gu	▲　Gwanak-gu　ボンチョン・シンリム洞（再開発地区）							■　Gwanak-gu　Gwanak住民連帯「共同体運動」											■まちづくりセンター（2006）			
											▲　Gwanak-gu　ボンチョン３洞 現代アパート											
Gwanjin-gu									▼　Gwanjin-gu　環境優先政策													
											▼　Gwanjin-gu　ノユ通りづくり											
Guro-gu																						
Geumcheon-gu																			▼　Geumcheon-gu「文化まちづくり事業」			
																				▼まちづくりセンター（2007）		
Nowon-gu											■　Nowon-gu　ジュンゲ洞住公4団地アパート											
Dobong-gu											▼　Dobong-gu　区役所設計											
Dongdaemun-gu						▲　Dongdaemun-gu　ヨンドゥ１洞　花道づくり																
									▼　Dongdaemun-gu　ジョンノン１洞　車のない通り													
Dongjak-gu											■　Dongjak-gu　サダン洞ヤンジ公園											
Mapo-gu														■　Mapo-gu　ホンイク大学前「遊び場づくり」								
Seodaemun-gu						▲　Seodaemun-gu　ムアクマウル／仮移住団地造成（再開発）																
Seocho-gu							▼　Seocho-gu　自転車道路															
Sungdong-gu						▲　Sungdong-gu　グムホ・ヘンダン・ハワン洞ソンハクマウル（再開発地区）生活環境改善運動																
Sungbuk-gu									▲　Sungbuk-gu　ジョンルン１洞（再開発地区）													
Songpa-gu					▲　Songpa-gu　パンイ洞 オリンピック選手村アパート							▼　Songpa-gu　ジャムシル３洞（壁絵づくり）										
Yangcheon-gu																						
Youngdeungpo-gu										▼　Yangcheon-gu　自転車道路及び施設整備／PSPリサイクル事業												
Yongsan-gu									▲　Yongsan-gu　ドンブイチョン洞 漢江福祉アパート/王宮アパート（再建築）													
Eunpyeong-gu										■　Eunpyeong-gu　ノクボン洞（通学路づくり）												
												■　Eunpyeong-gu　ガルヒョン洞（公園づくり）										
													▼　ソウル市　北村づくり事業									
															▼　ソウル市、韓屋支援条例							
Jongro-gu												■　Jongro-gu インサ洞「12店舗運動			▼まちづくり支援センター（2002）							
													■　Jongro-gu 北村保全運動									
														▼　Jongro-gu インサ洞「文化地区単位計画」								
Jung-gu		▲　Jung-gu　明洞 示範商店街整備																				
Junglang-gu																						

Busan

行政区域　15区 1郡
面積　765.64㎢
人口　3,615,101人
人口密度　4,722人/km²
（2008年基準）

第１期	第２期 までの蓄積	第３期 までの蓄積	第４期 までの蓄積

＊左の地図上において

- 0　活動蓄積無し
- 1　１事例
- 2　２事例
- 3　３事例以上
- ○　活動拠点がある地域
- ○　義務化による拠点発生地域

	1970年代	1980年代	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
Gangseo-gu																						
Geumjung-gu						■ Geumjung-gu　グソ２洞 グムセムマウル																
Gijang-gun																						
Nam-gu																				▼ Nam-guウアム洞（墓地→公園化）		
Dong-gu																						
Dongre-gu																						
Busanjin-gu					▼ Busanjin-gu　地域情報化基本計画／文化芸術行事																	
Buk-gu																				▲ Buk-gu　デチョン川		
Sasang-gu																						
Saha-gu																						
Seo-gu																				Seo-gu　ナムブミン２洞 ▼		
Suyoung-gu																						
Yeonje-gu		■ Yeonje-gu　ヨンサン2洞 ムルマンゴル																				
Youngdo-gu																		Youngdo-gu　７happy サンリマウルづくり ▼				
Jung-gu																						
Haeundae-gu																	▲ Haeundae-gu　パンソン２洞					
																		Haeundae-gu　福祉ネットワーク ▼				

＊下の年表において

- 連携された事例
- 個別的事例
- 地域づくり活動拠点
- ▼ 義務化による拠点

Daegu

行政区域　7区 1郡
面積　885.60㎢
人口　2,512,670人
人口密度　2,841人/km²
（2008年基準）

第１期	第２期 までの蓄積	第３期 までの蓄積	第４期 までの蓄積

＊左の地図上において

- 0　活動蓄積無し
- 1　１事例
- 2　２事例
- 3　３事例以上
- 活動拠点がある地域
- 義務化による拠点発生地域

	1970年代	1980年代	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
Nam-gu																						
Dalseo-gu																						
Dalsung-gun																						
Dong-gu																						
Buk-gu																				■ Buk-gu　チムサン洞 沼地		
Seo-gu																						
Susung-gu																						
Jung-gu	▲ Jung-gu　薬令市場																					
											■ Jung-gu　三徳洞　壁壊し運動								■まちづくりセンター（2006）			
																			Jung-gu　近代歴史文化ベルト ▼			

＊下の年表において

- 連携された事例
- 個別的事例
- 地域づくり活動拠点
- ▼ 義務化による拠点

Incheon

行政区域　8区 (2郡)
面積　996.96㎢
人口　2,710,040人
人口密度　2,689人/km²
（2008年基準）

第１期	第２期 までの蓄積	第３期 までの蓄積	第４期 までの蓄積

＊左の地図上において

- 0　活動蓄積無し
- 1　１事例
- 2　２事例
- 3　３事例以上
- 活動拠点がある地域
- 義務化による拠点発生地域

	1970年代	1980年代	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
Ganghwa-gun																						
Gweyang-gu																▼ Gweyang-gu　ヒョソン洞						
Nam-gu										▼ Nam-gu　リサイクル／中小企業補助／地域情報化										▼ Nam-gu　Robot Complex Zone		
Namdong-gu																						
Dong-gu													▲ Yeonsu-gu　ヨンス2洞　勉強ルーム運営等青少年のための活動									
Bupyoung-gu									■ Bupyoung-gu　ブゲ１洞　平和医療生活協同組合													
											▲ Bupyoung-gu　ブピョン市場文化の通り									Bupyoung-gu　グルポ川		▼
Seo-gu																						
Yeonsu-gu																						
Onjin-gun																						
Jung-gu																						

＊下の年表において

- 連携された事例
- 個別的事例
- 地域づくり活動拠点
- ▼ 義務化による拠点

Gwangju

行政区域　5区
面積　501.26㎢
人口　1,432,465人
人口密度　2,840人/km²
（2008年基準）

第１期	第２期 までの蓄積	第３期 までの蓄積	第４期 までの蓄積

＊左の地図上において

- 0　活動蓄積無し
- 1　１事例
- 2　２事例
- 3　３事例以上
- 活動拠点がある地域
- 義務化による拠点発生地域

	1970年代	1980年代	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
Gwangsan-gu																				▼ Gwangsan-gu　ソンジョンゴル		
																					▼ Gwangsan-gu	
																			Gwangsan-gu　シンチャン洞			▼
Nam-gu																Nam-gu　青い道づくり運動本部（社団法人）				■		
																					▼ Nam-guソンアム洞	
Dong-gu																		Dong-gu　生態型街路整備			▼	
Buk-gu									光州市北区「美しいまちづくり事業」			▼	▼ Buk-gu　ムンファ洞 詩画マウル					▼まちづくり支援センター（2005）				
																				Buk-gu　ドンリム洞	▼	
Seo-gu																				■ Seo-gu　プンアム貯水池		

＊下の年表において

- 連携された事例
- 個別的事例
- 地域づくり活動拠点
- ▼ 義務化による拠点

Daejeon

行政区域　5区
面積　539.78㎢
人口　1,485,041人
人口密度　2,756人/km²
（2008年基準）

第１期	第２期 までの蓄積	第３期 までの蓄積	第４期 までの蓄積

＊左の地図上において

- 0　活動蓄積無し
- 1　１事例
- 2　２事例
- 3　３事例以上
- 活動拠点がある地域
- 義務化による拠点発生地域

	1970年代	1980年代	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
Daeduk-gu									▼ Daeduk-gu　デチョン湖													
Dong-gu																						
Seo-gu																Seo-gu　ピョンチョン洞／ジョンベンイ ▼						
Yousung-gu																						
Jung-gu																		Jung-gu　伝統テーママウル造成 ▼				

＊下の年表において

- 連携された事例
- 個別的事例
- 地域づくり活動拠点
- ▼ 義務化による拠点

Ulsan

行政区域　4区 1郡
面積　1,057.136㎢
人口　1,112,407人
人口密度　1,040人/km²
（2008年基準）

第１期	第２期 までの蓄積	第３期 までの蓄積	第４期 までの蓄積

＊左の地図上において

- 0　活動蓄積無し
- 1　１事例
- 2　２事例
- 3　３事例以上
- 活動拠点がある地域
- 義務化による拠点発生地域

	1970年代	1980年代	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
Nam-gu																					Nam-gu ▼	
Dong-gu																						
Buk-gu																						
Ulju-gun																						
Jung-gu																						

＊下の年表において

- 連携された事例
- 個別的事例
- 地域づくり活動拠点
- ▼ 義務化による拠点

京幾道

Gyeonggi

行政区域　27市 4郡

面積　10,183,89㎢

人口　11,549,091人

人口密度　1,114人/km²

（2008年基準）

第１期	第２期 までの蓄積	第３期 までの蓄積	第４期 までの蓄積

＊左の地図上において

- 0　活動蓄積無し
- 1　１事例
- 2　２事例
- 3　３事例以上
- 活動拠点がある地域
- 義務化による拠点発生地域

	1970年代	1980年代	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
Gapyeong-gun																						
Goyang-si											◆ Goyang-si　ヌンゴク日差しマウル（壁絵づくり）											▼
Gwacheon-si																			▲ Gwacheon-si　ガルヒョン洞			
																	Gwacheon-si　地球温暖化対応都市 ▼					▼
Gwangmyeong-si																						
Gwangju-si																						
Guri-si																						
Gunpo-si																						
Gimpo-si																						
Namyangju-si																						
Donducheon-si																						
Bucheon-si																						
Sungnam-si																▼ Sungnam-si　ブンダン区メンサン地域						
Suwon-si																				▲ Suwon-si　ソンジュク洞		
																			Suwon-si edo-eduvillage	▼		
Siheong-si	▲ Siheong-si　ポグムジャリマウル／モクファマウル（再開発）																	まちづくりセンター←	▲ Siheong-si　ジョンワン２洞			
																			Siheong-si　メファ洞	▼		
Ansan-si																				▼ Ansan-si　グァンドク路		
																			Ansan-si　ジュンアン洞	▼		
																				Ansan-si　ハンヤン大学前	■	
																			まちづくり支援センター（2008）▼▲			
Ansung-si										▼ Ansung-si　特化ブランド創出										Ansung-si　アンソン１洞	▼▲■	
Anyang-si											■ Anyang-si　アンヤン川									Anyang-si　グァンヤン２洞	▼▲■◆	
Yangju-si																						
Yangpyeong-gun																						
Yeoju-gun																						
Yeoncheon-gun																						
Osan-si																						
Yongin-si																						
Uiwang-si																						
Uijungbu-si																						
Icheon-si															▲ Icheon-si　ブレミマウル							
Paju-si																						
Pyeongtaek-si																						
Pocheon-si																						
Hanam-si																						
Hwasung-si																				▼ Hwasung-si　スファ洞		

＊下の年表において

- 連携された事例
- 個別的事例
- 地域づくり活動拠点
- ▼ 義務化による拠点

江原道(南)

Gangwon

行政区域　7市 11郡
面積　16,873,61㎢
人口　1,521,467人
人口密度　90人/km²
（2008年基準）

＊左の地図上において

- 0　活動蓄積無し
- 1　1事例
- 2　2事例
- 3　3事例以上
- 活動拠点がある地域
- 義務化による拠点発生地域

	1970年代	1980年代	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
												▼ 江原道 新農漁村建設運動										
Gangrung-si																		まちづくり支援センター（2008）←		▼		
Gosung-gun																						
Donghae-si																				▼▲■ Donghae-si マンサン洞		
																				Donghae-si ブクピョン洞▲		
Samcheok-si																						
Sokcho-si																				▼ Sokcho-si Sorak Maple Town		
																			Sokcho-si チョンデ山▼			
Yanggu-gun																						
Yangyang-gun																						
Youngwal-gun																				▼ Youngwal-gun		
Wonju-si											▼ Wonju-si											
Inje-gun																						
Jungsun-gun																						
Chulwon-gun																						
Chuncheon-si																						
Taebaek-si															■ Taebaek-si チョラムマウル							
Pyeongchang-gun																						
Hongchun-gun																						
Hwacheon-gun														▲ Hwacheon-gun デシン里トゴミマウル								
													▼ Hwacheon-gun ヨンホ里マウル									
Hwangsung-gun																						

＊下の年表において

- 連携された事例
- 個別的事例
- 地域づくり活動拠点
- ▼ 義務化による拠点

忠清北道

Chungcheong buk-do

行政区域　3市 9郡

面積　7,431.50㎢

人口　1,527,339人

人口密度　206人/km²

第１期	第２期 までの蓄積	第３期 までの蓄積	第４期 までの蓄積

＊左の地図上において

- 0　活動蓄積無し
- 1　１事例
- 2　２事例
- 3　３事例以上
- ○　活動拠点がある地域
- ○　義務化による拠点発生地域

	1970年代	1980年代	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
Gwoisan-gun																						
Danyang-gun																						
Boeun-gun																						
Youngdong-gun																						
Okcheon-gun																						
Umsung-gun																						
Jecheon-si																						
Jungpyeong-gun																						
Jincheon-gun																						
Cheongwon-gun																						
Cheongju-si			▼ Cheongju-si　青い清州21											清州市　住民参加型まちづくり事業			▼■			▼▲ Cheongju-si　ピョン洞		
													■▲ Cheongju-si　ヨンアム洞						■▲ Cheongju-si　元興里生態公園		
																	■住民参加型都市づくり支援センター（2004設立、2009法人化）					
Chungju-si											▼ Chungju-si　みどり交通／情報化											

＊下の年表において

- 連携された事例
- 個別的事例
- 地域づくり活動拠点
- ▼ 義務化による拠点

忠清南道

Chungcheong nam-do

行政区域　7市 9郡

面積　8,598㎢

人口　2,026,084人

人口密度　236人/km²

第１期	第２期 までの蓄積	第３期 までの蓄積	第４期 までの蓄積

＊左の地図上において

- 0　活動蓄積無し
- 1　１事例
- 2　２事例
- 3　３事例以上
- ○　活動拠点がある地域
- ○　義務化による拠点発生地域

	1970年代	1980年代	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
Gweryong-si																						
Gongju-si																						
Gumsan-gun																				▼ Gumsan-gun　school complex		
																			Gumsan-gun　多楽園 ▼			
																				Gumsan-gun ▼		
Nonsan-si																					Nonsan-si ▼	
Dangjin-gun												▼ Dangjin-gun　オボンジェ　ゴニマウル										
Boryeong-si																						
Buyeo-gun																						
Seosan-si																						
Seocheon-gun																				▲ Seocheon-gun		
Asan-si										▲ Asan-si　ウェアムリマウル			▼ Asan-si　Smart Asan								
Yeongi-gun																						
Yesan-gun																						
Cheonan-si																						
Cheongyang-gun																						
Taean-gun																						
Hongsung-gun								▲ Hongsung-gun　ムンダン里マウル（持続可能な農村づくり）														

＊下の年表において

- 連携された事例
- 個別的事例
- 地域づくり活動拠点
- ▼ 義務化による拠点

全羅北道

Chunrabuk-do

行政区域　6市 8郡
面積　8,051㎢
人口　1,878,428人
人口密度　233人/km²
（2008年基準）

第１期

第２期 までの蓄積

第３期 までの蓄積

第４期 までの蓄積

＊左の地図上において

- 0　活動蓄積無し
- 1　１事例
- 2　２事例
- 3　３事例以上
- ○　活動拠点がある地域
- ○　義務化による拠点発生地域

	1970年代	1980年代	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
Gochang-gun																						
Gunsan-si																						
Gimje-si																						
Namwon-si																						
Muju-gun																			Muju-gun　生態都市 ▼			
Buan-gun																						
Soonchang-gun																						
Wanju-gun																						
Iksan-si																						
Imsil-gun																						
Jangsu-gun																						
Jeonju-si										■　Jeonju-si　ワンサン区 韓屋マウル				▼　全州市　韓屋村地区単位計画								
Jeongeup-si																					Jeongeup-si ▼	
Jinan-gun																						

＊下の年表において

- 連携された事例
- 個別的事例
- 地域づくり活動拠点
- ▼　義務化による拠点

全羅南道

Chunranam-do

行政区域　5市 17郡
面積　12,095.06㎢
人口　1,944,962人
人口密度　161人/km²
（2008年基準）

第１期	第２期 までの蓄積	第３期 までの蓄積	第４期 までの蓄積

＊左の地図上において

- 0　活動蓄積無し
- 1　１事例
- 2　２事例
- 3　３事例以上
- 活動拠点がある地域
- 義務化による拠点発生地域

	1970年代	1980年代	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
Gangjin-gun																						
Goheong-gun																						
Goksung-gun																						
Gwangyang-si																						
Gurye-gun																						
Naju-si																						
Damyang-gun																						
Mokpo-si																						
Muan-gun																						
Bosung-gun																						
Sooncheon-si								▼ Sooncheon-si　Green Sooncheon 21								→まちづくり支援センター（2003）						
Sinan-gun																						
Yeosu-si																					▼ Yeosu-si	
																				▼ Yeosu-si　black sand cure		
Younggwang-gun																						
Youngam-gun																					▼ Youngam-gun	
Wando-gun																						
Jangsung-gun																				▼ Jangsung-gun		
Jangheong-gun																						
Jindo-gun																						
Hampyeong-gun												▼ Hampyeong-gun　Butterfly祭り										
Haenam-gun																						
Hwasoon-gun																						

＊下の年表において

- 連携された事例
- 個別的事例
- 地域づくり活動拠点
- ▼ 義務化による拠点

慶尚北道

Gyeongsang-buk-do

行政区域　10市 13郡
面積　19,026.06㎢
人口　2,715,085人
人口密度　143人/km²

第１期	第２期 までの蓄積	第３期 までの蓄積	第４期 までの蓄積

＊左の地図上において

- 0　活動蓄積無し
- 1　1事例
- 2　2事例
- 3　3事例以上
- ○　活動拠点がある地域
- ○　義務化による拠点発生地域

	1970年代	1980年代	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
Gyeongsan-si																						
Gyeongju-si								▼ Gyeongju-si　親環境／みどり交通／文化														
Goryeong-gun																						
Gumi-si																						
Gunwi-gun																						
Gimcheon-si						▼ Gimcheon-si　親環境／参加／情報化／みどり交通														▲ Gimcheon-si　南山		
																			Gimcheon-si　デゴク洞 ▲			
Mungyeong-si																						
Bonghwa-gun																						
Sangju-si																					▼ Sangju-si	
Sungju-gun																						
Andong-si																						
Youngduk-gun																						
Youngyang-gun																						
Youngju-si																						
Youngcheon-si																						
Yecheon-gun																						
Ulrung-gun																						
Uljin-gun																						
Uisung-gun																						
Chungdo-gun																						
Chungsong-gun																						
Chilgok.gun																						
Pohang-si																▼ Pohang-si		Pohang-si　北部ビーチ空間造成 ▼				
																				Pohang-si　チョンリム洞 ▲		

＊下の年表において

- 連携された事例
- 個別的事例
- 地域づくり活動拠点
- ▼ 義務化による拠点

慶尚南道

Gyeongsang-nam-do

行政区域　10市 10郡

面積　10,531.1㎢

人口　3,241,222人

人口密度　307人/km²

第１期	第２期 までの蓄積	第３期 までの蓄積	第４期 までの蓄積

＊左の地図上において

- 0　活動蓄積無し
- 1　１事例
- 2　２事例
- 3　３事例以上
- ○　活動拠点がある地域
- ○　義務化による拠点発生地域

	1970年代	1980年代	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
Geoje-si																				▲ Geoje-si　オクポ２洞		
																					▼ Geoje-si	
Geochang-gun																				Geochang-gun		▼
Gosung-gun																						
Gimhae-si										▲ Gimhae-si　デポ川												
									▼ Gimhae-si　自転車道路＋文化行事													
Namhae-gun																						
Masan-si																						
Milyang-si										▼ Milyang-si　障害者のための施設＋文化行事												
Sacheon-si																						
Sancheong-gun																						
Yangsan-si																						
Uiryung-gun																						
Jinju-si																						
Jinhae-si																					▼ Jinhae-si	
Changnyeong-gun																						
Changwon-si																		▼ Changwon-si　自転車・生態都市				
Dongyoung-si																						
Hadong-gun																						
Haman-gun																						
Hamyang-gun																						
Hapcheon-gun																						

＊下の年表において

- 連携された事例
- 個別的事例
- 地域づくり活動拠点
- ▼ 義務化による拠点

濟州特別自治島

Jeju

行政区域　2市

面積　1,848.4㎢

人口　563,388人

人口密度　305人/km²

（2008年基準）

第１期	第２期 までの蓄積	第３期 までの蓄積	第４期 までの蓄積

＊左の地図上において

- 0　活動蓄積無し
- 1　１事例
- 2　２事例
- 3　３事例以上
- 活動拠点がある地域
- 義務化による拠点発生地域

	1970年代	1980年代	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
Seoguipo-si																						
Jeju-si								▼ Jeju-si 親環境／情報化／みどり交通／文化												▼ Jeju-si ヨンドン商店街		
																				Jeju-si イルド２洞 ▲		

＊下の年表において

- 連携された事例
- 個別的事例
- 地域づくり活動拠点
- ▼ 義務化による拠点

										ソウル市政開発研究院 マウル単位都市計画実現基本方向１	学会／市民団体／メディア 建設交通部支援	マウル連帯 行政自治部 非営利民間団体支援事業	マウル連帯 住民参加まちづくり	大韓住宅公社建設交通部	均衡発展委員会	論文		示範事業			均衡発展計画：公営事業
										住民参加型まちづくり事例研究	2000持続可能な都市大賞	2002まちづくり白書	まちデザイン運動評価集	国内事例研究	住み良い地域づくり事例調査	住民参加まちづくり事業の事業主題及び推進主体分野		建設交通部	建設交通部	国土海洋部	
			活動開始年度	主導／ 推進主体						1999	2001.3	2003.1	2003.12	2006	2007	2008.12	まちづくり拠点／場	2007	2008	2009	
ソウル特別市 Seoul	市／区	洞／面／マウル／○○通り／事業名		自治体	市民団体	専門家	住民組織	民間企業	その他												
	Gangnam-gu	アプグジョン洞 ペファド街整備	1989				●			商店街地域											
	Gangdong-gu	住居地における駐車許可制／KDタクシー運営	1995	●							みどり交通部門										
	Gangbuk-gu	ミア３洞　行きたい遊び場づくり運動	1997		●	○	○					一般住宅地	一般住宅地			共同体文化づくり					
	Gangseo-gu																				
	Gwanak-gu	ボンチョン・シンリム洞　Gwanak住民連帯19	1970代		●		●			再開発・再建築地区		再開発・再建築地域	再開発・再建築地域			共同体文化づくり／地域活性化追求	まちづくり支援センター1996				
		ボンチョン３洞 現代アパート／地下駐車場→住	1998				●			アパート団地											
	Gwanjin-gu	環境優先政策	1996	●			○				親環境／参加／文化部門										
		ノユ通り	1998	●	○	○	○								空間の質提高	地域活性化追求					
	Guro-gu																				
	Geumcheon-gu	ドクサン文化マウルづくり	2006	●			○												示範マウル	示範マウル	
	Nowon-gu	ジュング洞住公4団地アパート／緑まちづくり	1998		●		○			アパート団地			アパート団地								
	Dobong-gu	ジュンラン川					●									快適な生態環境造成					
		区役所設計	1998	●			○			その他											
	Dongdaemun-gu	ジョンノン１洞　車のない通り	1996	●			○			一般住宅地						生活環境整備及び改善					
		ヨンドゥ１洞　花道づくり	1993				●			一般住宅地											
		ジェギ洞ヨンドゥ洞（ソウル薬令市）			●					商店街地域											
	Dongjak-gu	サダン洞ヤンジ公園	1998	○		●	○			一般住宅地			一般住宅地			生活環境整備及び改善					
	Mapo-gu	ホンイク大学前	2001	○	●	○	●					商業地域				地域活性化追求			示範マウル		
		ソンミ山／マンウォンマウル		○		○	●											示範マウル			
	Seodaemun-gu	ムアクマウル／仮移住団地造成	1993				●			再開発・再建築地区											
	Seocho-gu	自転車道路	1994	●							みどり交通部門										
	Sungdong-gu	グムホ・ヘンダン・ハワン洞 ソンハクマウル／	1993		○		●			再開発・再建築地区		再開発・再建築地域	再開発・再建築地域			地域活性化追求					
	Sungbuk-gu	ジョンルン１洞	1996	○						一般住宅地／再開発・再建築地区											
	Songpa-gu	パンイ洞 オリンピック選手村アパート	1992	○			●			アパート団地		アパート団地	アパート団地								
		ジャムシル３洞（壁絵づくり）	1999	●			○			その他											
	Yangcheon-gu	自転車道路及び施設整備／PSPリサイクル事業	1997	●			○	○			親環境／みどり交通部門										
	Youngdeungpo-gu																				
	Yongsan-gu	ドンブイチョン洞					●									地域活性化追求					
		ドンブイチョン洞 漢江福祉アパート/王宮アパ	1996	○			●			再開発・再建築地区											
	Eunpyeong-gu	ガルヒョン洞　公園づくり	1999	○	●		○					一般住宅地	一般住宅地								
		ブルヴァン２洞			●											生活環境整備及び改善					
		ノクボン洞　通学路づくり	1997	×	●		●			一般住宅地											
	Jongro-gu	北村韓屋マウル	2000	●	○	○	○					歴史文化保全地域	歴史文化保全地域			地域活性化追求	北村文化（マウルマンドルギ）センター	示範マウル			
		インサ洞（一坪公園づくり）			●					商店街地域						共同体文化づくり／地域活性化追求					
	Jung-gu	明洞 示範商店街整備	1984							商店街地域											
	Junglang-gu																				
釜山広域市 Busan				自治体	市民団体	専門家	住民組織	民間企業	その他												
	Gangseo-gu																				
	Geumjung-gu	グソ２洞 グムセムマウル	1993	○	●		○			アパート団地		アパート団地	アパート団地			共同体文化づくり			示範マウル		
	Gijang-gun																				
	Nam-gu	ウアム洞（墓地→公園化）	2007	●			○											示範マウル			
	Dong-gu																				
	Dongre-gu																				
	Busanjin-gu	地域情報化基本計画／文化芸術行事	1992	●							情報化／文化部門									示範マウル	
	Buk-gu	デチョン川	2007		○		●											示範マウル			
	Sasang-gu																				
	Saha-gu																				
	Seo-gu	ナムブミン２洞	2009	●			○													示範マウル	
	Suyoung-gu																				
	Yeonje-gu	ヨンサン2洞 ムルマンゴル	1980初		●		○					再開発・再建築地域	再開発・再建築地域			共同体文化づくり				示範マウル	
	Youngdo-gu	7happy サンリマウルづくり	2009	●															示範マウル		
	Jung-gu																				
	Haeundae-gu	パンソン２洞	2004				●											示範マウル			
		福祉ネットワーク	2008	●															示範マウル		
大邱広域市 Daegu																					
	Nam-gu			自治体	市民団体	専門家	住民組織	民間企業	その他												
	Dalseo-gu																				
	Dalsung-gun																				
	Dong-gu	シンソ洞																			革新都市
	Buk-gu	チムサン洞 沼地	2007	○	●		○												示範マウル		
	Seo-gu																				
	Susung-gu																				
	Jung-gu	近代歴史文化ベルト	2009	●	○	○	○										示範都市支援センター			示範都市	
		薬令市場	1978	○		○	●					商業地域	商業地域								
		ドンソン路（自転車）		○	●		○										三徳洞まちづくりセンター			示範マウル	
		三徳洞	1998	○	●		○			一般住宅地		一般住宅地	一般住宅地	住民参加都市	生活の質向上	共同体文化づくり		示範マウル			
仁川広域市 Incheon				自治体	市民団体	専門家	住民組織	民間企業	その他												
	Ganghwa-gun																				
	Gweyang-gu	イファ洞（農村帰郷都市）		○			●											示範マウル			
		ヒョソン洞	2003	○	○		○							住民参加都市	地域共同体形成及び復元						
	Nam-gu	リサイクル／中小企業補助／地域情報化	1997	●			○	○			親環境／参加／情報化部門										
		Robot Complex Zone	2007	●														示範都市			
	Namdong-gu																				
	Dong-gu																				
	Bupyoung-gu	ブゲ１洞　平和医療生活協同組合	1996				○		●（医者）			一般住宅地	一般住宅地								
		ブピョン市場文化の通り	1998				●			商店街地域						地域活性化追求			示範マウル		
		グルボ川	2009	○		○	○										示範都市支援センター			示範都市	
	Seo-gu	ブルロ洞シンミョンアパート					●									生活環境整備及び改善					
	Yeonsu-gu	ヨンス2洞　勉強ルーム運営等青少年のための	2000	○			●					一般住宅地	一般住宅地								
	Onjin-gun																				
	Jung-gu																				
				自治体	市民団体	専門家	住民組織	民間企業	その他												
光州広域市 Gwangju			2002	●										特化発展都市：文化芸術							
		良いまちづくり運動			●											共同体文化づくり					

	Gwangsan-gu	ソンジョンゴル	2007	●			○													示範都市				
			2008	●																	示範マウル			
		シンチャン洞	2009	●	○	○	○												成功モデル支援センター			示範マウル成功モデル支援都市		
	Nam-gu	青い道づくり運動本部（社団法人）	2007		●															示範マウル				
		ソンアム洞	2008	●																	示範マウル			
	Dong-gu	生態型街路整備	2008	●																	計画費用支援都市			
	Buk-gu	ムンファ洞 詩画マウル	2000	●	○	○	○								特化発展都市：環境生態	生活の質向上			美しいマウルマンドルギ支援センター05	示範マウル	示範都市			
		ドンリム洞	2009	●	○	○	○															示範マウル		
	Seo-gu	プンアム貯水池	2007	○	●	○	○													示範マウル				
				自治体	市民団体	専門家	住民組織	民間企業	その他															
大田広域市 Daejeon		医療生協活動							●（医者）								共同体文化づくり							
	Daeduk-gu	デチョン湖	1996	●							親環境／文化部門									計画費用支援都市				
		ソンチョン洞					●										共同体文化づくり							
	Dong-gu																							
	Seo-gu	ビョンチョン洞／ジョンベンイ／	2007	●		○	○													示範マウル	示範マウル	示範マウル		
	Yousung-gu																							
	Jung-gu	伝統テーママウル造成	2008	●			○														示範マウル			
鬱山広域市 Ulsan				自治体	市民団体	専門家	住民組織	民間企業	その他															
	Nam-gu		2009	●		○	○												示範都市支援センター			示範都市		
		ムゴ１洞 グルファドゥレマウル					●										共同体文化づくり							
	Dong-gu																							
	Buk-gu																							
	Ulju-gun																							
	Jung-gu	ウジョン洞																						
京幾道 Gyeonggi-do				自治体	市民団体	専門家	住民組織	民間企業	その他															革新都市
	Gapyeong-gun																							
	Goyang-si	イルサン区イルサン３洞					●										共同体文化づくり							
		フゴクマウル生態都市			●												快適な生態環境造成							
		ヌンゴク日差しマウル（壁絵づくり）	1998				●(大韓住宅公社)										地域活性化追求							
	Gwacheon-si	みどり店運営					●										快適な生態環境造成							
		ガルヒョン洞	2006	○			●													示範マウル				
		地球温暖化対応都市	2007	●															成功モデル支援センター		示範都市	成功モデル支援都市		
	Gwangmyeong-si	ハアン住公５団地					●										共同体文化づくり							
	Gwangju-si																							
	Guri-si																							
	Gunpo-si																							
	Gimpo-si																							
	Namyangju-si																							
	Donducheon-si																							
	Bucheon-si	ゴガンポン洞					●										生活環境整備及び改善							
		シムゴくポン洞		○	○		●													示範マウル				
	Sungnam-si	ブンダン区メンサン地域	2003	●		○	○								住民参加都市									
		ブンダン区ヤタプ洞					●										快適な生態環境造成							
	Suwon-si	ソンジュク洞	2007				●													示範マウル				
		edo-edu village	2008	●																	示範マウル			
	Siheong-si	自分の家の前をキレイにつくる運動			●												快適な生態環境造成							
		ポグムジャリマウル／モクファマウル	1970年代				●			再開発・再建築地域														
		ジョンワン２洞	2007	○	○	○	●												まちづくりセンター	示範マウル				
		メファ洞	2008	●																	示範マウル			
	Ansan-si				●												共同体文化づくり							
		グァンドク路	2007	●	○	○														示範都市				
		ジュンアン洞	2008	●															良いマウルマンドルギ支援センター08		示範マウル			
		ハンヤン大学前	2009	○	●	○																示範マウル		
	Ansung-si	特化ブランド創出	1997	●												地域別特化ブランド創出								
		アンソン１洞	2009	○	○	○	○															示範マウル		
	Anyang-si	アンヤン川	1998	○	○		○	○								空間の質提高								
		グァンヤン２洞	2009	○	○	○	○	○														示範マウル		
	Yangju-si																							
	Yangpyeong-gun	ソジョン面生態マウル					●										地域活性化追求							
	Yeoju-gun																							
	Yeoncheon-gun																							
	Osan-si																							
	Yongin-si	プンドクチョン洞					●										共同体文化づくり							
	Uiwang-si																							
	Uijungbu-si	ジャンアム洞住公１団地					●										共同体文化づくり							
	Icheon-si	プレミマウル	2002				●								特化発展都市：農村特化	都農相生の複合生活空間調整								
	Paju-si																							
	Pyeongtaek-si																							
	Pocheon-si																							
	Hanam-si																							
	Hwasung-si	スファ洞	2007	●	○	○	○													示範マウル				
江原道 Gangwon-do				自治体	市民団体	専門家	住民組織	民間企業	その他															
	Gangrung-si																		マウルマンドルギ支援センター08					
	Gosung-gun																							
	Donghae-si	マンサン洞	2007	○	○	○	○													示範マウル				
		プクビョン洞	2009	○		○	●															示範マウル		
	Samcheok-si																							
	Sokcho-si	Sorak Maple Town	2007	●																示範都市				
		チョンデ山	2008	●																	示範マウル			
	Yanggu-gun																							
	Yangyang-gun																							
	Youngwal-gun		2007	●																計画費用支援都市				
	Wonju-si		1998	●			○				親環境／参加／情報化／みどり交通部門													企業都市
		バンゴク洞																						革新都市
	Inje-gun																							
	Jungsun-gun																							
	Chulwon-gun																							
	Chuncheon-si	シンサウ洞			●												生活環境整備及び改善							
	Taebaek-si	チョラムマウル	2002	○	○	●	○								住民参加都市	地域共同体形成及び復元	地域活性化追求							

	Pyeongchang-gun																					
	Hongchun-gun																					
	Hwacheon-gun	テシン里トゴミマウル	2001	○		○	●							農漁村	特化発展都市：農村特化	都農相生の複合生活空間調整	快適な生態環境造成					
		ヨンホ里マウル	2000	●		○								農漁村								
	Hwangsung-gun																					
忠清北道	Chungcheong-buk-do			自治体	市民団体	専門家	住民組織	民間企業	その他													
	Gwoisan-gun																					
	Danyang-gun																					
	Boeun-gun																					
	Youngdong-gun																					
	Okcheon-gun																					
	Umsung-gun	メンドン面																				革新都市
	Jecheon-si																					
	Jungpyeong-gun																					
	Jincheon-gun	ドクサン面																				革新都市
	Cheongwon-gun																					
	Cheongju-si	青い清州21	1990	●			○				親環境／参加／情報化／みどり交通／文化部門				総合事例						示範都市	
		元興里生態公園	2006	○		○	○											都市づくり支援センター04(09法人化)	計画費用支援都市			
		ヨンアム洞	2000	○	●	○	○								住民参加都市		快適な生態環境造成			示範マウル		
		ビョン洞	2007	○			○												示範マウル			
	Chungju-si	みどり交通／情報化	1998	●								情報化／みどり交通部門										企業都市
忠清南道	Chungcheong-nam-do			自治体	市民団体	専門家	住民組織	民間企業	その他													
	Gweryong-si																					
	Gongju-si																					
	Gumsan-gun	school complex	2007	●															計画費用支援都市			
		多楽園	2008	●																示範都市		
			2009	●														成功モデル支援センター			成功モデル支援都市	
	Nonsan-si		2009	●	○	○												示範都市支援センター			示範都市	
	Dangjin-gun	オボンジェ　ゴニマウル	1999	●		○	○								住民参加都市							
	Boryeong-si																					
	Buyeo-gun																					
	Seosan-si																					
	Seocheon-gun		2007				●												示範都市			
	Asan-si	Smart Asan	2000	●											特化発展都市：企業雇用							
		ウェアムリマウル	1997	○	○		●						歴史文化保全地域	歴史文化保全地域			地域活性化追求					
	Yeongi-gun	ゴンジュ地域																				行政複合都市
	Yesan-gun																					
	Cheonan-si																					
	Cheongyang-gun																					
	Taean-gun																					企業都市
	Hongsung-gun	ムンダン里マウル　持続可能な農村づくり	1995	○	○	○	●							農漁村	特化発展都市：環境生態		共同体文化づくり					
全羅北道	Chunra-buk-do			自治体	市民団体	専門家	住民組織	民間企業	その他													
	Gochang-gun																					
	Gunsan-si	ナポ面 生態観光マウル			●												地域活性化追求					
	Gimje-si																					
	Namwon-si																					
	Muju-gun	生態都市	2008	●													快適な生態環境造成			示範都市		
	Buan-gun																					
	Soonchang-gun																					
	Wanju-gun	イソ面ガルサン里／バンギョ里																				革新都市
	Iksan-si																					
	Imsil-gun																					
	Jangsu-gun																					
	Jeonju-si	ワンサン区 韓屋マウル	1997	○			○		●（活動家）				歴史文化保全地域	歴史文化保全地域					示範マウル	示範マウル	示範マウル	
		全州川			●												快適な生態環境造成					
		マンソン洞／ジュン洞																				革新都市
	Jeongeup-si		2009	●			○														示範マウル	
	Jinan-gun																					
全羅南道	Chunra-nam-do			自治体	市民団体	専門家	住民組織	民間企業	その他													
	Gangjin-gun																					
	Goheong-gun																					
	Goksung-gun																					
	Gwangyang-si																					
	Gurye-gun																					
	Naju-si	グムチョン地域																				革新都市
	Damyang-gun																					
	Mokpo-si																					
	Muan-gun																					企業都市
	Bosung-gun																					
	Soncheon-si	Green Soncheon 21	1995	●			○				親環境／参加／情報化／みどり交通部門				特化発展都市：文化芸術			住み良い地域づくり支援センター03	示範マウル	示範マウル	示範都市	
		ゴミ減らし及びリサイクル運動			●												快適な生態環境造成					
	Sinan-gun																					
	Yeosu-si		2008	●																示範都市		
		black sand cure	2007	●			○												示範マウル			
	Younggwang-gun																					
	Youngam-gun		2008	●																計画費用支援都市		
	Wando-gun																					
	Jangsung-gun		2007	●	○	○	○												計画費用支援都市			
	Jangheong-gun																					
	Jindo-gun																					
	Hampyeong-gun	親環境農業＋Butterfly祭り	1999	●			○								住民参加都市	地域別特化ブランド創出						
	Haenam-gun																					
	Hwasoon-gun																					
慶尚北道	Gyeongsang-buk-do			自治体	市民団体	専門家	住民組織	民間企業	その他													
	Gyeongsan-si																					
	Gyeongju-si	親環境／みどり交通／文化	1995	●								親環境／みどり交通／文化部門										
	Goryeong-gun																					
	Gumi-si																					

	Gunwi-gun																						
	Gimcheon-si	親環境／参加／情報化／みどり交通部門	1993	●	○		○			親環境／参加／情報化／みどり交通部門				特化発展都市：文化芸術								
		南山	2007	○			●											示範マウル				
		デゴク洞	2008				●												示範マウル			
		ノンソ面／南面																				革新都市
	Mungyeong-si																					
	Bonghwa-gun										参加部門											
	Sangju-si		2008	●															示範マウル			
	Sungju-gun																					
	Andong-si																					
	Youngduk-gun																					
	Youngyang-gun																					
	Youngju-si																					
	Youngcheon-si																					
	Yecheon-gun																					
	Ulrung-gun																					
	Uljin-gun																					
	Uisung-gun																					
	Chungdo-gun																					
	Chungsong-gun																					
	Chilgok.gun																					
	Pohang-si		2003	●										特化発展都市：企業雇用								
		北部ビーチ空間造成	2008	●															計画費用支援都市			
		チョンリム洞	2009	○			●	○												示範マウル		
慶尚南道	Gyeongsang-nam-do			自治体	市民団体	専門家	住民組織	民間企業	その他													
	Geoje-si	オクポ２洞	2007	○	○		●	○										示範マウル				
			2008	●															計画費用支援都市			
	Geochang-gun		2009	●	○	○											示範都市支援センター			示範都市		
	Gosung-gun																					
	Gimhae-si	デボ川	1997				●				親環境部門											
		自転車道路＋文化行事	1996	●							みどり交通／文化部門											
	Namhae-gun																					
	Masan-si																					
	Milyang-si	障害者のための施設＋文化行事	1997	●							みどり交通／文化部門											
	Sacheon-si																					
	Sancheong-gun	シンアン面ドゥンチョル山生態マウル					●									共同体文化づくり						
	Yangsan-si																					
	Uiryung-gun																					
	Jinju-si	ムンサン邑ソムン里																				革新都市
	Jinhae-si		2008	●															計画費用支援都市			
	Changnyeong-gun																					
	Changwon-si	自転車・生態都市	2005	●										特化発展都市：企業雇用				計画費用支援都市	計画費用支援都市			
		デウォン			●											快適な生態環境造成						
	Dongyoung-si																					
	Hadong-gun																					
	Haman-gun																					
	Hamyang-gun																					
	Hapcheon-gun																					
濟州特別自治	Jeju-do			自治体	市民団体	専門家	住民組織	民間企業	その他													
	Seoguipo-si	イェレ洞			●											共同体文化づくり		示範マウル				
		ソホ洞																				革新都市
	Jeju-si	親環境／情報化／みどり交通／文化	1995	●						親環境／情報化／みどり交通／文化部門									示範都市			
		ヨンドン商店街	2007	●														示範マウル				
		イルド２洞	2009				●													示範マウル		

▼行政主導　▲住民主導　■市民団体・専門家　◆民間企業

1970年代　1980年代　1990　1991　1992　1993　1994　1995　1996　1997　1998　1999　2000　2001　2002　2003　2004　2005　2006　2007　2008　2009

国土総合開発計画

- ▼１次（1972~1981）拠点開発方式
- ▼２次（1982~1991）広域開発方式：拠点＋均衡
- ▼３次（1992~1999）均衡開発方式：落後地域開発
- ▼４次（2000~2020）国土総合計画
- ▼参与政府（2003~2007）
- ▼４次国土総合計画修正：国家均衡発展理念反映

行政制度

- ▼民選自治制実施
- ▼国土の計画及び利用に関する法律制定→地区単位計画区域、住民協定制の制定
- ▼非営利民間団体支援法
- ▼建築法内に建築協定導入

支援事業

- ▼セマウル運動
- ▼持続可能発展委員会設置
- ▼国務総理室直属、生活の質向上委員会構成
- ▼親環境管理優秀自治体公募
- ▼住み良い地域づくり特別委員会
- ▼建設交通部、住みたい都市づくり
- ▼行政自治部、住み良い村づくり
- ▼文化観光部、文化・歴史まちづくり実施
- ▼文化観光部、行きたい島づくり
- 示範事業地域において条例制定及び支援センター設立義務化 ▼総８ヵ所

ソウル特別市 Seoul

- ▲強制移住反対運動
- ▲撤去反対運動
- ▼　ソウル市「グリーン町の賞公募」
- ▼　ソウル市　都市住居環境整備基本計画
- ▼　ソウル市　緑駐車村（Green Parking）事業
- ▼　ソウル市　北村づくり事業
- ■　Jongro-gu 北村保全運動
- ▼　ソウル市、韓屋支援条例
- →まちづくり支援センター（2002）
- ▲　Gangnam-gu アプグジョン洞 ペファド街整備（商店街）
- ■　Jongro-gu インサ洞「12店舗運動」
- ▼　Jongro-gu インサ洞「文化地区単位計画」
- ▼　Gangdong-gu　住居地における駐車許可制／KDタクシー運営
- ■　Gangbuk-gu　ミア３洞　行きたい遊び場づくり運動
- ▲　Gwanak-gu　ボンチョン・シンリム洞（再開発地区）
- ■　Gwanak-gu　Gwanak住民連帯「共同体運動」
- ▲　Gwanak-gu　ボンチョン３洞 現代アパート
- →まちづくりセンター（2006）
- ▼　Gwanjin-gu　環境優先政策
- ▼　Gwanjin-gu　ノユ通りづくり
- ■　Nowon-gu　ジュンゲ洞住公4団地アパート
- ▼　Dobong-gu　区役所設計
- ▼　Geumcheon-gu「文化まちづくり事業」
- ▼　Geumcheon-gu　ドクサン文化マウルづくり
- ▼　Dongdaemun-gu　ジョンノン１洞　車のない通り
- ▲　Dongdaemun-gu　ヨンドゥ１洞　花道づくり
- ■　Dongjak-gu　サダン洞ヤンジ公園
- ■　Mapo-gu　ホンイク大学前「遊び場づくり」
- ▼　Seocho-gu　自転車道路
- ▲　Sungdong-gu　グムホ・ヘンダン・ハワン洞ソンハクマウル（再開発地区）生活環境改善運動
- ▲　Sungbuk-gu　ジョンルン１洞（再開発地区）
- ▲　Songpa-gu　パンイ洞 オリンピック選手村アパート

	1970年代	1980年代	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
		● Jung-gu 明洞 示範商店街整備								■ Eunpyeong-gu ノクボン洞（通学路づくり）												
										▼ Yangcheon-gu 自転車道路及び施設整備／PSPリサイクル事業												
												■ Eunpyeong-gu ガルヒョン洞（公園づくり）												
													▼ Songpa-gu ジャムシル３洞（壁絵づくり）											
釜山広域市 Busan		■ Yeonje-gu ヨンサン2洞 ムルマンゴル			▼ Busanjin-gu 地域情報化基本計画／文化芸術行事	■ Geumjung-gu グソ２洞 グムセムマウル														▼ Nam-gu ウアム洞（墓地→公園化）		
																				▲ Buk-gu デチョン川		
																				Seo-gu ナムブミン２洞 ▼		
																		Youngdo-gu ７happy サンリマウルづくり ▼				
																	▲ Haeundae-gu パンソン２洞					
																		Haeundae-gu 福祉ネットワーク ▼				
大邱広域市 Daegu	▲ Jung-gu 薬令市場										■ Jung-gu 三徳洞 壁壊し運動								→まちづくりセンター（2006）			
																				■ Buk-gu チムサン洞 沼地		
																				Jung-gu 近代歴史文化ベルト ▼		
仁川広域市 Incheon									■ Bupyoung-gu ブゲ１洞 平和医療生活協同組合	▼ Nam-gu リサイクル／中小企業補助／地域情報化						▼ Gweyang-gu ヒョソン洞								
											▲ Bupyoung-gu ブピョン市場文化の通り									▼ Nam-gu Robot Complex Zone		
													▲ Yeonsu-gu ヨンス2洞 勉強ルーム運営等青少年のための活動							Bupyoung-gu グルポ川 ▼		
光州広域市 Gwangju												▼光州市北区「美しいまちづくり事業」						Dong-gu 生態型街路整備 ▼				
													▼ Buk-gu ムンファ洞 詩画マウル					→まちづくり支援センター（2005）				
																				▼ Gwangsan-gu ソンジョンゴル		
																				▼ Gwangsan-gu		
																				Gwangsan-gu シンチャン洞 ▼		
																Nam-gu 青い道づくり運動本部（社団法人） ■						
																				▼ Nam-gu ソンアム洞		
																				Buk-gu ドンリム洞 ▼		
																				■ Seo-gu ブンアム貯水池		
大田広域市 Daejeon									▼ Daeduk-gu デチョン湖													
																Seo-gu ピョンチョン洞／ジョンベンイ／ ▼						
																		Jung-gu 伝統テーママウル造成 ▼				
蔚山広域市 Ulsan																					Nam-gu ▼	
											◆ Goyang-si ヌンゴク日差しマウル（壁絵づくり）											
																			▲ Gwacheon-si ガルヒョン洞			
																		Gwacheon-si 地球温暖化対応都市 ▼				▼
																▼ Sungnam-si ブンダン区メンサン地域						
																				▲ Suwon-si ソンジュク洞		
																		Suwon-si edo-edu village ▼				
																			まちづくりセンター←	▲ Siheong-si ジョンワン２洞		

京幾道
Gyeonggi-do
Siheong-si　メファ洞 ▼
▼　Ansan-si　グァンドク路
まちづくり支援センター（2008）←
Ansan-si　ジュンアン洞 ▼
Ansan-si　ハンヤン大学前 ■
▼　Ansung-si　特化ブランド創出
Ansung-si　アンソン１洞 ▼▲■
■　Anyang-si　アンヤン川
Anyang-si　グァンヤン２洞　▼▲■◆
▲　Icheon-si　ブレミマウル
▼　Hwasung-si　スファ洞
1970年代 1980年代 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009
江原道
Gangwon-do
▼　江原道　新農漁村建設運動
▼▲■　Donghae-si　マンサン洞
Donghae-si　ブクピョン洞 ▲
▼　Sokcho-si　Sorak Maple Town
Sokcho-si　チョンデ山 ▼
▼　Youngwal-gun
▼　Wonju-si
まちづくり支援センター（2008）←
Gangrung-si
■　Taebaek-si　チョラムマウル
▲　Hwacheon-gun　デシン里トゴミマウル
▼　Hwacheon-gun　ヨンホ里マウル
1970年代 1980年代 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009
忠清北道
Chungcheong-buk-do
▼　Cheongju-si　青い清州21
清州市　住民参加型まちづくり事業 ▼■
▼▲　Cheongju-si　ピョン洞
■▲　Cheongju-si　ヨンアム洞
■▲　Cheongju-si　元興里生態公園
→住民参加型都市づくり支援センター（2004設立、2009法人化）
▼　Chungju-si　みどり交通／情報化
1970年代 1980年代 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009
忠清南道
Chungcheong-nam-do
▼　Gumsan-gun　school complex
Gumsan-gun　多楽園 ▼
Gumsan-gun ▼
Nonsan-si ▼
▼　Dangjin-gun　オボンジェ　ゴニマウル
▲　Seocheon-gun
▼　Asan-si　Smart Asan
▲　Asan-si　ウェアムリマウル
▼▲　Hongsung-gun　ムンダン里マウル（持続可能な農村づくり）
1970年代 1980年代 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009
全羅北道
Cheonra-buk-do
▼　全州市　韓屋村地区単位計画
Muju-gun　生態都市 ▼
■　Jeonju-si　ワンサン区 韓屋マウル
Jeongeup-si ▼
1970年代 1980年代 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009
全羅南道
Chunra-nam-do
▼　Sooncheon-si　Green Sooncheon 21
→まちづくり支援センター（2003）
▼　Yeosu-si
▼　Yeosu-si　black sand cure
▼　Youngam-gun
▼　Jangsung-gun
▼　Hampyeong-gun　Butterfly祭り
1970年代 1980年代 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009
慶尚北道
Kyeongsang-buk-do
▼　Gyeongju-si　親環境／みどり交通／文化
▲　Gimcheon-si　南山
▼　Gimcheon-si　親環境／参加／情報化／みどり交通
Gimcheon-si　デゴク洞 ▲
▼　Sangju-si

																▼ Pohang-si		Pohang-si 北部ビーチ空間造成 ▼				
																				Pohang-si チョンリム洞 ▲		
	1970年代	1980年代	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
慶尚南道 Kyeongsang-nam-do										▲ Gimhae-si デポ川										▲ Geoje-si オクポ２洞		
									▼ Gimhae-si 自転車道郎＋文化行事											▼ Geoje-si		
										▼ Milyang-si 障害者のための施設＋文化行事										Geochang-gun ▼		
																				▼ Jinhae-si		
																		▼ Changwon-si 自転車・生態都市				
	1970年代	1980年代	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
濟州特別自治島 Jeju-do								▼ Jeju-si 親環境／情報化／みどり交通／文化														
																				▼ Jeju-si ヨンドン商店街		
																				Jeju-si イルド２洞 ▲		